

2019 年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・  
ビジネスパーソン向け国民運動  
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)

事業報告書

令和 2 年 3 月

株式会社 日本総合研究所



2019 年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動  
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)  
事業報告書

目次

本事業の目的 .....	1
第 1 章 スポーツエールカンパニー認定に関する業務.....	2
1. 申請受付業務の実施 .....	2
2. スポーツエールカンパニー認定委員会の開催.....	9
3. 認定手続き等に関する業務の実施 .....	11
第 2 章 スポーツエールカンパニー認定企業を対象としたアンケート調査の実施.....	31
1. スポーツの実施による心身への効果に関する調査.....	31
2. スポーツの実施による経営上の効果に関する調査.....	42
3. スポーツエールカンパニーのスポーツ実施率に関する調査.....	50
4. スポーツの実施による効果に関する調査のまとめ.....	52
第 3 章 「Sport in Life」のロゴマーク等の付与に関する業務 .....	53
1. 法人等による宣言の受付窓口設置、問合せ対応等.....	53
2. コンソーシアムの構築と運営 .....	54
第 4 章 制度の認知拡大のための広報・普及啓発やスポーツ実施の機運醸成及び法人等が行うスポーツ 実施に向けた活動の支援に関する業務 .....	58
1. 認知拡大のための広報・普及啓発 .....	58
2. 好事例の全国的な展開 .....	64
第 5 章 本調査の成果と課題 .....	69
1. スポーツエールカンパニー認定制度について.....	69
2. Sport in Life プロジェクトについて .....	70

(参考資料 1－1) スポーツの実施による心身への効果に関する調査 アンケート調査票

(参考資料 1－2) スポーツの実施による経営上の効果に関する調査 アンケート調査票

(参考資料 1－3) 平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定企業のスポーツ実施率に関する調査項目

(参考資料 2－1) スポーツエールカンパニーシンポジウム告知資料 (チラシ)

(参考資料 2－2) スポーツエールカンパニーシンポジウム日本総研報告資料





## 本事業の目的

我が国の国民医療費が約 42 兆円に達し、その削減が喫緊の課題である中、スポーツの実施は日々の健康増進や病気予防の効果もあり、国民医療費の抑制に貢献できる可能性を秘めている。

このため、国民のスポーツ実施率の向上を図る必要があるが、現状においては、様々な制約要因によりスポーツを実施できていない人が多い。例えば成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 55.1%に留まっており、特に、20 代から 50 代のスポーツ実施率が平均より低くなっている。

こうした状況を踏まえ、“働き盛り世代”が一日の大半を過ごす職場において、従業員のスポーツ実施を促進するため、「スポーツ推進企業（スポーツエールカンパニー）」を認定した。

また 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の実施を目前に控え、スポーツ実施の一層の機運醸成を目的として、地方公共団体や法人などに対する「Sport in Life」のロゴマーク等の普及啓発を行うとともに、スポーツの実施を促すための優れた取組を収集し、好事例の全国的な展開等を図った。

## 第1章 スポーツエールカンパニー認定に関する業務

### 1. 申請受付業務の実施

「スポーツエールカンパニー認定制度実施要項」に基づき、令和元年7月22日（月）から令和元年10月21日（月）まで、スポーツエールカンパニーの申請受付窓口を設置し、申請書類の受付、提出書類の調査及び問合せ対応等を実施した。

なお、申請受付窓口の運営に当っては、「東京都スポーツ推進企業認定制度」を実施する東京都と連携して業務を実施した。

#### （1）申請受付窓口業務の実績

上記のとおり、申請受付窓口を設置し、スポーツエールカンパニーへの申請受付を実施した。また、申請受付窓口においては、申請方法や申請要件などに関する問合せ対応を実施した。問合せ内容はエクセルで一覧化し、スポーツ庁との間で随時情報共有をはかった。

図表 1 問合せ内容リスト（イメージ）

#	問合せ者(ご所属)	問合せ内容	問合せ日	回答内容	回答日	備考
1	A社	当社ではスポーツ活動を推進する以下取組みを実施していますが、そのいずれも、社員の65%以上の参加、または、週に1回以上の実施に至っていない場合、申請要件・認定基準に該当しますでしょうか。	2019/08/14 (水) 14:10	社員の65%以上の参加、または、週に1回以上の実施が認定の要件ということではありませんので、それに至っていない場合でも、申請要件・認定基準には該当いたします。 申請書の記載は、特に高い実施率や実施頻度につながっているお取組みについて、特記的に情報提供いただきたいという趣旨でございます。	2019/08/15 (木) 15:12	
2	B社	スポーツエールカンパニーへの申請についてご教授下さい。 申請書を提出し、認定が頂けるまでの期間をご教授下さい。	2019/09/04 (水) 17:06	スポーツエールカンパニー認定制度では、10月21日の応募締め切り後、認定委員会での検討やスポーツ庁健康スポーツ課による審査を経て令和元年度の認定企業が決定することとなっております。 ※ご参考までに、昨年度は10月31日に企業様からの応募を締め切り、12月20日に認定企業の一覧が公表されております。	2019/09/05 (木) 11:21	

#### （2）申請受付窓口のためのツールの作成

次年度以降の申請受付業務の効率化に向けて、申請書記入例やQ&A集の作成などツールの整理を行った（詳細は後述のとおり）。

##### 1) 申請書記入例の作成

昨年度事業において、申請受付窓口を運営する中で、申請書への記載方法に関する問合せが発生したことなどもあり、申請書の記入例を作成した。

本事業において作成、活用した申請書の記入例は下図表のとおり。昨年度は申請書への記入内容については、申請者によって様々だったが、本年度は下記記入例を活用したことによる、本来記載してほしい内容を明確に伝えることが可能となり、効率的な事務局運営につながったと思料する。

図表 2 申請書記入例

**記載例** 様式 1

スポーツ庁長官殿 令和 元 年 7 月 22 日

ご記入いただいた内容を認定証に印字しますので、貴団体の正式な所在地、名称、代表者の役職・氏名を記載してください。企業等の名称、代表者役職・氏名に変更があった場合は申請書を再提出してください。事業所等（支社、営業所等）として応募される際には、事業所等の所在地、名称、代表名で申請してください。

企業等の所在地 ○○県○○市○○町0-0-0  
 企業等の名称 ○○株式会社  
 代表者役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○ 

令和元年度スポーツエールカンパニー認定申請書

スポーツエールカンパニー認定制度実施要項に基づき、下記のとおり申請します

記

**1 企業等の概要等**

業 種 名 (該当業種へ○印)	1 農 業 ・ 林 業 2 漁 業 3 鉱業・採石業・砂利採取業 4 建設業 5 製造業 6 電気・ガス・熱供給・水道業 7 <b>情報通信業</b> 8 運輸業・郵便業 9 卸売業・小売業 10 金融業・保険業 11 不動産業・物品賃貸業 12 学術研究・専門・技術サービス業 13 宿泊業・飲食サービス業 14 生活関連サービス業・娯楽業 15 教育・学習支援業 16 医療・福祉 17 複合サービス事業 18 サービス業(他に分類されないもの)
主 な 事 業 内 容	ソフトウェア開発 <span style="float: right;">創業年 (明治・大正・昭和・平成・令和) ※いずれかに○印 4 年</span>
従 業 員 数	常時使用する従業員数 140 人 (うち 男性 85 人 女性 55 人) (内訳) 正社員 115 人 (うち 男性 70 人 女性 45 人) パート等 25 人 (うち 男性 15 人 女性 10 人)
本申請に係る連絡先	提出書類の確認等でご連絡する場合がありますので、事務担当の方の氏名・連絡先を記入してください。
部 課 係 名	○○部 ○○課 ○○係
職・担当者氏名 (連絡の取りやすい担当者を記載して下さい。)	ふりがな かかりちょう ○○ ○○ 係長 ○○ ○○
連 絡 先	電話番号 000-000-0000 FAX番号 000-000-0000 メールアドレス xxxxxx@xxx.jp
認定証等郵送物の送付先	郵便番号 〒000-0000 住所 ○○県○○市○○町0-0-0

認定された団体には認定証を交付しますので、送付先として適当な住所を記入してください。移転予定がある場合は、予定時期や移転先もご記入ください。

**2 制度・申請実績**

制 度 申 請 実 績 (該当へ○印)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続* <input type="checkbox"/> 昨年同 <input checked="" type="checkbox"/> 一部変更
------------------------	---

○企業等の所在地、企業等の名称、代表者氏名を、正確に記載してください。  
 ○記載欄が不足する場合は、適宜、欄を拡張して記載してください。  
 ○添付書類  
 1 別記様式  
 2 要件該当申告書(申請書別紙)  
 3 取組内容が分かる社内資料(報告書、社内報、研修資料、社内アンケート、写真等)を添付してください。  
 \*継続申請の場合は、必ず具体的に内容が記載されている過年度の申請書様式一式を添付してください。

スポーツエールカンパニーに今年度初めて申請される団体の方は「新規」、平成29年度、もしくは平成30年度に認定された実績のある団体かつ取組内容が前回申請時と同一である場合は「昨年同」、取組内容に変更がある場合は「一部変更」に○を記入してください。

「異文化理解」について、意識の面ではよく、異文化間での具体的な態度や行動はあまり定まらずで、この点に課題がある。これは、大学での学習がチームワーク上での活動だけでは足りず、チームワーク上での実践的な活動を通して、具体的な行動規範を身に付けてもらう必要があると、考えられている。

http://www.mind.org.jp/nipponica/multicultural/2017/12/16/1416665\_002\_1\_1.pdf

[illegible][illegible]

---

## 2) スポーツエールカンパニー認定制度 Q&A 集の作成

昨年度事業において、申請受付窓口には多数の問合せが寄せられたが、申請書への記入方法や申請要件など同種の質問も多かったため、よくある質問をまとめた Q&A 集を作成した。

本事業において作成、活用した Q&A 集は下図表のとおり。

図表 3 スポーツエールカンパニー認定制度 Q&A 集

## スポーツエールカンパニー認定制度 Q & A

### 【制度に関して】

Q 1 スポーツエールカンパニーとはなんですか？

A 従業員のスポーツ実施に関する積極的な取組を実施している企業等のことで、申請に基づき、スポーツ庁が認定します。認定された企業には、認定証及び認定マークの交付並びにスポーツ庁ホームページにて社名の公表をいたします。

### 【応募に関して】

Q 2 申請要件及び認定基準はなんですか？

A 従業員のスポーツ活動を推進する取組を実施しており、以下の基準を満たしていることが必要です。

- 1 特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
- 2 経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- 3 取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること。
- 4 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- 5 労働関係法令等が遵守されていること
- 6 暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団等に該当する者がいないこと

Q 3 申請書類の提出先はどこですか？

A 本制度は、東京都が実施する「東京都スポーツ推進企業認定制度」と連動して実施します。  
東京都内に所在する企業、事業所等の方は、東京都の認定制度への申請が本制度への申請を兼ねる形となりますので、「東京都スポーツ推進企業認定制度事務局」に申請書類をご提出ください。  
※提出方法に関する詳細については、東京都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部ホームページ「スポーツTOKYOインフォメーション」参照のこと。  
<http://www.sports-tokyo.info/company/>

東京都以外の道府県に所在する企業、事業所等の方は「スポーツエールカンパニー認定事務局」に申請書類をご提出ください。  
※提出方法に関する詳細については、スポーツ庁ホームページ参照のこと。  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop05/list/1399048.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1399048.htm)

Q 4 当社は大阪に本社、東京に支社があり、それぞれ従業員のスポーツ実施を促進する取組を行っています。大阪本社の取組はスポーツエールカンパニーとして、東京支社の取組は東京都スポーツ推進企業として、それぞれ応募することはできますか？

A 御応募いただけます。その際は、大阪本社はスポーツエールカンパニー認定事務局、東京支社は東京都スポーツ推進企業認定制度事務局にそれぞれ申請書を提出し、両方の事務局に申請を行っている旨、応募時にお伝えください。

Q 5 当社は大阪に本社があり、神戸に支社（事業所）があります。神戸の支社（事業所）では、従業員のスポーツ活動を推進する取組を実施しています。この場合、応募できますか？

A 御応募いただけます。その際は、神戸支社（事業所）の所在地、名称（●●株式会社●●支社（●●事業所）、代表者役職・氏名で申請書の提出をしてください。

Q 6 当社は大阪に本社があり、神戸、名古屋、札幌、福岡に支社（事業所）があります。年に1回、各支社対抗の企業運動会を実施しています。この場合、応募できますか？

A 御応募いただけます。その際は、大阪本社の代表名で申請書の提出をしてください。

Q 7 令和元年度スポーツエールカンパニー認定制度の対象となるのは、いつからいつまでの間に行われた取組でしょうか？

A 昨年度の申請締切日（2018年10月31日）から今年度の申請締切日（2019年10月21日）までの間に実施された実績のある取組が対象となります。また、前述の期間に収まらないような長期的な取組も認定の対象となります。

Q 8 当社には企業プロスポーツチームがあります。この場合、応募できますか？

A 企業プロスポーツチームを支援しているだけでは認定となりません。スポーツエールカンパニーとして認定されるためには、従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であることが求められます。

Q 9 当社はスポーツジムを経営しており、トレーナー等の従業員は常にスポーツをして身体を動かしています。この場合、応募できますか？

A 営業活動として行われているスポーツ活動のみでは認定とはなりません。トレーナー等の従業員が営業活動以外で（部活動など）、スポーツをして体を動かすような取組を記載していただいた場合、認定となります。



Q10 当社は建設現場で業務をしており、従業員は常に重い荷物を運んだりして身体を動かしています。  
この場合、応募できますか？

A 業務として体を動かしているというだけでは認定とはなりません。業務前に全員で準備体操やストレッチをしている等の取組を記載していただいた場合、認定となります。

Q11 当組合は健康保険組合であり、母体企業の従業員のスポーツ実施を促進する取組をしています。  
この場合、応募できますか？

A 当該団体の従業員を対象とする取組であることが認定の前提となりますので、母体企業の従業員を対象とする取組のみでは認定とはなりません。健康保険組合の職員も母体企業の従業員と一体となってスポーツを実施している場合、認定となります。

Q12 当法人は学校法人ですが、応募できますか？

A 児童・生徒・学生等は「従業員」に該当しないため、児童・生徒・学生等を対象とする取組のみでは認定とはなりません。教職員は「従業員」に該当するため、教職員によるスポーツ実施を促進する取組を記載していただいた場合、認定となります。

【応募書類に関して】

Q13 書類の書き方でよくわからないところがあるのですが？

A ホームページ上に申請書の記入例を掲載しておりますので、御覧ください。御不明な点がございましたら、令和元年度スポーツエールカンパニー認定事務局（メール：200010-sportsyell@mljri.co.jp）まで御連絡ください。

Q14 応募書類の電子データを提出する際、ファイル形式等に指定はありますか？

A （様式1）令和元年度スポーツエールカンパニー企業認定申請書はExcel形式、（様式別紙）要件該当申告書はWord形式で提出してください。

Q15 「本申請に係る連絡先」には誰の連絡先を書けばいいですか？

A 取組内容について確認の連絡をさせていただく場合がありますので、事務担当の方の連絡先を記入してください。

Q16 「取組の内容が分かる社内資料（報告書、社内報、研修資料、社内アンケート、写真等）を添付してください。」とありますが、どのようなものを添付すればよいですか？

A 従業員に対するスポーツ活動推進のための研修資料や取組実績一覧、社内報、活動写真などが考えられます。その他にも、社内アンケートや実施計画等取組の雰囲気やどのような取組をしているかわかるものであれば、添付ください。  
※なお、個人情報を添付するときは黒塗りをするなど、十分な配慮をお願いします。

Q17 別記様式の「プレス発表時の取組紹介文」については、どのような内容を記載すればよいですか？

A 貴社のスポーツ推進に関する取組について、スポーツ庁のプレス発表やホームページ上で紹介させていただく際の紹介文を20～40字程度でご記載ください。なお、文案については別途調整の上、内容を変更させていただく場合がありますので、ご了承ください。

なお、昨年度の取組事例紹介文は下記のURLに掲載しておりますので、ご参照ください。

[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/houdou/30/12/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/26/1411665\\_002\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/30/12/_icsFiles/afieldfile/2018/12/26/1411665_002_1_1.pdf)



## 2. スポーツエールカンパニー認定委員会の開催

### (1) スポーツエールカンパニー認定委員会の設置

「スポーツエールカンパニー認定制度実施要項」に基づき、スポーツエールカンパニー認定委員会を設置した。

認定委員は、昨年度からの事業の継続性を勘案し、下記の方々に依頼することとした。認定委員には、認定委員会とは別に、申請受付の開始に先立ってヒアリングを実施し、事業運営についての助言等をいただきながら事業を推進した。

図表 4 スポーツエールカンパニー認定委員

(五十音順・敬称略)

岡田 邦夫	NPO 法人健康経営研究会 理事長
樋口 毅	健康経営会議実行委員会 事務局
松尾 哲矢	立教大学コミュニティ福祉学部 教授
水野 基樹	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
安達 栄	スポーツ庁健康スポーツ課長

## （２）スポーツエールカンパニー認定委員会の運営

下記の内容でスポーツエールカンパニー認定委員会を開催した。

認定委員会においては、531 社が令和元年度スポーツエールカンパニーとして認定されることとなった。なお、令和 2 年 1 月 17 日に 2 社を追加認定し、令和元年度「スポーツエールカンパニー」としては合計 533 社を認定した。認定企業のうち、東京都の企業・団体が 343 社、東京都以外の道府県の企業・団体が 190 社となった。

図表 5 スポーツエールカンパニー認定委員会の開催概要

項目	概要
開催日時	令和元年 11 月 28 日（木） 10:00～12:00
開催場所	スポーツ庁 16F3 会議室
議題	1. 開会 2. スポーツ庁挨拶 3. 認定対象申請企業について説明 4. 令和元年度認定企業におけるグッドプラクティスの選定 5. スポーツエールカンパニー認定による効果について 6. シンポジウムについて 7. その他 8. 閉会
出席者	<b>【構成員】</b> 岡田委員、樋口委員、松尾委員、水野委員、安達委員 <b>【スポーツ庁】</b> 吉野課長補佐、森田 <b>【事務局】</b> 春山、黒澤、大庭（JRI）
議事概要	事務局から今年度認定対象申請企業についての説明があり、上記のとおり 531 社を令和元年度スポーツエールカンパニーとして認定した（令和 2 年 1 月 17 日に 2 社を追加認定）。また、申請企業の中から特に特徴的な取組を実施している企業を 4 社選定し、スポーツエールカンパニープレスリリースでの紹介を行うこととした。 さらに、スポーツエールカンパニー認定企業を対象としたアンケート調査結果、及びシンポジウムの企画案について報告を行い、意見を聴取した。

### 3. 認定手続き等に関する業務の実施

スポーツエールカンパニー認定委員会での検討結果を受けて、認定を受けた 533 社に対して、認定の通知、認定証の発行、プレス文案の取りまとめなどの業務を実施した。

スポーツエールカンパニー認定証は以下のものを発行した。

図表 6 令和元年度スポーツエールカンパニー認定証



令和元年度

## スポーツエールカンパニー認定証

東京都 区 丁目 番 号

株式会社

代表取締役社長 殿

認定番号 ○○○

有効期限 令和 2 年 12 月 31 日

上記事業者を、スポーツエールカンパニーとして認定したので、  
スポーツエールカンパニー認定制度実施要項第7の規定に基づき、  
本証を交付する。

令和元年 12 月 23 日

スポーツ庁長官 鈴木 大地



令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の一覧は下記のとおり。

図表 7 令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業一覧

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
1		北海道札幌市	ダイヤモンドヘッド株式会社 札幌本社	社員のクラブ活動やマラソン大会など、各種スポーツイベントへの積極的な参加及び参加費や活動費の助成金支給
2		北海道札幌市	株式会社メディカルシステム ネットワーク	公認サークル制度を設けて従業員のスポーツ活動を支援しているほか、社屋に隣接するスポーツジムの利用支援等を実施
3		青森県十和田市	田中建設株式会社	歩数に応じて貯まったポイントで特保飲料がもらえる自販機の導入や毎朝のラジオ体操、社員の家庭で不要になった自転車を活用した運動促進対策を実施
4	●	岩手県盛岡市	株式会社共栄薬品	社員が個別に運動の目標を立て、実施状況を「スモールチェンジ活動カード」を作成して振り返ることができる体制をとっているほか、球技大会やラジオ体操を実施
5		宮城県仙台市	有限会社 BRUCE INTERFACE	社内「歩こう！3ヶ月チャレンジ！」イベント、勤務時間中のストレッチ・軽運動タイムの義務付けなどを実施
6		福島県福島市	株式会社 ケーエフエス	健康経営の一環として社内スポーツ大会、社内クラブ活動の支援、ウォークビス、健康セミナー等を実施
7		福島県福島市	税理士法人 ケーエフエス	健康経営の一環として社内スポーツ大会、社内クラブ活動の支援、ウォークビス、健康セミナー等を実施
8		福島県郡山市	ゼビオ株式会社	社員のスポーツ部活動立ち上げに対する費用補助、全社員を対象とするスポーツレクリエーションイベントや全国各拠点を対象とした大縄跳びイベントの開催等を実施
9		福島県郡山市	福島スバル自動車株式会社	社員全員が健康宣言としてその年に各自が習慣として実施する運動を申告し、活動後に振り返りを行う取組のほか、ラジオ体操や休憩スペースへの運動器具設置等を実施
10		茨城県鹿嶋市	日鉄物流鹿嶋株式会社	社員の週1回以上の運動実施率65%を目標に6ヶ月間のキャンペーン「WELLNESS UP KASHIMA 2019」を開催し、運動促進に向けた取組を実施
11	●	茨城県那珂市	株式会社アンク	月に2回、朝の時間帯に体幹トレーニングを実施する日や椅子の代わりにバランスボールを使用する日を設定
12	●	茨城県神栖市	株式会社カナカ 鹿島工場	フィットネスイベント（歩こうDAYや社内駅伝大会）への参加、近隣アリーナ施設の活用や希望者へのウェアラブル端末の配布、体力測定会の実施
13		栃木県宇都宮市	栃木トヨタ自動車株式会社	店舗対抗スポーツ大会開催、自主スポーツクラブ活動推進、地域貢献にウォーキング清掃活動
14		栃木県小山市	アクリグ株式会社	全社員でウェアラブル端末とアプリを活用した歩数競争や体操の実施とスポーツジム利用の推奨
15	●	栃木県壬生町	大久保クリニック	始業前に日替わりのテーマについて話しながらラジオ体操を行うほか、ウォーキングや地域の行事に歩いて参加することを推奨
16	●	群馬県前橋市	株式会社 globeコーポレーション	事務系職員を中心に毎朝ラジオ体操を行っているほか、毎月1回の各事業所の責任者が集まる会議後にフィットサルを実施
17	●	群馬県高崎市	産科婦人科 館出張 佐藤病院	職員のクラブ活動支援やマラソン大会など各種スポーツイベントへの参加及び子宮頸がん予防啓発「高崎美スタイルマラソン」への参画、階段利用の促進等を実施
18	●	埼玉県さいたま市	株式会社 N T T 東日本ー聞信越	毎朝のラジオ体操、社内ウォーキング大会と健康増進施策（新体力テスト）の実施、社内活動の支援
19	●	埼玉県さいたま市	株式会社エフクトプラン	社内のスポーツ活動（フィットサル、テニス、野球、バスケ、バレー、卓球等）の奨励や、活動に対する補助金の支給、自社で運営するフィットネスジムへの社割適用等を実施
20		埼玉県さいたま市	株式会社金子製作所	朝のラジオ体操や自転車通勤の推奨、市が実施するウォーキングキャンペーンへの参加
21	●	埼玉県さいたま市	生活協同組合コープみらい	けが防止のオリジナルストレッチ体操の実施や全国労働衛生週間とあわせて「健康づくり月間」の設定、職員のサークル活動や親睦活動への補助
22		埼玉県さいたま市	医療法人智健会 イーストメディカルクリニック	「もっと元気に、もっと幸せに」職員が健康で生き生きと働ける法人を目指し、健康増進奨励制度を導入し、スポーツイベントの参加やレクリエーション活動を実施
23	●	埼玉県川越市	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	朝昼のラジオ体操、各自が立案の運動目標に向けて自主的に取り組むキャンペーンの実施、クラブ活動支援、体育館の開放・ジム用品の貸与などを実施
24		埼玉県川口市	伊藤超短波株式会社	従業員のサークル活動やスポーツ施設利用、競技大会参加、ウォーキングシューズ購入にかかる費用補助を実施
25	●	埼玉県加須市	ブリヂストンBRM株式会社	毎朝のブリヂストン体操や、社内クラブ活動支援、家族参加でのボウリング大会、ウォーキングイベント開催、各拠点への体重計・血圧計の設置等
26	●	埼玉県東松山市	ボッシュ健康保険組合	直営運動施設を保有、専属トレーナーが社員や家族・地域住民に運動指導、会社・労組と連携し、全社員対象で5歳ごとの節目に体力測定を実施し体力づくりを奨励
27	●	埼玉県春日部市	ルーツアイランド株式会社	毎朝朝礼時のストレッチ運動の実践のほか、歩数に応じてポイントが獲得できる「埼玉県コバトン健康マイレージ」への参加によりウォーキングを促進
28	●	埼玉県上尾市	株式会社Shineプロ	クラブ活動の推奨や地域のスポーツ大会への参加、運動会の開催、自転車・徒歩通勤やフィットネスジム利用の推奨などを実施
29	●	埼玉県越谷市	ホダカ株式会社	出勤日の社内サイクリングデー、自転車通勤奨励のため距離に応じた通勤ポイント制度（商品への交換）、サイクリング活動支援の実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
30		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 医療法人財団健隆会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
31		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 一般社団法人TMG本部	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
32		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 医療法人社団東光会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
33		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 株式会社 戸田中央臨床検査研究所	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
34		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 株式会社日本白十字社	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
35		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 株式会社ふれあい広場	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
36		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 医療法人悠仁会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
37		埼玉県戸田市	戸田中央医科グループ 社会福祉法人優美会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
38		埼玉県新座市	戸田中央医科グループ 医療法人社団武蔵野会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
39	●	埼玉県三郷市	株式会社保険室	毎日の日替わり体操実施及び週1回の従業員全員でのラジオ体操実施、市が主催する運動教室やマラソン大会等への参加
40	●	千葉県千葉市	株式会社ザオバ	社内トレーニングスペースの設置及び会社からのプロテイン支給、スポーツイベントへの参加推奨
41	●	千葉県鎌倉市	株式会社大成	徒歩通勤や休憩時の簡単なストレッチ、スタンディングワークを推奨しているほか、地元のスポートイベントに参加
42		千葉県八千代市	小久保製氷冷蔵株式会社	自社が協賛するマラソン大会における社員の参加枠確保、社員と家族が参加可能なボウリング大会の開催、階段利用の推奨を実施
43		千葉県八千代市	ライフ薬品株式会社	毎朝のラジオ体操、スポーツ振興費の給付、階段利用の推進
44	●	千葉県浦安市	株式会社ウラタ	朝礼時のラジオ体操のほか、全社員が参加する、部署を跨いだクロスオーバー式運動・スポーツ部活動を設置し、互助会による補助や全体会議での活動報告を実施
45	●	千葉県長柄町	リソル生命の森株式会社	社員向け体力測定会の開催、勤務中のスニーカー履き奨励による歩行機会の増大、社内スポーツ施設の優待利用制度の整備等を実施
46		東京都千代田区	朝日生命保険相互会社	職場体操「おはよう体操」「リラクゼーション エクササイズ」や健康アプリを活用したウォーキングの推奨を実施
47	●	東京都千代田区	アデコ株式会社	社員が取り組んだランニング・サイクリング・水泳等の距離と時間に応じて、若年層支援団体に寄付を贈るプロジェクトを実施
48		東京都千代田区	アドバンスソフト株式会社	健康促進のため、クラブ活動（野球・陸上・ボウリング）に会社補助を行っているほか、全社ボウリングイベントの開催、ウォーキングの推進等を実施
49	●	東京都千代田区	アビームコンサルティング 株式会社	社内運動セミナーの開催やランステーション利用補助、沖縄の伝統的小型漁船「サバニ」を操り、慶良間海峡を渡る「サバニ航海レース」への参加等を実施
50		東京都千代田区	アルフレッサ株式会社	ランニングクラブの発足、階段利用の促進、ボウリング大会や「歩こうキャンペーン」の開催、健康に関するニュースの発行等を実施
51		東京都千代田区	株式会社イーウェル	健康経営プロジェクトを組織化、自社開発の健康管理アプリを活用したウォーキングやラジオ体操、部活動を推進
52		東京都千代田区	株式会社イーブックイニシアティブ ジャパン	部活動の制度を設け、1人あたり最大年間4万円の助成金を活動に応じ支給しているほか、ランニングイベントへの参加や階段利用の推奨を実施
53	●	東京都千代田区	いちご株式会社	役職員による部活動（フットサル、ランニング、ゴルフ、ラグビー）ならびにストレッチ教室、機軸術教室、ヨガ教室等の実施を通じ、社内交流や健康増進に注力
54	●	東京都千代田区	伊藤忠エネクス	スポーツ活動を行う社内団体に対して活動費の一部を会社で補助、国連WFPが主催するチャリティワーク「ワークザワールド」に参加
55	●	東京都千代田区	伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	チャリティスポーツイベントへの社員参加の推進や社内クラブ活動の支援及び社員や家族を対象としたウォーキングイベントの開催
56	●	東京都千代田区	一般社団法人 ウェルネスウエズデー協会	毎月第二水曜日の10時～11時30分にスポーツを実施、国際ヨガの日に社員全員が就業時間中にヨガを体験、「コーポレートゲームズ」への参加
57		東京都千代田区	株式会社ウサギオンライン	毎月・毎週の「ウェルネスウエズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
58		東京都千代田区	エーオンホールディングスジャパン 株式会社	毎年全社員対象のスポーツイベントが業務として開催される他、様々な社外スポーツイベントへの参加や、社内でのヨガセッション、スタンディングワークを実施



令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	継続	所在地	企業（団体）名	取組内容
59		東京都千代田区	AGC株式会社	全社員対象のウォーキングイベント「AGCウォーク」を年2回開催、職場や単身寮内に運動室を設置、任意参加の朝体操を実施
60	●	東京都千代田区	MS&ADインターリスク総研株式会社	スタンディングミーティングや階段利用促進のほか、昨年実施した「肩こり・腰痛改善セミナー」で教わった予防体操を中心に「肩こり・腰痛対策プログラム」を全社員で実施
61	●	東京都千代田区	大塚製薬株式会社	週1回の8分間オフィス内体操や、各種運動プログラムの実施のほか、自宅でも運動を継続してもらうための動画「自宅deトレーニング」を制作し、社内サイトで公開
62	●	東京都千代田区	オントフ株式会社	毎朝の体操の実施や階段利用の促進
63	●	東京都千代田区	カルビー株式会社	体組成測定会や本社でのストレッチイベント、ウォーキングイベントの開催、活動量に応じてポイントが貯まる「Wellness月間（健康推進ポイント月間）」等を実施
64		東京都千代田区	株式会社 キャリアコンサルティング	希望者参加のチーム制歩数コンテストを開催しているほか、日本伝統の動きを取り入れた「縄文ストレッチ」を全社的に実施
65	●	東京都千代田区	協和キリン株式会社	スタンディングワークやウォーキングキャンペーン、ラジオ体操の実施や社内外のスポーツイベントへの積極的参加
66	●	東京都千代田区	株式会社久慈設計東京支社	毎朝行われる朝ミーティングの前の時間にラジオ体操を実施
67	●	東京都千代田区	株式会社蔵守	プレミアムフライデーには帰宅時に徒歩推奨および快晴の日は少し長い距離を歩きながらの青空会議を実施
68	●	東京都千代田区	クーリード株式会社	年に数回、社員でリレーマラソンに出場、練習会を2ヶ月に一度開催、また、総合スポーツ部を設立し、活動費補助等を実施
69		東京都千代田区	計機健康保険組合	職員に万歩計を配付し、年1回歩数年間ランキング表彰を行うほか、野球大会、フットサル大会、ボウリング大会、テニス講習会、ウォーキングイベントへの参加を推奨
70		東京都千代田区	医療法人社団こころとからだの 元氣プラザ	ボウリング大会や歩行奨励施策「プラス10ウォーキング」、休憩室への健康器具の設置等を実施
71		東京都千代田区	コニカミルタ株式会社	年間を通じたウォーキングイベントや運動セミナーを開催するほか、提携スポーツ施設の活用を推奨
72	●	東京都千代田区	サーチファーム・ジャパン 株式会社	毎週水曜日の始業前に、役員全員でラジオ体操を実施
73		東京都千代田区	株式会社ジェイック	野球、フットサル、バスケットボール、ランニングなど様々なクラブ活動が行われているほか、社員旅行時には全社員でのスポーツ大会を実施
74	●	東京都千代田区	出版健康保険組合	各種スポーツ大会、教室、合同練習会、ウォーキング会、ファミリースポーツ大会や支部単位でのスポーツイベント等を実施
75		東京都千代田区	株式会社ジュピターテレコム	従業員の健康増進とコミュニケーション促進を目的に、健康運動士監修のストレッチ導入、ウォーキングアプリ活用、拠点対抗フットサル大会・野球大会の開催等を実施
76		東京都千代田区	株式会社セブン銀行	駅伝大会に参加し、大会に向けた練習会等も各出場チームで実施
77	●	東京都千代田区	株式会社ゼンリン	朝の体操やスポーツイベントへの参加、企業運動会をはじめとする社内スポーツイベントの実施、障害者スポーツの体験などを実施
78	●	東京都千代田区	第一生命保険株式会社	「健康第一アプリ」によるウォーキング支援やオフィスでの朝礼時の体操、社員参加のソフトボール大会開催、歩数に応じて寄附を行う取組、スニーカー通勤の推奨等を実施
79		東京都千代田区	株式会社 大和証券グループ本社	社内運動部の支援、健康増進イベント「KA・RA・DAいきいきプロジェクト」、ウォーキングイベント、スタンディングミーティングスペースの設置等を実施
80	●	東京都千代田区	TANAKAホールディングス 株式会社	従業員の身体を動かすイベントの企画・実施のほか、社員がブラインドサッカーやボッチャなど障害者スポーツを体験する場を設け、新人研修にも導入
81	●	東京都千代田区	株式会社つなひろワールド	総合障害者スポーツクラブチームを立ち上げたほか、車椅子ソフトボールの大会へ参加
82	●	東京都千代田区	帝人株式会社	帝人グループ健康ウォーキングの実施のほか、従業員クラブ活動支援、職場でのラジオ体操、社内外の様々なスポーツイベントへの参加促進を実施
83	●	東京都千代田区	東京海上日動火災保険 株式会社	当社の全国にある拠点を中心として、社員と代理店によるチームを結成し、全国47都道府県でボッチャ大会を開催したほか、社内障がい者スポーツ体験会の開催等を実施
84		東京都千代田区	東京海上日動リスクコンサルティング 株式会社	歩数や健康スコアを競う「健康増進月間」や皇居RUN&WALKなど、様々な社内スポーツイベントを実施
85	●	東京都千代田区	日本化薬株式会社	毎日15時のラジオ体操やスポーツ大会を実施するとともに、従業員が健診結果に基づき自分にあった目標を設定、チャレンジするマイルヘルスアップキャンペーンを実施
86	●	東京都千代田区	日本写真判定株式会社	自転車購入の助成金制度や自転車サークル活動の活動支援、従業員とその家族を対象にした運動会の開催、階段の利用促進を実施
87	●	東京都千代田区	日本生命保険相互会社	空手の動きを取り入れたエクササイズやスニーカー通勤、アプリを活用し所属毎の累計歩数等を共有するウォーキングフェスタ等健康増進に向けた取組を実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	経緯	所在地	企業（団体）名	取組内容
88	●	東京都千代田区	日本郵船株式会社	社員の健康増進と社会貢献のため「チャリティRUN + WALK」を3カ月にわたり開催し、プロによる走り方レッスン等への参加費に加え、会社が総歩行距離に応じた寄付を実施
89	●	東京都千代田区	株式会社ニュー・オータニ	職場ごとの労働環境に合わせたストレッチ体操の指導、部署対抗のスポーツ大会やアプリを活用したグループホテル全体のウォーキングイベント、階段利用促進等を実施
90	●	東京都千代田区	野村ホールディングス株式会社	障害者スポーツ体験会の実施と児童養護施設でのスポーツ大会への従業員の参加、「東京五輪音頭-2020-」の社内練習会を実施
91	●	東京都千代田区	株式会社パソナグループ	淡路島でのUNDOKAI World Cupの実施や、社員が企画し社員が参加する車椅子テニスイベントの開催、ウォーキングコミュニティの活動等
92	●	東京都千代田区	パーソルキャリア株式会社	コミュニティサイト「みんなの部活」をリリースし社員のスポーツ活動を支援、約65のスポーツ系部活が活動
93	●	東京都千代田区	株式会社 パリュー・エージェント	朝礼時における各部署でのストレッチや週に1度の皇居ラン＆ウォーキングの実施、企業対抗伝言やトライアスロン大会への参加、職場での階段利用推奨
94		東京都千代田区	BSP社会保険労務士法人	従業員全員に万歩計を配布して毎日歩くこと（駅下車や階段使用、休日の外出・運動）を推奨し、歩数に応じて四半期ごとにボーナスを支給
95		東京都千代田区	株式会社 FINC Technologies	朝礼時の会社所属のトレーナーによるトレーニング「ウェルネスタイム」、バランスボールや昇降機の導入、自社アプリを活用した歩数イベントの実施
96	●	東京都千代田区	株式会社ベネフィット・ワン	クラブ活動費補助や、企業対抗スポーツ大会の運営・参加及び、健康ポイントプログラムを活用した従業員向け健康増進イベント等を実施することで、運動機会を提供
97		東京都千代田区	株式会社マッシュスタイルラボ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
98		東京都千代田区	株式会社マッシュスポーツラボ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
99		東京都千代田区	株式会社 マッシュセールラボ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
100		東京都千代田区	株式会社マッシュデザインラボ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
101		東京都千代田区	株式会社 マッシュビューティラボ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
102		東京都千代田区	株式会社マッシュフーズ	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
103		東京都千代田区	株式会社 マッシュホールディングス	毎月・毎週の「ウェルネスウェンズデー」を実施し、従業員がヨガやランニング等様々な講座に参加する機会を提供しているほか、各種スポーツイベントに参加
104		東京都千代田区	株式会社マルハン	「大人のスポーツテスト」やチーム対抗のウォーキングイベント「歩活」の実施
105	●	東京都千代田区	ミス/株式会社	始業前の「ミス/体操」実施の奨励、社内スポーツイベントの開催、部活動への費用補助、ウォーキング通勤手当の運用などを実施
106	●	東京都千代田区	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	障がい者バドミントン体験会や部室対抗ウォーキング大会を開催しているほか、公認部活動の活動を推進
107	●	東京都千代田区	三井住友海上火災保険株式会社	気軽に楽しめるスポーツコンテンツを充実させ、健康を増進し、明るく活力ある社員に
108	●	東京都千代田区	明治安田生命保険相互会社	ウォーキングやオリジナル体操、運動教室等様々な取組を通じて健康づくりを行う「みんなの健活プロジェクト」、社内部活動主催のスポーツイベント等を実施
109	●	東京都千代田区	ヤフー株式会社	社内運動部の支援、全社員への歩数を確認できるスマートフォンの貸与などを実施
110		東京都千代田区	ライフネット生命保険株式会社	雇用する障害者アスリート考案の体操動画の配信や部活動を促進し、社員の心身の健康を増進
111		東京都千代田区	ラディックス株式会社	野球、ゴルフ、フットサルなど、従業員発起のスポーツサークルの運営を補助
112	●	東京都江東区	株式会社LIXIL	ラジオ体操や年2回の全社ウォーキングイベント（LIXILウォーキングラリー）、外部講師を招いたウォーキングなどのセミナーを実施
113		東京都中央区	株式会社朝日新聞社	新聞社特有の不規則な勤務による心身の不調を予防するため、フィットネスルームの設置や、職場体操、ウォーキングプログラム等の様々な運動メニューを年間を通して実施
114	●	東京都中央区	いちよしビジネスサービス株式会社	始業時に役員全員参加でラジオ体操を実施
115	●	東京都中央区	株式会社イトー	全社員に万歩計を配布し、東京ー宗谷岬間の1,560km・約260万歩を1年間かけて完歩することを目標に従業員の取組を推奨
116	●	東京都中央区	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	社内フットサル大会、オフィスでストレッチ、ウォーキングイベント開催など従業員に運動機会を提供

令和元年度 スポーツ・エールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
117	●	東京都中央区	株式会社イトーキ	メガアレートビル3フロアのコミュニケーション構築や歩数アップのため中階段を設置、朝礼時の全員ストレッチなど『X O R K S t y l e（ゾーク・スタイル）』を実践中
118	●	東京都中央区	株式会社オーエンス	社内ストレッチや社員による地域のマラソン大会への参加などを実施
119	●	東京都中央区	花王株式会社	ウォーキングイベント、歩行計「ホコタッチ」による歩行推奨、階段利用奨励（ゼロ円ジム）、各事業場でのスポーツレク、駅伝大会への参加等を実施
120	●	東京都中央区	株式会社協栄	本社ビル内の階段利用の促進及び所属アスリートによる社員向けのラフティング体験イベントの開催、「スポーツゴミ拾い」の実施
121	●	東京都中央区	株式会社クボタ 東京本社	ラジオ体操・ボウリング大会・ダーツ大会の実施や健康マイレージ制度の導入、社員寮へのスポーツジム設置、ウェアラブルデバイスの無償貸与等を実施
122	●	東京都中央区	株式会社CAC Holdings	本社社屋1階に公式サイズのポッチャコートを設置し、グループ各社の研修や懇親会でポッチャを実施しているほか、インクルーシブポッチャ大会に会社チームで参戦
123	●	東京都中央区	清水建設株式会社	ボウリングやソフトボール大会など、支店独自のイベントを開催し、スポーツを通じて社内コミュニケーションの活性化と社員の健康増進に貢献
124	●	東京都中央区	株式会社シモン	スポーツ活動をした社員に対してスポーツ補助金を支給する制度を設けているほか、駅伝大会への参加、フットサル・ゴルフイベントの開催等を実施
125		東京都中央区	株式会社 スポーツインダストリー	社内ゴルフコンペやレッスン会を開催するなど、社内のゴルフ活動を推進
126	●	東京都中央区	株式会社スポーツビズ	テニスやフットサル、ゴルフなど種目毎に、発起人が参加者を募って、社内での練習や取引先との練習・試合などを計画・実施する「社内スポーツ活動促進制度」を実施
127	●	東京都中央区	株式会社住友産業	社員や家族参加でのスポーツ活動（ラジオ体操、ボウリング大会、ソフトボール大会、ヨガレッスン等）を実施
128	●	東京都中央区	住友生命保険相互会社	チーム対抗で歩数を競うウォーキングイベントの継続的実施、始業時の体操実施、スニーカー通勤の推奨、体組成計と健康管理アプリを活用した健康増進活動「のる活」の実施
129	●	東京都中央区	株式会社 ゼネラルパートナーズ	従業員のスポーツ関連費の助成金制度の実施、スタンディングワーク・ミーティングの推進、マラソンなどのクラブ活動の推奨
130	●	東京都中央区	セントラルスポーツ株式会社	同好会活動の支援、本社オフィス内のトレーニングマシン設置、スタイルアップの推奨、スニーカーや動きやすい服装での通勤を推奨する「カジュアルデー」の設定などを実施
131	●	東京都中央区	大同生命保険株式会社	従業員の健康増進に向けた取組「DAIDO-ココカラ」（ウェアラブル端末の提供・ウォーキングキャンペーン等）を実践
132	●	東京都中央区	太陽生命保険株式会社	従業員の「クアオルト健康ウォーキング」への参加による健康寿命延伸への取組支援
133	●	東京都中央区	中外製薬株式会社	従業員とその家族を対象とした障害者スポーツ（ブラインドスポーツ、車椅子ソフトボール、デフフットサル）体験会の実施
134	●	東京都中央区	通信機器産業健康保険組合	毎朝のラジオ体操、就業後のレクリエーションを兼ねたウォーキングイベント、歩数表彰、ボウリング大会等を実施
135		東京都中央区	DIC株式会社	職場体操や事業所内スポーツ施設の開放を実施しているほか、ウォーキングイベントや事業所対抗スキー大会等様々なスポーツイベントを実施
136		東京都中央区	株式会社DIPDA JAPAN	毎日自社のオリジナルヘルスケア商品を用いて全身ストレッチとリフレッシュを実施
137		東京都中央区	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	アスリート社員を「ウェルビーイング大使」に任命し、大使主催の従業員向け健康・運動イベントを開催しているほか、クラブ活動支援や階段移動の推奨等を実施
138		東京都中央区	株式会社ニチレイ	ウォーキングキャンペーン、従業員体験型健康支援プログラム『ニチレイ健康塾』の実施、部活動の支援ならびに奨励
139		東京都中央区	日産化学株式会社	毎日のラジオ体操やストレッチ体操の実施、クラブ活動への補助金・厚生施設の提供等
140	●	東京都中央区	ブリヂストン健康保険組合	目標歩数達成率やランキングに応じてポイントがもらえるウォーキングキャンペーンを実施
141	●	東京都中央区	平和不動産株式会社	社内サッカー部、野球部への活動費補助等の活動支援及び社内での上下階移動時の階段利用及びスタンディング作業の促進
142		東京都中央区	三井不動産株式会社	様々な社内スポーツ活動への補助、ウォーキングキャンペーン等を実施
143	●	東京都中央区	三井不動産レジデンシャル株式会社	「コーポレートゲームズ」の企画運営とあわせて、グループ全社から毎年700名以上の従業員が各競技に参加
144	●	東京都中央区	ヤマトロジスティクス株式会社	アプリを用いたチーム対抗及び個人対抗ウォーキングイベント、朝礼時の体操、グループ会社対抗野球大会、皇居ラン、ヨガレッスンなどを実施
145	●	東京都中央区	株式会社ヨネイ	社内ウォーキングラリーの開催、スポーツ奨励金の継続



令和元年度 スポーツ・エールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
146		東京都中央区	リアルワールドゲームズ株式会社	階段昇降の推進、位置情報ゲームによる歩く機会の増加の推進、懸垂運動の推進を実施
147	●	東京都港区	株式会社アスポ	階段利用や自転車通勤の推奨と活動量計による計測の実施、ミーティングスペースへのバランスボール導入
148	●	東京都港区	出光ユニテック株式会社	社内スポーツクラブ活動への補助、ウォーキングイベントの開催、毎朝のラジオ体操と階段利用の励行等を実施
149	●	東京都港区	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	運動をする為に、週1回、定時1時間前退社できる制度やラジオ体操、マラソン大会参加を実施
150	●	東京都港区	株式会社エスクリ	部署対抗のリレーマラソン大会の定期的実施、社内活動の積極開催と国内大会上位入賞、スニーカー・リュック通勤の推奨
151	●	東京都港区	NOK株式会社	本社勤務者全員を対象に、約3ヶ月間歩いた歩数の合計で奥の細道を踏破しよう、というウォーキング・ラリー企画等様々な社内スポーツイベントを実施
152	●	東京都港区	株式会社カープスジャパン	筋トレ＋有酸素運動＋ストレッチを1回30分で行えるカープス独自のプログラム「カープスワークアウト」を全社員に対して月8回以上実施することをルール化
153		東京都港区	株式会社きらぼし銀行	週に一度のラジオ体操実施
154	●	東京都港区	広友サービス株式会社	毎朝朝礼時のラジオ体操、昇降デスクの採用、外部講師を招く「健康の日」の設定、事務所への健康器具の設置等を実施
155	●	東京都港区	広友物産株式会社	毎朝朝礼時のラジオ体操、昇降デスクの採用、外部講師を招く「健康の日」の設定、事務所への健康器具の設置等を実施
156		東京都港区	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	ウォーキングイベントの開催やスニーカー通勤を可とするなどウォーキングを促進するほか、朝の体操、スポーツサークル活動の支援等を実施
157	●	東京都港区	株式会社JPホールディングス 東京本部	1日2回のラジオ体操の実施や、スポーツクラブ利用料補助、社員の部活動支援などを実施
158	●	東京都港区	株式会社GFF	就業開始時のストレッチ・ラジオ体操・転倒防止対策筋力トレーニングの実施及び階段利用の促進、会社独自の体力測定を実施
159	●	東京都港区	株式会社じげん	オフィスでのスポーツ活動推進や運動器具の設置とエレベータの原則利用禁止の実践、健康増進費用の補助、休日の大会参加や部活動の支援等
160		東京都港区	株式会社JALUX	駅伝大会や5時間リレーマラソン、グループ会社との交流フットサルに参加するほか、運動機会の推奨とウェルネスセミナーを実施し、ヘルスリテラシーの向上
161	●	東京都港区	株式会社叙々苑	活動内容に応じた活動費を支給し社員の部活動を促進しているほか、新入社員を中心とした運動会を実施
162	●	東京都港区	株式会社シンカーミクス	スポーツ企画運営委員を募集し、毎年20回超のイベントを実施するほか、毎年、一大イベントとして東京マラソンへ参加
163	●	東京都港区	信号器材株式会社東京本社	神奈川県における卓球教室の開催、卓球大会への参加
164	●	東京都港区	株式会社スヴェンソンホールディングス	毎日昼休みに体操を実施、階段利用や運動靴での勤務促進、社員のリフレッシュのため会議室に卓球台を設置する「オフィスピンポン」や卓球関連イベントの実施
165	●	東京都港区	株式会社ゼットン	毎年地域のマラソンや駅伝大会への参加を全社員に呼びかけ練習を実施するほか、社内SNS等を活用し、社内部活の活動費申請や活動報告を実施
166	●	東京都港区	株式会社セディナ	健康経営の一環として、健康支援アプリ「QUPIO+」を活用したウォーキングイベントの実施や、始業前の従業員全員でのラジオ体操の実施
167		東京都港区	株式会社ゼロインシャライズ	事業所に設置されたマシンを使い、社員は毎日コンディショニングを実施
168	●	東京都港区	全日本空輸株式会社	平成29年に制作した「ANAグループExercise」をバージョンアップした「ANAグループ体操」を、業務開始時や会議でのアイスブレイク時等、様々な場面で実施
169	●	東京都港区	ソフトバンク株式会社	社員による朝ヨガ教室開催やストレッチ・ながら運動動画の内製・配信のほか、社内健康セミナーやバラスポーツの体験会への従業員の参加、クラブ活動支援等を実施
170	●	東京都港区	大東建託株式会社	毎朝の全社一斉ラジオ体操や通年ウォーキングラリー、定期的なスポーツ大会の実施
171	●	東京都港区	大東建託パートナーズ株式会社	全社ラジオ体操や1日8,000歩以上歩くとポイントを付与するウォーキングラリー、業務時間中の肩こり・腰痛予防ストレッチ、ポッチャ体験会・大会への参加等を実施
172	●	東京都港区	株式会社タクト・マシン・サービス	拠点毎にチームを作り、チャリティ駅伝やその他スポーツイベントへ積極的に参加
173	●	東京都港区	株式会社 ChannelJ	15時からの健康体操と休日歩数チェック等を実施
174		東京都港区	都築電気株式会社	「ザ・コーポレートゲームズ」に100名以上継続参加、バランスボール勤務の導入等、健康増進とコミュニケーション活性化を全社で推進

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
175	●	東京都港区	T & Dフィナンシャル生命保険株式会社	従業員の健康増進を図ることを目的に社内のクラブ活動を支援し、費用の一部を健康保険組合が補助
176	●	東京都港区	株式会社ティップネス	自社・他社スポーツ施設の利用促進のほか、社内クラブ活動の積極的な支援、デスクワーク中心の本社では朝礼時の体操を実施
177	●	東京都港区	株式会社電通	ウェアラブルデバイスによる適切な睡眠・運動の習慣化を促進
178	●	東京都港区	東京ガス株式会社	朝のラジオ体操の実施や、日常の身体活動量の増加のきっかけづくりとしてのウォーキングキャンペーンの開催
179	●	東京都港区	トッパン・フォームズ株式会社	始業前のラジオ体操の実施と社内スポーツ活動（馬術部、剣道部、野球部、サッカー部、ゴルフ部等）の推進
180		東京都港区	トヨタモビリティ東京株式会社	就業前に全社員でラジオ体操を実施
181	●	東京都港区	株式会社ナスタ	朝のラジオ体操や「コーポレートゲームズ」（軟式野球・フットサル・ボリング等）への参加
182		東京都港区	西松建設株式会社	全ての建設現場で毎日の作業前にラジオ体操を実施、また全社員を対象にアプリを利用したウォーキングイベントを年2回開催するなど、運動を身近に感じられる環境を整備
183	●	東京都港区	日本通運株式会社	全従業員が一日2回「日通体操」を実施
184		東京都港区	日本電気株式会社	「コーポレートゲームズ」や東京2020ゴールドパートナーの合同企画運動会「GOLD SPORT DAY」等社外スポーツイベントに参加するほか、ポッチャ部を創設
185	●	東京都港区	株式会社バイタルエリア	サッカー部の運営や、取引先等と一緒にサッカーを楽しむ「土曜日サッカー」の実施、大会への参加等による生涯サッカーの推進
186	●	東京都港区	株式会社長谷工コミュニティ	社内スポーツクラブの活動支援及びイベント企画のほか、各部署で合計歩数を競う「レッツウォーキングチーム対抗戦」への参加
187		東京都港区	パナソニックソリューションテクノロジー株式会社	全社員対象の運動イベント（歩数競争・玉入れAJTA）の開催や、各種運動の体験会（ジム体験・オフィスヨガ等）を通じて、社員の運動実施率を向上し運動習慣の定着を図る
188		東京都港区	PHC株式会社	毎朝の職場体操、年2回のウォークラリーをはじめとする様々な社内スポーツイベントの開催、クラブ・同好会活動への費用補助等を実施
189	●	東京都港区	株式会社ビーエスシー	健康維持増進、組織を超えた社員間のコミュニケーションの活性化を目的とし、全社運動会や9種類のスポーツサークル活動を実施
190	●	東京都港区	株式会社ビジネス・ブレイン	従業員全員が「ビジネス・ブレイン運動部」として定期的に活動するほか、ラジオ体操やスタンディングデスクでの業務職員家族参加のスポーツ・アスレチック等の開催を実施
191	●	東京都港区	富士通エフ・アイ・ビー株式会社	社員が筋トレメニューを作成して動画を公開する取組や階段利用の促進、VDT（Visual Display Terminals）対策ストレッチ等を実施
192	●	東京都港区	プリナストンススポーツ株式会社	スポーツ休暇制度やバンスボールを椅子にした「健康的な会議室」の運用、社内健康増進活動等にくわえ、コンディショニングスペースの設置やポッチャ体験会への参加を実施
193		東京都港区	フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社	ザ・コーポレートゲームズへの参加、社内クラブ活動への支援を通じた社員間コミュニケーションの促進
194	●	東京都港区	株式会社ベンチャーバンクホールディングス	朝活マインドフルネス、夕活ストレッチ体操を毎日実施するほか、社内共有スペースでヨガワークショップを実施、自社フィットネスサービスを低価格で利用できる制度を導入
195	●	東京都港区	三井化学株式会社	チームや個人で運動量に応じて獲得するマイルをゲーム感覚で貯める、3か月間の健康づくりプログラムの実施
196		東京都港区	矢崎総業株式会社	社内（オール矢崎体育大会）運動会の開催、クラブ活動の支援、ウォーキングイベント（Smart Walk）、体力作りイベントへの費用助成等の実施
197	●	東京都港区	株式会社統売広告社	「コーポレートゲームズ」への参加、社内運動部活動の支援
198		東京都港区	株式会社ライフ	従業員に歩数計を貸与して歩数競争を実施しているほか、ストレッチタイムやスタンディングミーティングの導入、ラジオ体操等を実施
199		東京都港区	株式会社LAVA International	就業中の朝ヨガや瞑想・夕活（ストレッチ等）の実施、部活動推進の実施、オフィス階段利用の奨励、自社運営スタジオでのレッスンを月5回まで無料受講できる制度を整備
200	●	東京都港区	リーフラス株式会社	各地域で開催される野球大会を始めとした各種スポーツイベントへの社員の参加推奨、毎朝の本社社員による会社周辺清掃を兼ねたウォーキングを実施
201		東京都新宿区	アキレス株式会社	ラジオ体操、簡単な運動メニューを紹介する健康セミナーの開催、ウォーキングキャンペーンへの参加推奨等を実施
202	●	東京都新宿区	株式会社アスリートプランニング	陸上部の社員部活動の推進、ボクシングやサッカー等の大会出場社員への支援
203	●	東京都新宿区	アフラック生命保険株式会社	ウェアラブル端末を社員に配布し、社員の6割以上が参加するウォーキングキャンペーンを年2回実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
204	●	東京都新宿区	株式会社ANSIN-LINK	フットサル、野球、ゴルフ、テニス、スノーボード等社内運動部活動の支援
205		東京都新宿区	INSIGHT LAB株式会社	健康に関するお知らせの配信、エンジニア運動会への参加、部活動の推進を実施
206	●	東京都新宿区	株式会社エコ・プラン	75%以上の社員が参加する6つの部活やサークルの運営を実施、うち3つは強化クラブとして指定
207	●	東京都新宿区	株式会社エフピコ	ユニバーサルスポーツであるフロアホッケー活動をグループ企業あびて推進し、全国9箇所の拠点で15チームが活動
208		東京都新宿区	株式会社エムティーアイ	クラブ活動支援や自社の健康管理アプリを使ったウォーキングレースの実施、全従業員を対象とした健康クラブ（健康活動記録ポータルサイト）「エム健」のリリース等
209	●	東京都新宿区	株式会社オフィス24	健康者もできるバラスポーツ シットイング・バレーボール教室を開催（自由参加）
210	●	東京都新宿区	株式会社協和	毎朝、全員参加のストレッチの実施や歩数計の無償配布、スタンディングデスクの導入、階段利用の促進、ウォーキングイベントの開催等を実施
211	●	東京都新宿区	株式会社グッピーズ	社員全員にApple Watchを配布、健康管理アプリ「グッピーヘルスケア」を活用した健康ポイントの付与、スポーツ大会の開催などを実施
212	●	東京都新宿区	株式会社Cricao	サッカークラブに所属する社員の活動支援、日本ブラインドサッカー協会開催の体験会への社員の定期的な参加、皇居ラン等を実施
213		東京都新宿区	株式会社グリーンハウス	グループ全社員が対象のウォーキングイベントの開催、各支社での職場体操の実施、地域スポーツイベントへの積極的な参加を進める
214		東京都新宿区	株式会社グリーンハウスフーズ	全従業員対象の支社対抗ウォーキングイベントの開催や、朝礼・会議内での体操やストレッチを実施
215	●	東京都新宿区	KNT-CTホールディングス株式会社	東京マラソンやウォーキング・フットボール大会、ボッチャ大会等へ社員が競技者として参加
216	●	東京都新宿区	株式会社 佐沼建築システムデザイン	年1回のボウリング大会や毎月実施されている社内フットサルサークルの活動支援、階段利用の推進などを実施
217	●	東京都新宿区	ジェレックス・コーポレーション株式会社	スポーツ健康研修の実施、地域のマラソン大会への参加、社内クラブ活動の推進、スタンディングミーティングの導入など
218		東京都新宿区	株式会社スポーツフィールド	社員が業務時間外にスポーツ活動を行いやすい環境づくりに取り組んでいるほか、全社運動会の開催や野球部の活動支援等を実施
219	●	東京都新宿区	住友不動産エスフォルタ株式会社	バレーボール部を創設し、経験者・未経験者問わず、有志で月に1回程度活動を実施
220	●	東京都新宿区	株式会社セノン	社員の心身の健康を目指し、毎日のラジオ体操や支社対抗野球大会などのスポーツイベント、会社公認の部活動（野球部・剣道部）の支援を実施
221	●	東京都新宿区	セントラル警備保障株式会社	毎日15時からの職場体操の実施、「コーポレートゲームス」への参加、全社ボウリング大会、全支社対抗野球大会の開催、部活動奨励制度の実施
222	●	東京都新宿区	双信商事株式会社	湘南藤沢市民マラソンに家族・取引先も呼び込んで参加、社員のスポーツ施設の利用を補助、全社員参加型ゴルフコンペを開催
223	●	東京都新宿区	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に向けた取組の一環として、SOMPOダンスプロジェクト等のスポーツを通じた社会貢献
224	●	東京都新宿区	SOMPOひまわり生命保険株式会社	全社員にウェアラブル端末を配布し、ウォーキングキャンペーン「あるこう10,000歩」の実施とクアオルトへの社員参加、健康増進アプリの開発等を実施
225	●	東京都新宿区	大日本印刷株式会社	社内総合体育祭、社内駅伝大会、ウォーキングイベント、ボッチャ大会などを実施するほか、企業合同運動会に参加
226	●	東京都新宿区	東亜ディーケーケー株式会社	社員スポーツサークルの支援、消費カロリーを表示したポスターの掲示やイントラでの周知で階段利用促進
227	●	東京都新宿区	公益財団法人 東京都予防医学協会	部署別対抗のウォーキングキャンペーンや体力レベル測定会、階段励行、ストレッチ教室、スタンディングワークなどを実施
228	●	東京都新宿区	日清食品ホールディングス株式会社	ウォーキングのイベントの実施や階段利用の促進など、社員の健康増進と社会貢献を両立した様々な施策の実施
229	●	東京都新宿区	日本シグマックス株式会社	社員のスポーツ活動支援金支給制度「スポサポ」の立ち上げやスポーツ用サポート・ケア製品の購入支援制度の整備等を通じ、社員のスポーツ活動を支援
230	●	東京都新宿区	公益財団法人 日本スポーツ協会	「立ち会議」の実施や、就業前後・昼休みにトレーニング器具や実施場所の提供、シャワールームの開放等を実施、歩きやすい靴や服装での通勤・勤務の推奨
231	●	東京都新宿区	野村不動産パートナーズ株式会社	社員のフィットネスクラブの利用促進とスポーツ同好会の活動支援
232		東京都新宿区	株式会社ベルエアー	新宿駅/新宿3丁目駅から会社までの徒歩通勤とオフィス階までの階段使用をポイントして統計をとり、最も平均値が高かった部署を表彰



令和元年度 スポーツ・エールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
233	●	東京都新宿区	株式会社VOYAGE	通勤定期を一駅前までとする毎日健康・ウォーキング通勤などの取組に加え、歩数を「FUN+WALKアプリ」を利用して毎月報告してもらい、表彰する制度を実施
234	●	東京都新宿区	マニライフ生命保険株式会社	楽しく歩くことをサポートしながら社会貢献もできるアプリ「マニライフウォーク」を使用したウォーキングを推奨、プロランナーによるランニングイベント実施
235		東京都新宿区	ミサワホーム株式会社	1ヶ月の平均歩数で順位を競う健康イベント「ウォーキングキャンペーン」の開催、マラソン大会への参加と練習会の実施、サークル活動への補助金交付等を実施
236		東京都新宿区	一般財団法人 明治安田健康開発財団	座りすぎの見直しに、遊び心をプラスし、コミュニケーションと活動量どちらもアップ
237	●	東京都新宿区	公益財団法人 明治安田厚生事業団	座りすぎ解消などワークスタイルのスポーツ化を推進するほか、スロージョギング、サイコロを使ったエクササイズ等楽しみながら「いつのまにか活動量UP」をめざす
238	●	東京都新宿区	株式会社モリサワ	障害者スポーツ体験会への参加、社内フットサルチームの活動支援、トレーニング指導に関わる有資格者、インストラクター経験者によるフィットネスプログラムなどを実施
239	●	東京都新宿区	横河レンタ・リース株式会社	「コーポレートゲームズ」に3年連続出場、6つのスポーツクラブ活動などを推進
240		東京都新宿区	湧永製菓株式会社 東京支社	湧永満之記念体育館およびトレーニングルームを社員に開放しているほか、同好会活動の支援等を実施
241	●	東京都文京区	株式会社ジップス	全社会議の場で、オフィスチェアに座ったままできるメニューを中心としたオフィスヨガレッスンの実施
242		東京都文京区	株式会社 太平エンジニアリング	「コーポレートゲームズ」へ社員や家族、協力会社から150名以上の参加や企業内部活動（フットサル、野球、ゴルフ、水泳）への補助金の支給
243		東京都文京区	株式会社タニタヘルスリンク	全社員を対象に社員証となる活動量計を使用したウォーキングラリーやストレッチプログラムの実施
244		東京都文京区	東京都鉄二健康保険組合	朝のストレッチと昼のラジオ体操を毎日実施、階段利用の推奨、全職員が活動量計を携帯し中強度運動を意識したウォーキングの取組等を実施
245	●	東京都文京区	株式会社東京ドームスポーツ	社員への積極的な運動・スポーツへの参加奨励や夏休みラジオ体操会の実施
246	●	東京都文京区	商工組合 日本医療機器協会	会員企業・社員を交え、野球大会・ボウリング大会・フットサルリーグを実施
247		東京都文京区	株式会社ファモソライフ	出社・営業先訪問など、最寄駅から徒歩20分以内の距離は「歩きましょう」プロジェクトを推進
248	●	東京都文京区	山本光学株式会社	始業前のラジオ体操やウォーキング・階段使用の奨励等を実施
249		東京都文京区	ヨネックス株式会社	ラジオ体操や社内組織である親和会（親睦会）によるスポーツ大会の開催等を実施
250	●	東京都台東区	朝日信用金庫	毎朝のストレッチ体操の実施と職員スポーツクラブ活動の推奨と支援
251		東京都台東区	医療法人社団せいおう会	年2回以上の運動イベント（高尾山ハイキング、皇居ラン、ボウリング大会など）を開催
252	●	東京都台東区	ゼット株式会社	スニーカーデーの実施や階段利用の促進、クラブ活動（野球部、アウトドア等）の補助やボウリング大会、全国レベルのスポーツ大会に参加した社員（家族含む）の表彰などを実施
253		東京都台東区	ティーバック株式会社	活動量計を配付し歩数に応じた表彰や寄付を行う他、スポーツクラブ利用補助・表彰、クラブ活動の補助を実施
254	●	東京都台東区	凸版印刷株式会社	企画から運営まで社員で行う企業運動会や事業所単位でのスポーツ・健康イベント、毎朝のラジオ体操の実施
255		東京都墨田区	アサヒ飲料株式会社	アサヒ飲料「健康チャレンジ！」の一環として、健康ポイントプログラム、ウォーキングキャンペーン、健康セミナーの開催、健康情報共有サイトの運営等を実施
256	●	東京都墨田区	アルケア株式会社	スポーツ&レクリエーション制度による職場単位の活性化、社内部活動の推進、公募で募ったメンバーで企画したバラスポーツ体験会の開催等を実施
257		東京都墨田区	株式会社キャプティ	朝のラジオ体操の実施や、ポッチャ大会への出場、大会に向けた練習会等を実施
258	●	東京都墨田区	東武鉄道株式会社	本社屋内で毎日15時より3分間、全館に音楽放送を流しての体操時間を設定
259		東京都墨田区	ナガセコンコー株式会社	ポッチャ部を創設して社内外の様々なポッチャイベントに参加しているほか、毎日のリラックス体操、健康コーナーの設置、テニスを通じた社内交流等を実施
260	●	東京都墨田区	株式会社ルネサンス	競泳・テニス・駅伝など競技スポーツ参加への積極的支援や自社施設の休館を利用したスタジオレッスンなどの「スポーツ倶楽部」活動等を実施
261	●	東京都江東区	株式会社IHIエスキューブ	活動量計を貸与してのウォーキングイベントの実施、家族も参加できる全社スポーツイベントの実施、オリジナル体操やワークサイズ環境の導入等を実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
262	●	東京都江東区	株式会社アシックス	オフィス内への健康器具の設置や社内クラブ活動へのサポートのほか、社内外を巻き込んだ様々なスポーツイベントの企画や参加
263	●	東京都江東区	SGホールディングス株式会社	ファミリー大運動会の開催、階段移動の推奨や朝礼での運動等を実施
264	●	東京都江東区	株式会社オートバックスセブン	「コーポレートゲームズ」や24時間リレーマラソン等のスポーツイベントへの積極的参加、支援の他、社内クラブ活動を推進
265	●	東京都江東区	株式会社ぎょうせい	社員による会社周辺での「スポーツゴミ拾い大会」の実施や公認部活動への活動支援、階段利用の促進を通じた社内スポーツの推進
266		東京都江東区	公益財団法人 江東区健康スポーツ公社	東海道五十三次路破を目指すセンター対抗歩数対決やスタンディングミーティング、ラジオ体操を実施
267		東京都江東区	株式会社光和	社内スポーツ同好会（フットサル）への活動費支援を実施
268	●	東京都江東区	サイショウ・エクスプレス 株式会社	ドライバー向けにトラックの運転席でもできるヨガメニュー紹介や、倉庫の空きスペースを活用したヨガ、事務所内での筋トレ、待機時間中のスポーツ実施などを推進
269		東京都江東区	JKホールディングス株式会社	社内スポーツ活動（フットサル、野球、ヨット、ゴルフ）の奨励及び階段利用、スタンディングミーティング等を実施
270		東京都江東区	株式会社THINKフィットネス	会社公認クラブチーム活動の支援、勤務中社員が併設するジムでトレーニングできるフィットネスアワーの実施、社内陸上競技大会の開催、社員のフィットネスクラブ利用促進
271	●	東京都江東区	有限会社すこやか	始業前と研修前のストレッチ体操、子供の同伴も可能な事業所対抗運動会の実施
272		東京都江東区	大樹生命保険株式会社	健康経営の取組として、各事業所で毎朝のラジオ体操等やアプリを活用したウォーキングイベントを実施し、従業員の健康増進を支援
273		東京都江東区	株式会社ニシ・スポーツ	ウォーキングセミナー・自重でできる筋トレセミナー・眼精疲労予防のストレッチセミナー等、関連会社主催の各種運動セミナーや健康づくりイベントへの積極的参加を推奨
274	●	東京都江東区	一般財団法人 日本予防医学協会	作業環境に応じたオリジナル体操「PMアクティビティ」を部署毎に体操リーダーを選出し毎日実施、階段利用促進、各事業所での運動イベント開催
275	●	東京都江東区	株式会社フジクラ	従業員に歩数計を配布し歩数イベントを年2回開催するほか、健康を意識させるセミナーを開催、「コーポレートゲームズ」に参加
276		東京都江東区	藤倉コンポジット株式会社	始業時のラジオ体操やノルディックウォーキングの推奨等を実施しているほか、各事業所ごとに様々な社内スポーツイベントを企画して実施
277	●	東京都品川区	ANAテレマート株式会社	ANAグループ大運動会や社外ウォーキングイベントへの参加、就業中のストレッチ推奨やスタンディングデスクの導入、契約スポーツクラブの利用費補助等を実施
278	●	東京都品川区	株式会社エムステージ	職場体操、勤務地2km圏内居住者への手当支給による徒歩通勤奨励、立ち会議スペースの設置を実施
279		東京都品川区	コナミスポーツ株式会社	2020年7月24日に向けて「マイベスト宣言」として運動面・健康面での目標設定を行う取組や業界団体主催の駅伝大会への社員の参加を促進
280		東京都品川区	株式会社織学	全従業員を対象としたスポーツジム利用の福利厚生を導入
281		東京都品川区	株式会社 J A L サンライト	「本気のラジオ体操」のほか、健康に関する行動変容を図る「JAL wellness研修」、チャリティーウォーキングやポチャ大会等様々なイベントへの参加を実施
282		東京都品川区	株式会社 J A L ナビア	JALグループ健康推進計画「JAL Wellness」の一環として、本気のラジオ体操、ヨガ教室、運動会、筋力トレーニング、健康と運動に関するセミナー等を実施
283		東京都品川区	株式会社ジャルパック	全社朝礼時のラジオ体操の実施、希望者対象の椅子ヨガ教室の開催並びに全社員受講の健康セミナー、スタンディングミーティングの実施
284		東京都品川区	大成温調株式会社	毎朝のラジオ体操、ウォーキングキャンペーンの開催、社内スポーツサークルの後援等を実施
285	●	東京都品川区	株式会社第一テクノ	始業前のラジオ体操、午後3時のストレッチ体操の励行、階段利用の推奨などを実施
286		東京都品川区	株式会社デュアルタップ	全従業員対象の運動会「デュアルタップGrp対抗 大運動会！」の実施、スポーツ大会への参加、スタンディングミーティングの推奨
287	●	東京都品川区	東京システムハウス株式会社	従業員やその家族が参加するスポーツ観戦イベントや高尾山ハイキングの開催の他、社内サークル活動の促進
288		東京都品川区	東洋製罐株式会社	活動量計を用いた健康増進プログラムの推進、歩数イベントの開催
289	●	東京都品川区	日本航空株式会社	「本気のラジオ体操！」の推進と、各事業所「ウエルネスリーダー」による職場の健康課題に見合った「ウエルネス活動」の実施
290	●	東京都品川区	ヤスマ株式会社	始業時のラジオ体操やボウリング大会・ヨガ教室の実施及び社内フットサルクラブの支援、ポチャ大会への参加

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
291	●	東京都品川区	株式会社ローソン	正しい歩き方の習得や歩数増加を促す「元気チャレンジ」や、毎年全社員が参加するスポーツ大会の開催、健康エクササイズセミナーの開催等を実施
292		東京都目黒区	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント	通年ウォーキングイベント「あゆみ」やスポーツ活動費用の補助、自転車通勤の奨励等を実施
293	●	東京都目黒区	株式会社 アール・シー・ティー・ジャパン	社内ジムを完備、スポーツを就業時間内に取り組める制度を導入、プロのトレーナーが開発した豊富なプログラムを社員が実践するほか、従業員向けバスケ教室を開催
294	●	東京都目黒区	サトーホールディングス株式会社	毎年4月に数値入りで提出してもらった「わたしの健康目標」提出者全員に毎月2000円の健康増進アクション手当を支給し、スポーツ活動費などとしての利用を奨励
295		東京都目黒区	セロトレ株式会社	社員のスポーツイベント参加や自転車通勤の推奨、スポーツスクール補助、社員へのスポーツ用品の優待販売や無償提供を実施
296	●	東京都目黒区	株式会社ユカ	社内の各支店が参加する野球大会やフットサル大会などを実施
297	●	東京都大田区	関西バイント株式会社 東京事業所	毎朝のラジオ体操やボウリング大会の実施、クラブ活動への補助金・厚生施設の提供等
298	●	東京都大田区	医療法人社団 清泉会山王リハビリクリニック	社内運動部の実施、東京マラソンへのチャリティーランナーとしての参加など
299		東京都大田区	株式会社 J A L スカイ	各事業所における「ウェルネスリーダー」を選定し、同リーダーを中心にウォーキングや運動会、ヨガや各種スポーツ大会など、各職場の健康課題に見合った健康増進活動を実施
300		東京都大田区	戸田中央医科グループ 医療法人社団七仁会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
301		東京都大田区	戸田中央医科グループ 医療法人社団松井病院	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
302		東京都大田区	株式会社リブワークス	役員・社員によるスポーツ活動（フットサル、ゴルフ）を実施
303	●	東京都世田谷区	株式会社アロー	毎朝のオリジナル体操、社内外のスポーツイベントへの参加等を実施しているほか、月1回のミーティング前にゆづりランニングしながらコミュニケーションする場を設定
304	●	東京都世田谷区	一般社団法人鬼ごっこ協会	社内活動（フットサル、ジョギング、ウォーキング等）の推進
305	●	東京都世田谷区	管清工業株式会社	東日本大震災復興支援イベント「ツール・ド・三陸」への社員参加
306		東京都世田谷区	SHIROGYM	お互いの体の悩みを従業員間で共有し、解消につながるような体操メニューを考案・実践
307	●	東京都世田谷区	長谷川体育施設株式会社	スポーツクラブ利用やスポーツサークルの支援、朝のラジオ体操の実施など、社員のスポーツ参加を促進
308		東京都世田谷区	株式会社メディヴァ	自主運営の運動班によりゲーム性のあるウォークラリーの企画、実施やサークル活動費の補助を実施
309	●	東京都渋谷区	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	全国で開催されるマラソン大会に社員出場とボランティアの両面から参加、2か月間の歩数達成基準を設定し歩数を記録するウォーキングキャンペーンなどを実施
310		東京都渋谷区	株式会社アールビーズ	スポーツ大会参加者には1人当たり最大年10回まで参加費の補助を行うほか、動きやすいシューズでの勤務やフロア移動時の階段利用推奨、富士登山駅伝への参加等を実施
311	●	東京都渋谷区	イーオクト株式会社	毎朝の体操や階段使用推奨、スタンディングデスク導入、年1回の「創立記念イベント」での街歩きオリエンタリングや体育イベントの開催、階段使用の推奨等を実施
312		東京都渋谷区	ウェルネス・ブランド・コーポレーション	従業員、一人一人の体に合った姿勢改善のための運動プログラムを出力し、運動指導を行っているほか、街歩きの会を実施
313		東京都渋谷区	オリンパスヘルモバイオマテリアル株式会社	社員のスポーツイベントへの参加募集を行い、イベント参加及び開催にかかる費用の一部を会社負担
314	●	東京都渋谷区	共同カイテック株式会社	会社公認部活動の推進や社内放送による毎日のラジオ体操を実施
315	●	東京都渋谷区	京王観光株式会社	社員のスポーツ活動への活動費補助による支援と部署対抗ボウリング大会等社内スポーツイベントを開催
316	●	東京都渋谷区	高栄警備保障株式会社	空手部、相撲部などの社内活動の推進
317	●	東京都渋谷区	株式会社ゴールドウイン	全社員毎朝のラジオ体操を実施、社内運動会、ウォーキングキャンペーンのほか、従業員がスポーツに関わる目標を立てて継続的にチャレンジする「スポーツエール制度」を整備
318	●	東京都渋谷区	株式会社コロプラ	管理栄養士による栄養・運動指導、部署を横断した部活動の推進、立ちミーティングスペースの設置、ラジオ体操やストレッチなどを実施
319		東京都渋谷区	株式会社KOMPEITO	ラジオ体操、自転車通勤促進、「0円ジム」として歩くことや階段利用を推奨する取組を実施しているほか、雇用しているアスリートと共に企業対抗フットサル大会に参加



令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	経緯	所在地	企業（団体）名	取組内容
320		東京都渋谷区	株式会社サニーサイドアップ	毎月の月間平均歩数が10,000歩を超えた社員に月間健康奨励金を支給する「幸せは歩いてこない」制度や公認クラブ活動の支援等を実施
321	●	東京都渋谷区	株式会社スタイル・エッジ	会社負担によるスポーツサークル制度（ヨガ、フットサル、ゴルフなど）の運用およびスポーツイベントの開催、定期的なスポーツニュースの配信
322		東京都渋谷区	株式会社スパイス	座る際にうまくバランスをとって姿勢を維持しなくてはならない「ジェリーフィッシュチェア」を導入
323		東京都渋谷区	セコム株式会社	社内スポーツ同好会への支援、企業対抗バラスポーツ大会への参加、階段利用の推奨を実施
324		東京都渋谷区	セコム医療システム株式会社	「全社員参加型 健康チャレンジキャンペーン」によるウォーキング・運動対決、スポーツ・健康イベント開催、健康体操、階段利用促進やスタンディングテーブル設置等を実施
325		東京都渋谷区	株式会社ダイレクトウェイヴ	社内スポーツクラブ活動に対して経費を助成し社員のスポーツ活動参加を促進
326		東京都渋谷区	株式会社ティーガイア	スポーツクラブの活動費用補助、ラジオ体操やストレッチ、スタンディングミーティングの導入等を実施
327	●	東京都渋谷区	テルモ株式会社	社員にウェアラブル端末を配布、歩数やトレーニング等の数値を見える化し、生活・運動習慣改善を促進
328		東京都渋谷区	株式会社TENTIAL	毎月1回、プロフットサルチームと共同でフットサル大会を企画・運営し、社内からもチームを出して参加
329	●	東京都渋谷区	東急株式会社	東急電鉄(株)をはじめ、東急連結各社・東急グループと連携し、運動習慣化に向け、各種スポーツイベントを開催
330	●	東京都渋谷区	東急スポーツシステム株式会社	自社運動施設を利用した社内 & 系列グループ会社対抗従業員フットサル大会を開催
331		東京都渋谷区	株式会社ドクタートラスト	就業時間内のラジオ体操、スポーツジムの補助
332	●	東京都渋谷区	ドコモ・ヘルスクア株式会社	IoT活用による運動促進、ラジオ体操の実施、昇降デスクの導入、筋力アップやストレッチ講座の開催など職場環境づくりによる健康経営の推進
333	●	東京都渋谷区	バリューアディッド・ジャパン株式会社	始業時のラジオ体操実施、スタンディングミーティングの導入、オフィス内にエアロバイクやバランスボール等運動器具を設置、定期的な社内ゴルフコンペの開催
334		東京都渋谷区	株式会社バリューHR	生活習慣改善イベント「くうなるあるく」の一環として団体対抗ウォーキングを実施するほか、健康づくりセミナーの開催、スポーツ愛好会の支援等を実施
335	●	東京都渋谷区	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	各部門任意での週1回のラジオ体操、部活動・サークル活動の支援、スポーツ交流会などを実施
336	●	東京都渋谷区	株式会社フォーイット	毎朝社員全員でのラジオ体操を実施しているほか、社員自ら部活動に取り組み健康意識を高める
337		東京都渋谷区	株式会社フォーバル	バレーボールやフットサルなど、さまざまなクラブ活動支援のほか、年2回健保組合主催のウォーキングレースやチャリティマラソンなどスポーツイベントへの参加促進等を実施
338	●	東京都渋谷区	フリービット株式会社	バランスボールやフットパダルなど、エクササイズ要素を取り入れたミーティング（ブラクティクス会議室）の実施や、スニーカー通勤の奨励
339	●	東京都渋谷区	有限会社プレミナ	「目指せ月間100万歩！みんなで歩こうプロジェクト」（通勤時間・業務中徒歩推進イベント）の実施
340	●	東京都渋谷区	明和地所株式会社	社内に従業員専用のトレーニングジムを完備するとともに、定期的にフィットネスプログラムを開催
341	●	東京都渋谷区	株式会社メディカルネット	部活動の奨励や毎月1回の皇居ランの実施
342	●	東京都渋谷区	株式会社YAZ	全社員参加の運動会「YAZ-FES」や公認運動部の活動支援に加え、歩数ポイント制度を導入
343		東京都中野区	医療法人財団 健賢会総合東京病院	グループ内の球技大会・運動会への参加と部活動による職員の運動促進を実施
344	●	東京都中野区	野村不動産ライフ＆スポーツ株式会社	社員向けコモンスペースにて定期的にアロマヨガやストレッチ、美脚、マインドフルネス瞑想などを実施
345		東京都中野区	株式会社丸井グループ	公募メンバーによる健康経営推進プロジェクトを立ち上げ、ながら運動やヨガを楽しめる社内スポーツイベントの開催、階段利用推奨、ラジオ体操動画の政策・活用等を実施
346	●	東京都杉並区	日都産業株式会社	始業前のラジオ体操の実施、ランニング同好会やゴルフコンペの支援等を実施
347	●	東京都豊島区	アプロメディカルホールディングス株式会社	オフィスへの運動器具導入や社内スポーツ交流会の開催、従業員への自社コンディショニングスタジオ利用の促進、オフィスへのトレーニングマシン導入等を実施
348	●	東京都豊島区	株式会社セレスポ	社内クラブ活動の支援制度を整備しているほか、従業員が地域のスポーツイベントに参加

令和元年度 スポーツ・エールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
349	●	東京都豊島区	デサントジャパン株式会社	「ヘルスUPチャレンジ」として「ひと駅歩き」や「階段使おう」を推奨したほか、社員運動会の開催や社員のクラブ活動やスポーツ活動の支援を実施
350		東京都豊島区	株式会社日本テレメッセージ	サッカーやランニング等のサークルが活動しているほか、福利厚生の一環として、公共スポーツ施設の利用を推進
351		東京都豊島区	株式会社ビックカメラ	専門の講師を招き、ヨガ教室、健康的な食事セミナー、ストレッチを実施するイベントを開催
352		東京都豊島区	株式会社福しん	スタッフ全員が歩数計を使用し、年末に歩数に応じて表彰する取組を開始したほか、ラジオ体操の導入を実施
353	●	東京都豊島区	株式会社フジサワ・コーポレーション	フットサルの試合の開催や、ママチャリで富士スピードウェイを走る大会への参加
354	●	東京都豊島区	ライトウェイプロダクツジャパン株式会社	スポーツ自転車を用いた自転車通勤を推奨し、安全講習会の開催や、自転車消耗品手当を支給
355	●	東京都豊島区	株式会社Wiz	社内運動会や、ジムdeリジ制度（月4回以上運動施設に通うと補助金支給）、朝ヨガを実施
356	●	東京都北区	株式会社サンアムニティ	市民マラソン等、社員の地域スポーツイベントへの参加を推奨
357	●	東京都北区	タツミ産業株式会社	毎週水曜日の出社時の階段（3階）利用の促進、毎日15時から55分間社内ストレッチ体操の時間を設定
358	●	東京都北区	日本交通株式会社 赤羽営業所	「早朝ウォークアンドラン」の実施やスポーツイベントの開催、所内スポーツジムの開設等、スポーツを身近にする環境づくりを推進
359	●	東京都北区	株式会社HIEROPHANT	連携企業であるトレーニングジムで、就業時間内に1回50分間、週1回のトレーニングを実施
360	●	東京都荒川区	城北信用金庫	地域スポーツイベントへの職員出場
361	●	東京都板橋区	スポーツコミュニティ 株式会社東京支社	社内のスポーツ活動の奨励や活動に対する補助金の支給
362	●	東京都板橋区	株式会社スマートスポーツエンターテインメント	スタッフや取引先とともにスポーツ活動（フットサル、バスケットボール、ビーチバレーボール、ランニング等）を実施
363	●	東京都板橋区	ねぶクリニック	徒歩・自転車での通勤、音楽をかけながらの清掃を兼ねた運動などを実施しているほか、患者と一緒にウォーキングサッカークラブに定期的に参加
364		東京都板橋区	ホグレル株式会社	競技と仕事を両立した部活動「ホグレル硬式野球部」、野球で培った身体動作と知識を活かし、少年野球から高齢者まで「障害に繋がらない動作」の講習会による社会貢献
365		東京都板橋区	リンテック株式会社	荒川戸田橋陸上競技場および荒川河川敷で、グループ会社を含め計18チームが参加する事業所対抗大会を開催
366	●	東京都練馬区	株式会社アメディア	毎日午後3時からデスクワークで凝り固まった、首、肩を軽くする3分間ストレッチの実施、視覚障害マラソンへの参加
367	●	東京都練馬区	サンシン電気株式会社	身近な運動として、エレベーターやエスカレーターを利用せず、階段利用を推奨・実践しているほか、毎月プロトレーナーによる「健康筋力養成コース」開講
368		東京都八王子市	戸田中央医科グループ 医療法人社団徳成会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
369	●	東京都八王子市	株式会社ムラウチドットコム	朝礼での体操や階段利用、徒歩通勤等を促進
370	●	東京都立川市	株式会社 アドックインターナショナル	週に2回ラジオ体操第二とラジオ体操第一の実施とバスケットボールチーム東京サンレーブの選手トレーナーによる体操教室の開催
371	●	東京都立川市	株式会社 立飛ホールディングス	ラジオ体操、部活動の推進に係る取組としてプロスポーツチーム所属選手を招聘した練習会の実施、スポーツクラブとの法人契約、社員の立川シティハーフマラソンへの出場
372		東京都立川市	東京西サトー製品販売 株式会社	朝礼での健康体操やトレーニング部の活動支援を実施
373		東京都武蔵野市	NTTクラリティ株式会社	社内認定シンボルアスリートによる社員向け体験会（視覚障がい者5人制サッカー、フライングマラソン）のほか、社内ポッチャ大会（各事業所に用具を配備）等を実施
374	●	東京都武蔵野市	株式会社 トインパートナーズ	朝のラジオ体操と部活動（サッカー部・野球部）の実施
375	●	東京都武蔵野市	横河電機株式会社	健康・体力測定と医師による指導を就業時間中に行う「健康開発」を展開、業務の隙間時間を使ってストレッチなどで体を動かす「オフィスポ」を提唱
376	●	東京都三鷹市	株式会社スタートライン	社内活動（ダンス、トライアスロン、ゴルフ等）の促進
377	●	東京都府中市	国際ソフトウェア株式会社	部門対抗歩け歩け大会を実施（健康診断で血中脂質の高い社員は参加必須）



令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	経緯	所在地	企業（団体）名	取組内容
378	●	東京都町田市	医療法人社団三医会	自転車・徒歩通勤者への健康手当の支給や、企業対抗スポーツ大会への参加、毎週月曜日の朝のラジオ体操などを実施
379	●	東京都町田市	Futonto株式会社	毎年の「コーポレートゲームズ」マラソン部門への参加及び同イベントに向けたウォーキングなどのトレーニング実施
380		東京都小平市	戸田中央医科グループ 医療法人社団青葉会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
381	●	東京都国立市	株式会社アミックグループ	リレーマラソン等、地域のスポーツイベントへの参加
382		東京都多摩市	東京海上日動システムズ株式会社	ダイエット企画、ウォーキングチャレンジ、職場体操等を実施
383	●	東京都多摩市	トヨタ西東京カローラ株式会社	本社社屋の階段移動の推奨やラジオ体操・ストレッチの実施、社内運動部への活動費支援のほか、社内行事でバラスポーツの体験機会を提供
384		東京都稲城市	株式会社 K S K	自由に健康活動を行う「わくわく健康プラン」の実施や、ウォーキングイベントの開催、健康情報の発信等、社員の健康維持・増進をサポート
385		東京都西東京市	戸田中央医科グループ 医療法人社団時正会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
386	●	東京都八丈島	株式会社ウェルネスファーム ひょうたん島	地元八丈島の島内運動会に企業チームとして参加
387		神奈川県横浜市	株式会社 コア・エレクトロニクスシステム	よこはまウォーキング事業並びに「マイME-BYOカルテ」企業対抗ウォーキングへの参加、毎日のラジオ体操及び年1～2回のスポーツ大会等を実施
388	●	神奈川県横浜市	学校法人五大	従業員及び家族へのスポーツスクールの受講優待・補助制度を通じたスポーツ実施機会の提供
389		神奈川県横浜市	株式会社スポーツワン	毎朝体操や年2回の「大人のスポーツテスト」の実施、リフレッシュスペースのスポーツマシンの設置
390		神奈川県横浜市	株式会社ツクイ	健康増進プログラム開催、よこはまウォーキングポイントへの参加、認知症の人や家族、支援者が少しづつリレーをしながらタスキをつないでいく「RUN様」への参加等を実施
391		神奈川県横浜市	戸田中央医科グループ 学校法人栄戸学園	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
392		神奈川県横浜市	戸田中央医科グループ 医療法人横浜柏堤会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
393		神奈川県横浜市	戸田中央医科グループ 株式会社横浜メディカルケア	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
394		神奈川県横浜市	株式会社トライブランニング	朝礼時のラジオ体操・ストレッチ時間の設定、階段利用の推進、社内外の健康セミナーやスポーツイベントへの参加等を実施
395		神奈川県横浜市	日本発条株式会社	社員に無償貸与した活動量計を活用した歩数イベントの実施、イベント参加者への運動効果等に関する情報提供、社内運動会や各種スポーツイベント、健康セミナー等の開催
396		神奈川県横浜市	パナソニック株式会社コネクティッド ソリューションズ 社横浜地区事業場	競技たま入れ大会や自社の実業団チーム監督による従業員向けランニング教室、チーム対抗ウォークラリーの開催、構内ウォーキングコースの設置等を実施
397		神奈川県横浜市	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	競技たま入れ大会や自社の実業団チーム監督による従業員向けランニング教室、チーム対抗ウォークラリーの開催、構内ウォーキングコースの設置等を実施
398		神奈川県横浜市	ハマゴムエイコム株式会社	社内ボウリング大会の開催、毎朝の始業前準備体操、クラブ活動への費用補助等を実施
399		神奈川県横浜市	BX TOSHO株式会社	階段利用の推奨、スタンディングミーティングの実施、スポーツクラブの利用料補助
400		神奈川県横浜市	平和工業株式会社	社内での部活動、運動に関する社内冊子などの発行、社内ウォーキングラリーの開催
401	●	神奈川県横浜市	株式会社 横浜フリスポートクラブ	年に1度、サッカー初心者から元プロ選手まで、従業員や関係者が参加する社内行事「横浜FC全従業員サッカー大会」を開催
402	●	神奈川県横浜市	学校法人横浜YMCA	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜市のチームランキングに参加しているほか、個人別・所属拠点別のランキング等も実施
403	●	神奈川県横浜市	公益財団法人横浜YMCA	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜市のチームランキングに参加しているほか、個人別・所属拠点別のランキング等も実施
404	●	神奈川県横浜市	社会福祉法人 横浜YMCA福祉会	デスクワーク時のストレッチや体操、歩数計を配布してのウォーキングを推進し、横浜市のチームランキングに参加しているほか、個人別・所属拠点別のランキング等も実施
405		神奈川県川崎市	株式会社 中央コンピュータシステム	従業員とその家族を対象とした全社運動会の実施、社内クラブ活動の支援、ウォーキングイベントへの参加推奨、健康コラムによる情報発信
406		神奈川県川崎市	東京応化工業株式会社	毎日のラジオ体操・ストレッチやスポーツイベント（ウォーキング大会等）の実施、社内運動部の支援

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
407		神奈川県川崎市	株式会社富士通ゼネラル	職場に設立した「健康デザインセンター」でのスポーツ・運動機会の提供、実証実験中のストレッチ（ヨガ）体操アドバイスシステムの導入、ウォーキングラリーの開催等を実施
408		神奈川県相模原市	公益財団法人 相模原市体育協会	週1回のスニーカー・ウォーキングシューズ通勤、職場（4階）までの階段利用の推奨、年1回以上の各種スポーツイベント等への参加の推奨
409	●	新潟県新潟市	株式会社シانس	社員にウォーキングを実施、一日平均歩数を5,000歩を目標にチームで4週間チャレンジし、目標達成、その他、健康づくりに関する個人目標を設定し、全社一丸となってチャレンジ
410	●	新潟県新潟市	新潟医療生活協同組合 木戸病院	職員向けの健康教室の開催、メディカルフィットネスの利用等、職員の運動スポーツを奨励、また、職員、地域住民問わず参加可能なお花見ウォークを開催
411	●	新潟県新潟市	株式会社新潟クボタ	社員の健康増進のため、毎朝、全社的にラジオ体操を20年間継続実施
412	●	新潟県新潟市	新潟信用金庫	庫内運動部・愛好会・同好会活動（野球部・卓球部・マラソン・サッカー等）への支援
413	●	新潟県新潟市	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市早起き野球大会へ25年以上連続出場するほか、スポーツクラブ活動（綱引、フットサル、ランニング、ソフトバレーボール等）への支援
414	●	新潟県長岡市	ソリマチ株式会社	サークル活動の奨励（活動費の支給など）、地域のスポーツイベントへの参加推進
415	●	新潟県長岡市	株式会社ソリマチ技研	就業前に全社員でラジオ体操実施、サークル活動の奨励（活動費の支給など）、地域のスポーツイベントへの参加推進
416	●	新潟県三条市	シマト工業株式会社	朝礼時のラジオ体操や社員親睦会主催によるボウリング大会の実施と社員のスポーツ活動（野球部、フットサル部、スキー部等）への助成、「ちょこっと筋トレ」の推奨等を実施
417	●	新潟県柏崎市	北日本エンジニアリング 株式会社	毎朝勤務前のラジオ体操や昼食後のランニング、ウォーキングなど部署ごとにスポーツ・運動時間を設定
418	●	新潟県上越市	株式会社高館組	社員全員参加でのラジオ体操や地域スポーツ大会参加に向けた自主トレーニング練習を実施しているほか、社屋既存階段を工夫して有酸素運動に活用
419	●	新潟県田上町	一般社団法人みどり福祉会	自転車登坂レースを主催し従業員の参加を奨励（就業後に合同練習を実施）、毎週末に「朝サイクリング」を実施し従業員の参加を呼びかけ
420		富山県富山市	株式会社 アピススポーツクラブ	日常の身体活動量増加を目的に希望する社員にウェアラブル活動量計を貸与しているほか、体組成計での測定、社内スポーツ施設の開放等を実施
421	●	富山県富山市	株式会社インテック	社員の健康維持・増進のため、年2回のウォーキングイベント、年1回の全社スポーツ大会を開催
422	●	富山県砺波市	松本建設株式会社	会社の福利厚生規定に社員のイベント・スポーツ大会への参加を実施することを明記し、スポーツ大会への参加費やスポーツ施設利用等活動的な余暇を過ごすための費用を補助
423		石川県小松市	公益財団法人 北陸体力科学研究所	職員全員にウェアラブル端末を配布し、活動量や運動量に応じて付与されるポイントの獲得量を競うチーム対抗戦を実施しているほか、サークル活動支援や体力測定を実施
424		石川県白山市	創屋株式会社	従業員全員参加の身体を動かす会、元インストラクターの従業員が講師をする本格的な社内ストレッチ講習会
425		長野県千曲市	エムケー精工株式会社	常勤保健師による情報発信やスポーツ活動をポイント加算できる研修マイレージ制度、社内スポーツイベントへの助成、ラジオ体操等を実施
426	●	岐阜県可児市	株式会社アクトス	社員に歩数計を配布し、半月毎に歩数を集計してランキング化する取組や、朝礼時の体操・ストレッチを実施
427		岐阜県飛騨市	アルプス薬品工業株式会社	管理職のワークグループによる社員の健康増進活動、従業員主催の太極拳体験会、トレーニング、ボウリング大会等の開催、部活動支援等を実施
428		静岡県静岡市	静岡県信用金庫 健康保険組合	いつもより10分多く体を動かすという目標を立て、実施状況を「チャレンジ記録表」に記載する「+10」の実施、健康増進アプリを活用したウォーキングラリーへの参加
429		静岡県静岡市	鈴与健康保険組合	ICTを利用したウォーキング大会、ロコモ予防運動測定の実施、フィットネスクラブ等運動施設利用補助、心とカラダの健康セミナーなどを実施
430		静岡県静岡市	鈴与商事株式会社	年2回全社員を対象としたウォーキングイベントを実施しているほか、クラブ活動への費用補助、ウォーキングサッカーイベントへの参加奨励及び参加費用の全額負担を実施
431	●	静岡県浜松市	株式会社杏林堂薬局	初心者から上級者まで参加可能なランニングクラブ運営のほか、1日の歩数に応じてポイントを加算し、個人・チーム戦で競う「S1グランプリ」及び運動会の実施
432	●	静岡県浜松市	社会福祉法人 聖隷福祉事業団	社内でのスポーツイベントへの助成金給付等、職員の自発的な健康増進に資する活動への支援を実施
433	●	静岡県沼津市	一般財団法人芙蓉協会	チームに分かれてウォーキング等の健康づくり活動に取り組んでいるほか、健康セミナーの開催、スタンディングワークの実践等を実施
434		静岡県熱海市	戸田中央医科グループ 医療法人社団伊豆七海会	グループ全体の職員やその家族を対象とした「TMG運動会」や、グループ内施設対抗の「TMGソフトボール大会」を長年実施
435		静岡県湖西市	プライムアースEVエナジー 株式会社	社内スポーツイベント、運動セミナー（自宅で行える簡単メニュー紹介）などを実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
436		愛知県名古屋市	株式会社あまの創健	年2回のウォーキングイベントや社内健康セミナーの開催、社内の健康情報LINEでの簡単なエクササイズ情報配信などを実施
437		愛知県名古屋市	株式会社エクシング	毎年10、11月に健康づくり活動を実施。歩数に着目した会社別チーム対抗や個人別でウォーキング事業を実施
438	●	愛知県名古屋市	ATグループ健康保険組合	ウォーキングイベント、健康セミナーおよびスポーツクラブの利用促進を実施
439	●	愛知県名古屋市	興和株式会社	社有施設を活用し、社員の家族も参加可能な球技大会や、体力測定を実施
440	●	愛知県名古屋市	佐久間特殊鋼株式会社	就業前ラジオ体操の実施や体力測定イベント「SAKUMA□□モチャレンジ」の開催、健康器具の設置
441		愛知県名古屋市	大有建設株式会社	ボーリング大会、健康セミナーの開催、ウォーキング大会の情報公開、スポーツ施設との契約
442		愛知県名古屋市	トーテックアメニティ株式会社	『イキイキ活動』と銘打って、スポーツ大会、クラブ活動推進、スポーツ施設利用補助、スポーツ活動費補助等を実施
443	●	愛知県名古屋市	豊島株式会社	毎年恒例のランニング大会「オーガビッツラン」では、「ファッション×エコ×社会貢献」をキーワードに親子ランやハーブマラソンを実施
444		愛知県名古屋市	株式会社トヨタシステムズ	サークル活動や駅伝大会出場の実施、出張健康教室での筋トレ・歩行指導、組織対抗玉入れ競争を実施
445	●	愛知県名古屋市	国立大学法人名古屋大学	教職員を対象とした運動施設開放・運動プログラム・トレーニングマシン講習会を就業日に開催
446		愛知県名古屋市	日本特殊陶業株式会社	BMI25以上の従業員が会社負担でトレーニングジムでの集中減量プログラムに参加する取組を行っているほか、社内外のスポーツイベント参加や始業前のラジオ体操等を実施
447		愛知県名古屋市	ブラザー健康保険組合	毎年10、11月に健康づくり活動を実施。歩数に着目した会社別チーム対抗や個人別でウォーキング事業を実施
448	●	愛知県名古屋市	ブラザー工業株式会社	社内スポーツ大会や社員の家族・友人等も参加可能な「スポーツカーニバル」の開催、社外講師によるスポーツセミナーの開催、階段利用促進等を実施
449	●	愛知県名古屋市	株式会社モンベルランエンタープライズ	「挑戦女子」×「○○」と題し、ゴルフ大会や走り方教室、マラソン大会、綱引き大会など社員に各種スポーツイベントへの参加を奨励
450		愛知県名古屋市	リンナイ株式会社	始業時の全社員でのラジオ体操の実施、社内スポーツイベントの開催、各種スポーツ系クラブ活動の支援、スポーツ施設の利用支援、スタンディング・ミーティング等を実施
451		愛知県刈谷市	株式会社デンソー	自社開発したアプリから歩数データを取得してインセンティブを付与する、各種運動イベント・セミナー、体力測定を開催する等の取組を実施
452	●	愛知県豊田市	豊田安全衛生マネジメント株式会社	毎日の職場体操、体力測定、1日あたり平均6,000歩以上を目標に歩くことの習慣化を目指す「秋の健康づくりキャンペーン」の実施
453	●	愛知県豊田市	トヨタ自動車健康保険組合	ウェアラブル端末を配布してチーム対抗で歩数を競うイベントの開催、階段へのカラー表示、及び就業時間中の職場体操の実施
454	●	愛知県豊田市	トヨタテクニカルティベロップメント株式会社	計る/知る→運動・食事改善をコンセプトに活動量計を活用したウォーキングイベントを実施しているほか、昼休憩時のストレッチ推奨や健康エリアの設置を実施
455	●	愛知県東海市	医療法人社団大須賀医院 おおすが整形外科	社員間でスカッシュバレー、野球やテニスを実施
456	●	愛知県大府市	星和化成株式会社	会社に講師を招き、社員のリクエストを取り入れたオフィス体操を実施しているほか、給料封筒・明細に様々な健康情報を印刷して提供
457	●	愛知県東郷町	東郷町施設サービス株式会社	朝礼時のオリジナル体操「とうとう体操」の実施や就業時間中のマインドfulness実施の奨励
458		愛知県東浦町	公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団	階段利用、ストレッチ、歩数カウント、スポーツをする日の設定の4項目から、各自1項目以上を選択して実践し、実施状況を管理表により確認
459		京都府京都市	オムロン株式会社	従業員の健康促進とパフォーマンス向上を両立する、各種運動機会の提供、社内ウォーキングイベント、運動セミナーの開催、運動部活動の支援、京都マラソンへの協賛
460		京都府京都市	第一工業製薬株式会社	毎朝のラジオ体操やウォーキングイベント、社内マラソンイベント、家族も参加できるスポーツイベントの開催等を実施
461		京都府京都市	トクデン株式会社	健康運動指導士による運動講座開催、毎朝のラジオ体操実施、「健康づくりブース」として、食堂内に体重体組成計やチンニングマシンを設置
462	●	京都府京都市	もりした循環器科クリニック	診察前のラジオ体操の実施、京都マラソンへの参加と練習会、月1回のボウリング大会、患者とのウォーキングイベント等を実施
463	●	京都府向日市	オムロンヘルスケア株式会社	IoT計測機器を活用した全員参加型のウォーキング促進イベントの実施及び京都マラソンへの参加、社内運動クラブ活動の支援、各種運動イベントの開催
464		大阪府大阪市	NTN株式会社	社内クラブ活動支援、駅伝大会・インディアカ大会・ソフトボール大会などのスポーツイベントの開催、スタンディングミーティングの実施や外部スポーツクラブの利用補助



令和元年度 スポーツ・エールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
465		大阪府大阪市	株式会社MJE	従業員にアンケートをとり、希望に応じた内容の健康セミナーを開催しているほか、マラソンイベントへの参加等を実施
466		大阪府大阪市	株式会社 OSGコーポレーション	リレーマラソンイベントやストレッチ講座等各種スポーツイベントの開催、競技参加費用を会社が補助し、従業員の運動習慣定着を支援する制度の新設等を実施
467	●	大阪府大阪市	大阪港湾健康保険組合	スタンディングミーティングやワークサイズ（歩幅チェック）の導入、ウォーキングイベントやボウリング大会、体力測定の実施
468	●	大阪府大阪市	大阪シティ信用金庫	部店対抗ボウリング大会や運動会の開催、大阪シティウォーク・チャリティウォークへの参加、金庫内部活動の推進等を実施
469	●	大阪府大阪市	株式会社カスタマーリレーション テレマーケティング	「ホワイトプロジェクト2019」としてチーム対抗ウォーキング大会等を実施したほか、業務時間中のストレッチ、運動会やヨガセミナーの開催、公認部活の支援等を実施
470	●	大阪府大阪市	住友電気工業株式会社	各事業所のスポーツ同好会・サークルによる全社交流戦やアスリートによる社員・家族向けのスポーツ教室、スポーツ実施費用補助等を実施
471		大阪府大阪市	田辺三豊製菓株式会社	従業員に貸与したウェアラブル端末から活動量等のデータを取得し、チーム対抗のウォーキングイベント開催や腰痛予防・改善のための指導等、端末を活用した様々な施策を実施
472	●	大阪府大阪市	録理株式会社	国連WFPが開催するチャリティウォークへの参加、従業員運動部への支援
473	●	大阪府大阪市	株式会社ドコモCS関西	社内歩数計測コンテストへの参加、ラジオ体操やスタンディングミーティングの推進、ランニング拠点の法人契約による運動促進
474		大阪府大阪市	株式会社 ニッセイ・ニュークリエーション	毎朝・昼の体操実施のほか、社内スポーツ大会の開催、クラブ活動の支援、また公式大会に参加する社員の支援・表彰を実施
475	●	大阪府大阪市	日本たばこ産業株式会社 大阪支社	オフィスボ（オフィスでできる気分転換スポーツ）の実施や就業前のラジオ体操、ウォーキングイベントへの参加
476	●	大阪府大阪市	パナソニックビジネスサービス株式会社	卓球大会や競技玉入れ大会、運動会の企画及び社員・家族の参加の推進、朝礼時や昼休みの体操・ストレッチ時間の設定
477	●	大阪府大阪市	ロート製薬株式会社	プロアスリート「SYO（スポーツ・エールオフィサー）」として起用したほか、健康活動に応じて付与される社内通貨の導入、社内外のスポーツイベントへの参加等を実施
478		大阪府大阪市	株式会社ワンスウェイ	社内運動会を開催しているほか、新入社員歓迎会や忘年会等の社内イベントに合わせ、支店ごとにバレーボール、卓球、バドミントン、ソフトボール等のスポーツ活動を実施
479		大阪府堺市	株式会社 IHIインフラシステム	健康イベントや社内・社外の駅伝大会への参加、健康セミナーの開催、社内報による簡単に取り組める運動習慣の紹介等を実施
480		大阪府岸和田市	フジ住宅株式会社	年2回のウォーキングイベント実施、階段利用促進、希望者への歩数計付与、一駅手前からのウォーキング通勤やスニーカー通勤等の歩行奨励、各拠点への健康機器の設置等
481	●	大阪府枚方市	公益財団法人 枚方体育協会	勤ごうかい（社内スポーツイベント）の実施、朝礼における協会オリジナルの楽10体操（５くんたいそう）の励行、体力測定の実施
482		大阪府大東市	株式会社アカカベ	ウォーキング大会、社内活動の推奨、部活動費補助
483		大阪府柏原市	パナソニック サイクルテック 株式会社	社内アジャタ大会（玉入れ）大会、ウォークラリーを通じた健康増進の取り組み及び従業員によるラジオ体操、職場体操を実施、社内部活（サイクリング部・野球部）の支援
484	●	大阪府羽曳野市	医療法人はあふる （はあふるグループ）	併設フィットネスジムの利用や「0円ジム」と名付けた階段利用の推進など運動機会の提供
485		大阪府四條畷市	サン電子工業株式会社	全拠点での始業前ラジオ体操や卓球台、体重計、血圧計設置、ウォーキング支援アプリの提供、健康・トレーニングセミナー開催、スポーツイベントの開催・参加推奨等を実施
486	●	兵庫県神戸市	神戸商工会議所	全職員を対象にした毎週水曜日（ノーマルデー）の徒歩通勤（約4km）の推奨、階段利用の促進等
487		兵庫県神戸市	株式会社神戸マツダ	社内ソフトボール大会の実施、福利厚生カードによるスポーツ施設の利用促進、スポーツジム主催の研修などを実施
488		兵庫県神戸市	株式会社ノーリツ	社内運動会やボウリングや野球などのスポーツ大会を開催、始業前に簡単にできる体操の紹介などを実施
489	●	兵庫県神戸市	バンドー化学株式会社	睡眠教室（就寝前ストレッチ）や会社の親子参観日に合わせた親子ヨガ教室、体力測定会の開催等を通じた“健康いきいき職場”づくり
490		兵庫県神戸市	マサニ電気株式会社	社内運動会（masani recreation）、社内運動部（MASANI RUN部）、企業対抗駅伝への出場支援等を実施
491		兵庫県姫路市	ノアインドアステージ 株式会社	全スタッフや家族が参加してテニスを楽しむ「ラリーコミュニケーション」や全社テニス大会の実施、空コートの自由利用の実施
492		兵庫県尼崎市	永伸商事株式会社	社内スポーツクラブ設立及び運動機会の創出（ラジオ体操、ヨガ、ウォーキング、マラソン、サイクリング、ゴルフ等）、ポイント制度も導入、参加する度にポイントを付与
493		兵庫県西宮市	古野電気株式会社	1日1回のラジオ体操、社内ウォーキングイベントや健康づくりセミナーの開催、社内活動の支援

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
494		兵庫県加古川市	株式会社Empathy	月に1回無料の従業員向け運動教室を開催しているほか、事業所内の運動器具を休日や業務終了後は無料で開放
495		兵庫県宝塚市	株式会社ホンダカーズ兵庫	クラブ活動奨励制度、健康づくりセミナー、健康づくりの個人ポータルサイトの利用推奨などを実施
496		兵庫県三田市	日立オートモティブシステムズ阪神株式会社	ラジオ体操スタンバリーやウォーキングキャンペーン、従業員を対象とした体育イベントの開催、部活動支援を実施
497		奈良県大和郡山市	ニッパ株式会社	趣味部（スポーツ関連の取組多数）の活動補助・援助、健康セミナー及び講師出張型トレーニングの実施、協会けんぽ実施の『職場まるごと健康チャレンジ』への参加
498		島根県松江市	サンベ電気株式会社	毎年夏に全社員が参加してのスポーツレクリエーションを実施
499	●	岡山県岡山市	株式会社両備システムズ	毎日始業時のラジオ体操及びオフィスで行うエクササイズ「おふいぐ」の実施による運動習慣づくり
500	●	岡山県岡山市	株式会社 両備システムソリューションズ	社外からインストラクターを招いてのおふいぐ（簡易エクササイズ）の実施及び「肩こり解消」簡易手順書の社内配布、バランスボールやトラランボリンの導入
501	●	岡山県倉敷市	山崎プラント株式会社 水島営業所	若手とのコミュニケーション活性化を目的とした社内外のスポーツイベントへの参加や朝昼の仕事始め時間帯のアクティブ体操の実施
502		岡山県津山市	オーエス工業株式会社	始業時の全従業員参加によるラジオ体操の実施及び社員のスポーツ活動（ゴルフ、スキー・スノーボード）の推奨
503		岡山県津山市	株式会社プロスパー	朝礼時のラジオ体操実施のほか、1km圏内の近距離通勤の社員の自転車利用促進を目的とした通勤手当支給
504		岡山県真庭市	有限会社エコライフ商友	毎日のラジオ体操実施と自転車通勤の推進
505		岡山県真庭市	有限会社竹中商店	毎日のラジオ体操実施と2km以内の徒歩、自転車通勤者への通勤手当補助
506		岡山県真庭市	有限会社福島鉄工所	社員全員によるラジオ体操とストレッチ運動の実施
507		岡山県真庭市	株式会社村松木工所	ラジオ体操と業務時間中のストレッチ運動の導入
508		岡山県真庭市	山下木材株式会社	始業前のラジオ体操実施及び市の制度を活用した健康づくり講座の実施
509		岡山県美作市	株式会社アイデマシステム	朝礼前のラジオ体操、昼休みのウォーキングや休憩室の健康器具活用等の実施
510		広島県広島市	株式会社広島銀行	グループ会社も含め全従業員およびその家族を対象とした運動会の開催、運動習慣の定着を目的とした健康セミナーの開催、勤務時間中にできる「オフタイム」の導入等を実施
511		広島県広島市	公益財団法人広島県教育事業団（広島県立総合体育館）	通勤時のウォーキングや体育館内での階段利用の推奨、朝礼時のリフレッシュ体操、ニュースポーツにより親睦を深める社内イベント等を実施
512		山口県下関市	株式会社 グローバルヘルスプロモーション	毎朝礼時のオリジナル体操、年4回の社外スポーツ大会開催、週1回30分勤務時間中にトレーニングやストレッチの時間を設ける「フィットネスデー」の実施
513		徳島県吉野川市	株式会社 ヨココーポレーション	朝礼時のラジオ体操、クラブ活動、ウォーキングをしながら植樹する「協働の森づくり活動」、事業所周辺の清掃を行う「清掃の日」を実施
514	●	徳島県北島町	株式会社 フジタ建設コンサルタント	始業前のラジオ体操や外部運動施設との連携（体組成測定や測定結果に基づく適切な運動・ストレッチメニューの指導）による社員の健康づくりの支援
515		愛媛県宇和島市	株式会社ガイヤエクスプレス	スポーツジムと法人契約しているほか、ラジオ体操の実施、社内へのミニスポーツコーナーの設置、ゴルフ部の新設等を実施
516		高知県高知市	株式会社高知銀行	四国八十八ヶ所霊場の道のりを清掃しながらの「お遍路ウォーキング」の実施や職員も参加しての子供サッカー教室の開催、全国的にも有名な「よさこい祭り」への踊り子参加等
517		高知県高知市	大旺新洋株式会社	毎朝の体操、スポーツイベント（マラソン等）参加の健康増進策と、ケガ・腰痛等防止のための研修を実施
518	●	福岡県福岡市	社会保険労務士法人 アドバンス	フットサルチームを結成し、お揃いのユニフォームを作成して定期練習を行っているほか、「筋肉部」を新設し、昼休みに会議室でヨガマットを敷き筋トレを実施
519		福岡県福岡市	株式会社QTnet	ウェアラブル端末を利用したウォーキングイベント、運動クラブへの活動支援、ヨガ教室や社内運動大会の開催等を実施
520		福岡県福岡市	株式会社 富士通九州システムズ	チームで歩数を競うウォーキングイベントの開催、社内クラブ活動支援、自転車通勤の奨励、スポーツクラブ利用費用の補助等を実施
521	●	福岡県久留米市	アサヒシューズ株式会社	歩こう会（ウォーキングイベント）、始業前の体操、職場親善ボレー大会の実施及びスポーツ活動費用補助制度の整備
522	●	福岡県福岡市	一般社団法人ルートプラス	社員及び社員の友人まで参加可能なスポーツアフターワーク（仕事終わりの運動）の実施

令和元年度 スポーツエールカンパニー認定企業

番号	組織	所在地	企業（団体）名	取組内容
523	●	福岡県篠栗町	医療法人 泥江堂 三野原病院	運動靴や自転車の購入費用を一部負担するなど、社員の徒歩・自転車通勤を奨励するほか、家族も参加できる運動会やフットサル大会、職場体操を実施
524		佐賀県佐賀市	株式会社 ホンダカーズ中央佐賀	社内スポーツ大会の開催、クラブ活動への活動費支援、地域スポーツ活動への参加奨励を実施
525		熊本県熊本市	株式会社えがお	社内イベント時にレクリエーション企画としてプチ運動会を開催しているほか、社内ジム施設の設置、運動サークル活動の推奨、階段利用ルールの導入等を実施
526		熊本県水俣市	JNC株式会社水俣製造所	始業前のラジオ体操、年間通して行われる各種スポーツレクリエーション、ウォーキングなどを継続的に実施するとともに、社内運動クラブチームへの会社支援
527		大分県大分市	ジェイリース株式会社 大分本社	社員対象スポーツ交流会、障がい者スポーツ体験会、健康アプリを活用した職場対抗戦、地元スポーツチームの応援時に徒歩で会場まで向かう社内イベント等を実施
528		鹿児島県鹿児島市	南国殖産株式会社	「歩く」「ストレッチ」など無理なく、気軽に出来ることを社員に紹介。社内ソフトバレーボール大会など社員が体を動かす機会を提供
529	●	沖縄県那覇市	大高商事株式会社	事業所内のトレーニングマシン設置、健康ウォーキングイベントや栄養士による講習会の開催、SNSを活用したヘルスクア情報の提供を実施
530		沖縄県那覇市	有限会社レジスタ	事業所内のトレーニングマシン設置、健康ウォーキングイベントの開催、SNSを活用したヘルスクア情報の提供を実施
531	●	沖縄県糸満市	薬局えばーわーな〜	毎朝5分の職員全員による筋力運動の実施、ロコモ度チェックができる手作りの立ち上がりテスト場所や運動機器の社内設置、地域住民も参加する運動促進イベントの開催
532		東京都港区	ダイヤモンドヘッド株式会社 東京本社	社員のクラブ活動への支援や、マラソン大会など各種スポーツイベントへの参加費や活動費の助成金支給
533		東京都新宿区	株式会社フュービック	ヨガやストレッチ、トレーニング等を実施する「スポーツ朝礼」の実施や、野球、サッカー、バスケット等のスポーツ部活動を推奨し企業対抗戦などの大会に出場

## 第2章 スポーツエールカンパニー認定企業を対象としたアンケート調査の実施

スポーツ実施による効果として、平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業を対象として、スポーツの実施による従業員の心身への効果及び経営上の効果を調査した。

また、令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員を対象とし、スポーツ実施率の調査を実施した。

### 1. スポーツの実施による心身への効果に関する調査

#### (1) 調査の概要

平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業を対象として、従業員のスポーツ実施状況等の調査を行い、企業の取組が個人の行動や心身へどのように影響しているか（運動習慣の定着、健康増進、ストレス解消等）を検証した（調査内容は昨年度事業において平成29年度スポーツエールカンパニー認定企業を対象として実施したものとほぼ同様）。

従業員個々人の行動や心身への影響を把握するため、ウェブ上で各社の従業員に直接回答していただく方法で実施した。各社の担当宛にアンケートのURLを配信し、各社10名ずつ程度の従業員に回答を依頼した。対象サンプル3,470名（347社×各企業担当が割り振った10名）のうち、1,095名（193社）から回答が得られた（回収率32%）。

調査の概要は下図表のとおり。

図表 8 調査の概要

調査の内容	・回答者の基本属性 ・スポーツ実施状況 ・行動・心身への影響（スポーツの捉え方、運動習慣、健康増進、ストレス解消、組織内コミュニケーションなど）	
調査の設計	調査対象	平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員 （認定企業347社に対し、各社10名ずつ程度の従業員に回答をしていただくように依頼。）
	調査方法	WEB アンケート調査
	調査期間	令和元年10月23日（水）～11月5日（火）
回収結果	回収数	1,095名（193社）
	回収率	32%（3,470名（1社10名）を母数とした場合。）

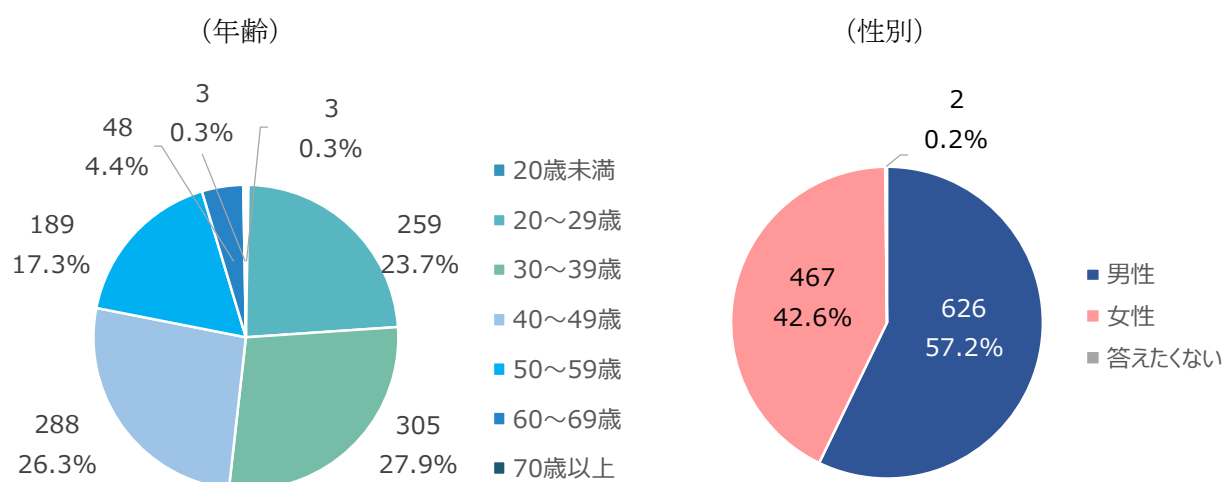
（注）調査項目については、「（参考資料1－1）スポーツの実施による心身への効果に関する調査 アンケート調査票」を参照。

## （２）調査の結果

### １）回答者の属性

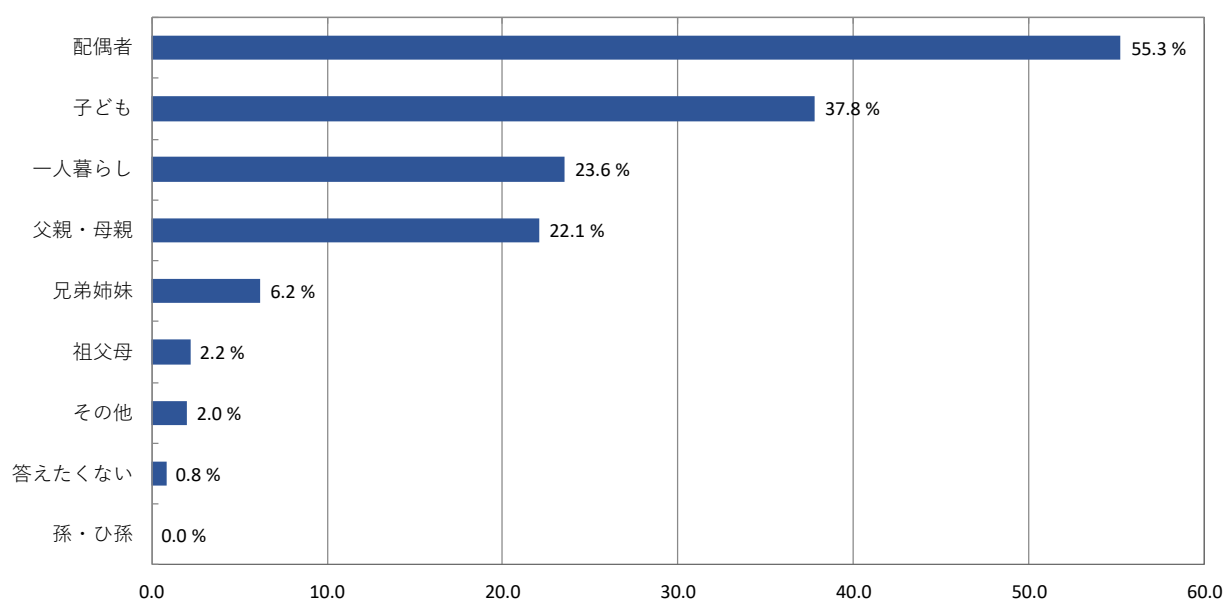
年齢別内訳は 20 代、30 代、40 代が 20～30%、50 代以上が 20%前後で、就労世代である 20 代、30 代、40 代、50 代の各年齢層からほぼ均等に回答が得られている。また、性別内訳は、男性約 6 割、女性約 4 割となっている。

図表 9 年齢・性別（n=1,095、単一回答）



回答者の家族構成については、配偶者や子供との同居が多く、次いで一人暮らし、両親との同居の順に多かった。

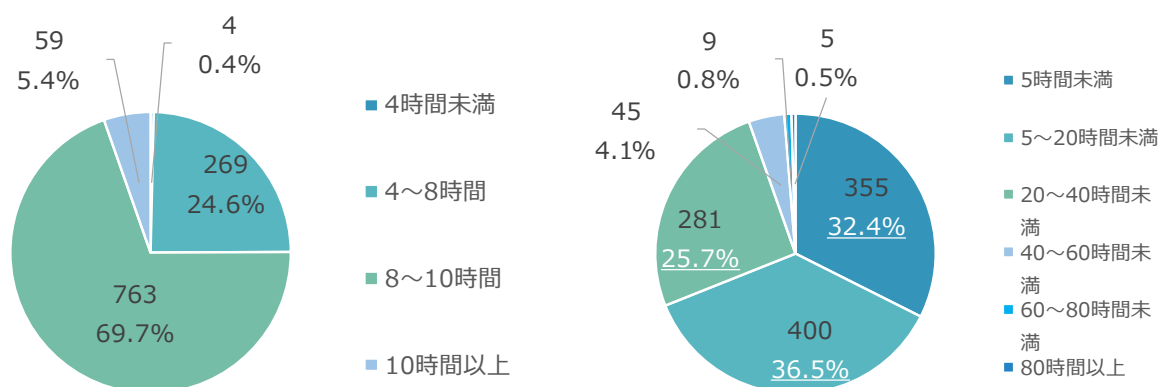
図表 10 同居している家族構成割合（n=1,095、複数回答）





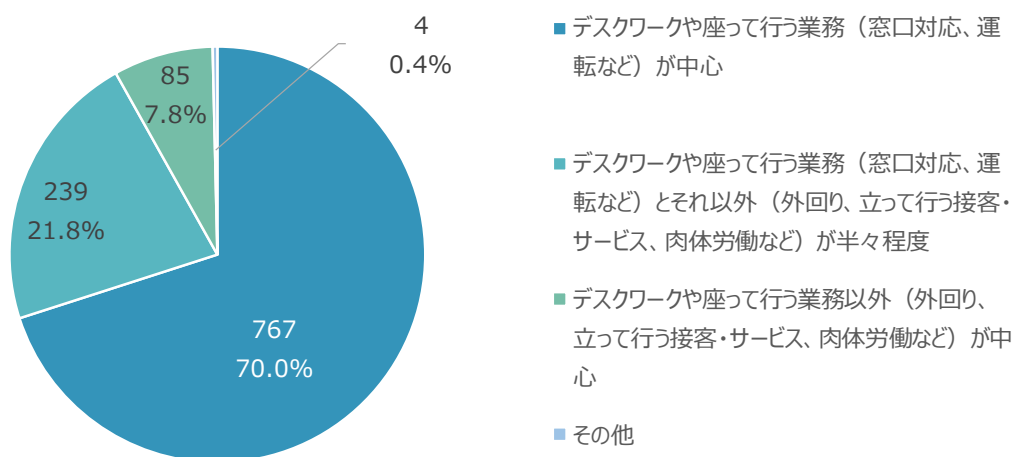
回答者のうち、1日 8～10 時間の労働時間という者が約 70%と最多となっている。  
 平均残業時間は 20 時間未満が 70%近くに達しており、40 時間未満では約 95%となっている。

図表 11 労働時間（n=1,095、単一回答）  
 （1 日の平均労働時間） （1 か月の平均残業時間）



回答者の仕事内容については、デスクワーク中心が約 70%と最も多く、体を動かす業務と半々が約 22%、体を動かす業務中心が約 8%だった。

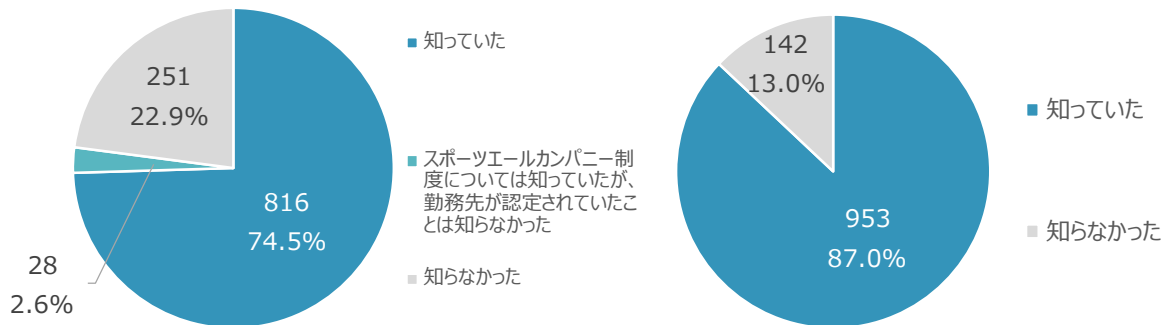
図表 12 仕事の内容（n=1,095、単一回答）



## 2) 行動・心身への影響

回答者のうち勤務先がスポーツエールカンパニーに認定されていることを知っていた者は約 75%であり、勤務先における運動・スポーツに関する取組内容を知っていた者は約 87%だった。

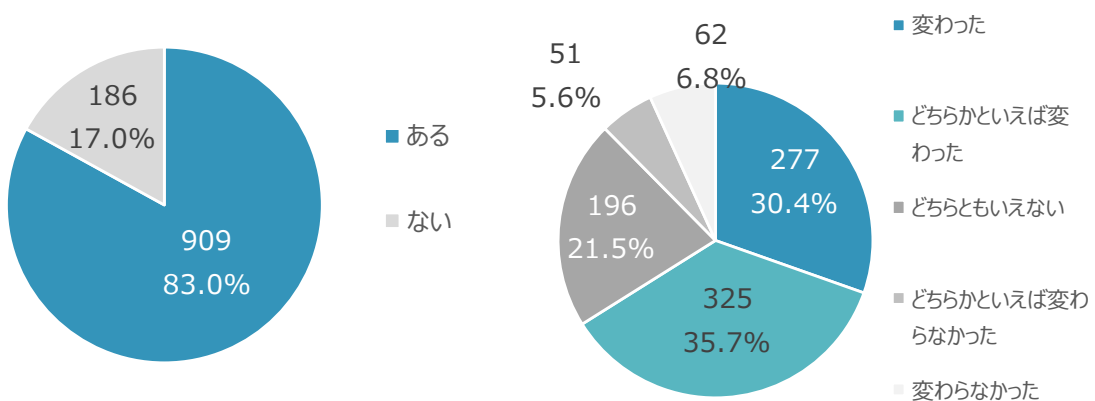
図表 13 勤務先の取組への認知度 (n=1,095、単一回答)  
(スポーツエールカンパニー認定について) (勤務先の取組について)



回答者のうち約 83%が勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加していた。

勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者 (909 名) のうち、運動・スポーツの実施状況が「変わった」、「どちらかといえば変わった」と回答した者は約 66%になった。

図表 14 勤務先の取組への参加状況と、運動習慣の変化 (n=1,095、単一回答)  
(取組参加状況) (取組参加による運動習慣の変化)

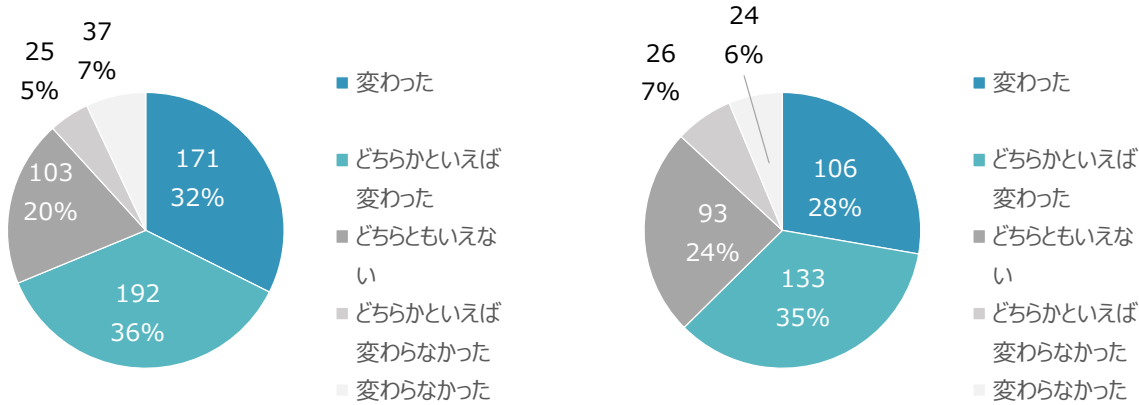


男女別にみると、勤務先の取組参加者のうち、運動習慣が「変わった」「どちらかといえば変わった」と回答した者は、男性では約 68%、女性では約 63%になった。

図表 15 取組による運動習慣の変化（男女別）

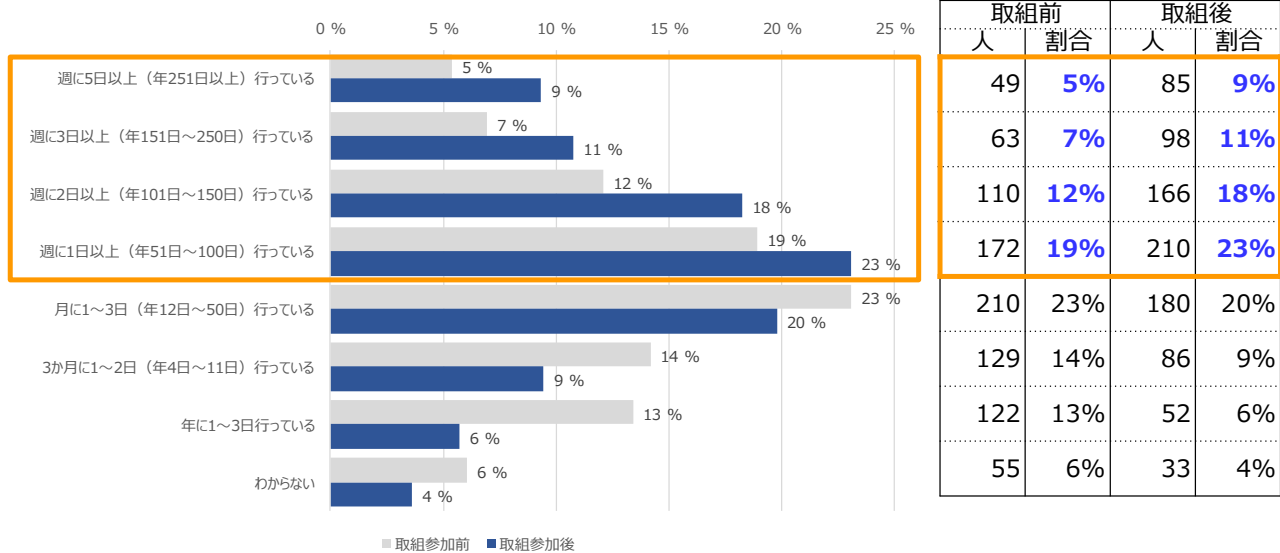
（取組による運動習慣の変化（男性））

（取組による運動習慣の変化（女性））



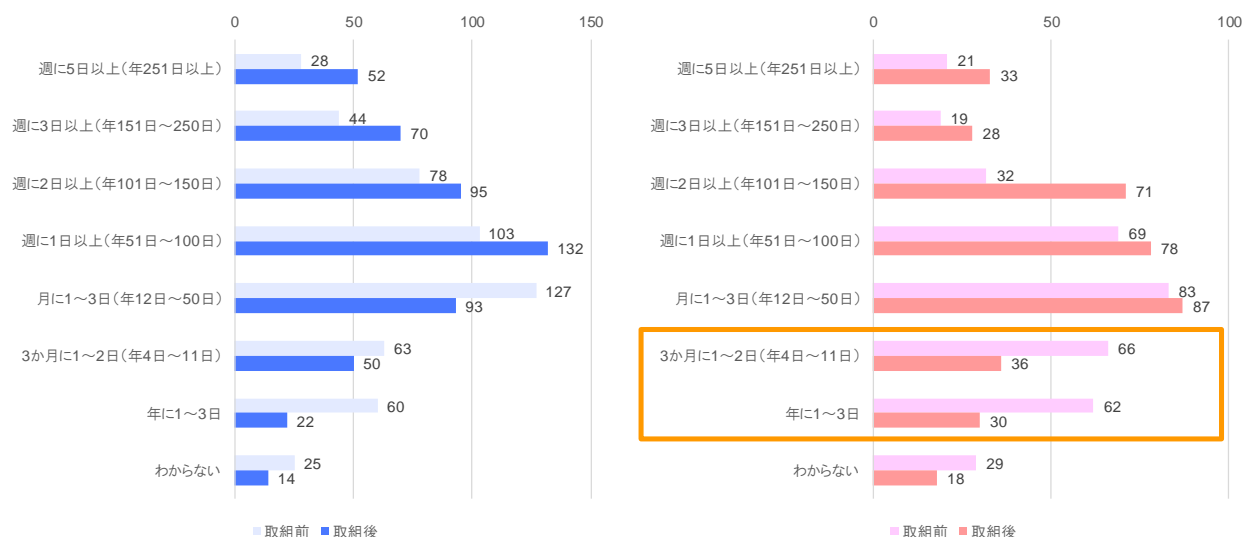
勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者（909 名）については、週に 1 日以上運動を行っている割合が約 43%から約 61%へと顕著な上昇が見られる。

図表 16 取組参加前後の運動・スポーツ実施状況（取組参加者）（n=909、単一回答）



男女別にみると、男女とも取組参加前に較べてスポーツ実施頻度が上昇しているが、特に女性は3ヶ月に1～2日以下の低実施頻度層が大幅に減少している。

図表 17 男女別・取組参加後の運動・スポーツの実施頻度  
(取組参加者（男性）) (取組参加者（女性）)



上記の図表を詳細に分析すると、取組参加者の半数近くが取組参加前後でスポーツ実施頻度が上昇しており、総じて女性のほうが、改善率が高くなっている。

図表 18 男女別・取組参加後の運動・スポーツの実施頻度 詳細  
(取組参加者（男性）) (取組参加者（女性）)

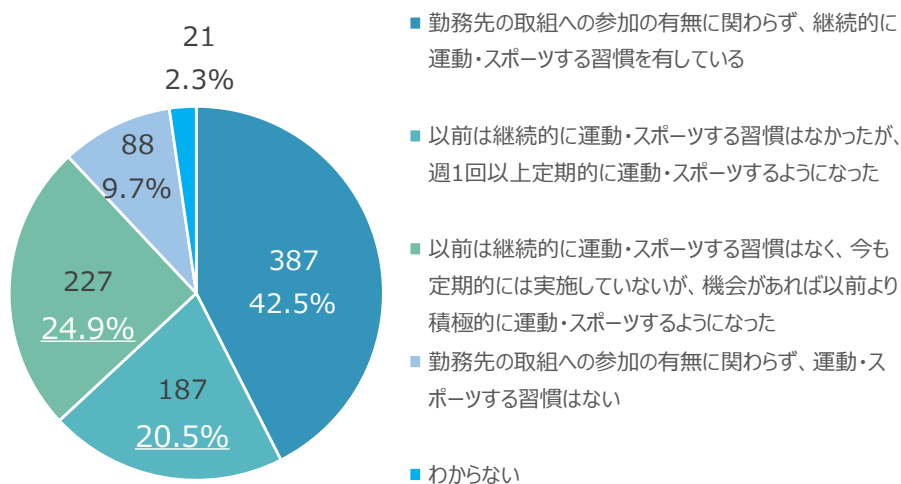
		取組参加「前」の運動やスポーツの実施状況							
		週に5日以上	週に3日以上	週に2日以上	週に1日以上	月に1～3日	3か月に1～2日	年に1～3日	わからない
取組参加「後」の運動やスポーツの実施状況	週に5日以上	24	7	7	5	3	2	2	2
	週に3日以上	1	37	14	9	6	1	2	
	週に2日以上			51	25	11	2	4	2
	週に1日以上			2	62	45	13	8	2
	月に1～3日	3		1	2	56	18	9	4
	3か月に1～2日			2		3	27	17	1
	年に1～3日					3		17	2
	わからない			1				1	12
	計	28	44	78	103	127	63	60	25
改善率			15.9%	27.3%	37.9%	51.2%	57.1%	71.2%	41.9%

		取組参加「前」の運動やスポーツの実施状況							
		週に5日以上	週に3日以上	週に2日以上	週に1日以上	月に1～3日	3か月に1～2日	年に1～3日	わからない
取組参加「後」の運動やスポーツの実施状況	週に5日以上	19	3	1	3	4	1	2	
	週に3日以上		11	4	6	3	1	1	2
	週に2日以上		3	22	20	16	3	5	2
	週に1日以上	1	1	1	36	23	9	6	1
	月に1～3日			3	1	35	28	17	3
	3か月に1～2日				1	1	22	9	3
	年に1～3日				1		1	22	5
	わからない	1	1		1	1	1		13
	計	21	19	32	69	83	66	62	29
改善率			16.7%	15.6%	42.6%	56.1%	64.6%	64.5%	47.6%

※ 上図表中の数字は人数。取組参加前に比べて参加後に運動・スポーツの実施頻度が上昇している者の数を青字で示している。改善率は取組参加前に比べて参加後に運動・スポーツの実施頻度が上昇している者の割合（「わからない」と回答した者は除く）を示している。

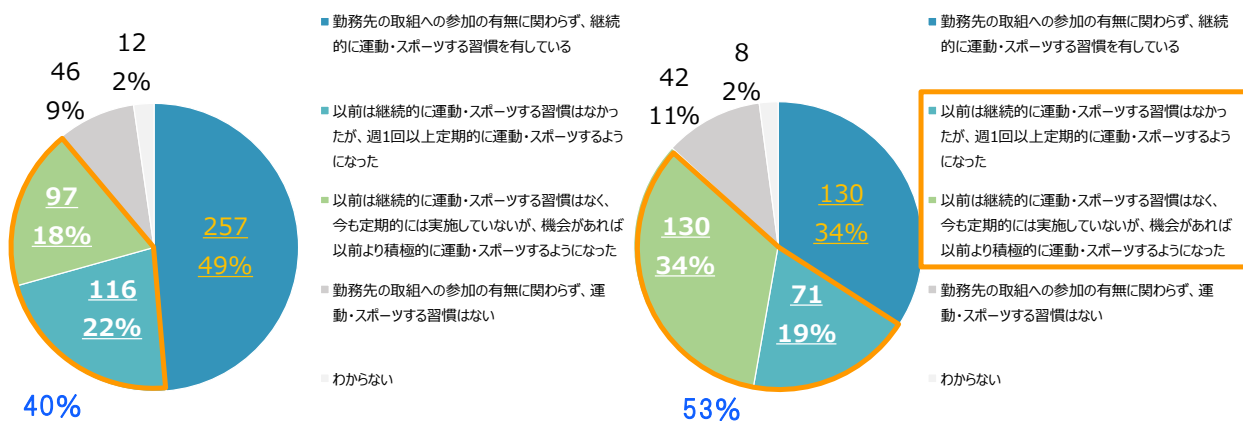
また、勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者（909 名）のうち約 45%が、運動習慣が改善した（「週 1 回以上定期的に運動・スポーツするようになった」、もしくは「機会があれば以前より積極的に運動・スポーツするようになった」と回答している）。

図表 19 取組参加後の運動習慣の変化（取組参加者）（n=909、単一回答）



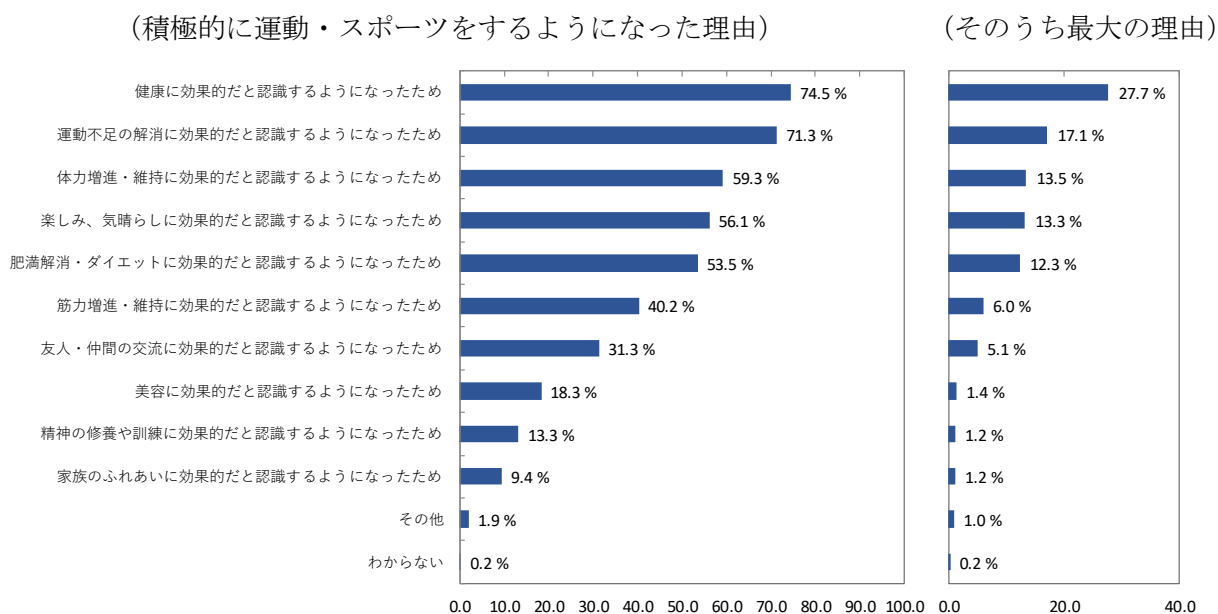
男女別にみると、運動習慣が改善したと回答した者の割合は女性が約 53%となっており、男性の約 40%と比べても顕著な変化が見て取れる。

図表 20 男女別・勤務先における運動・スポーツに関する取組参加後の運動習慣の変化（取組参加者）  
（取組参加後の運動習慣の変化（男性）） （取組参加後の運動習慣の変化（女性））



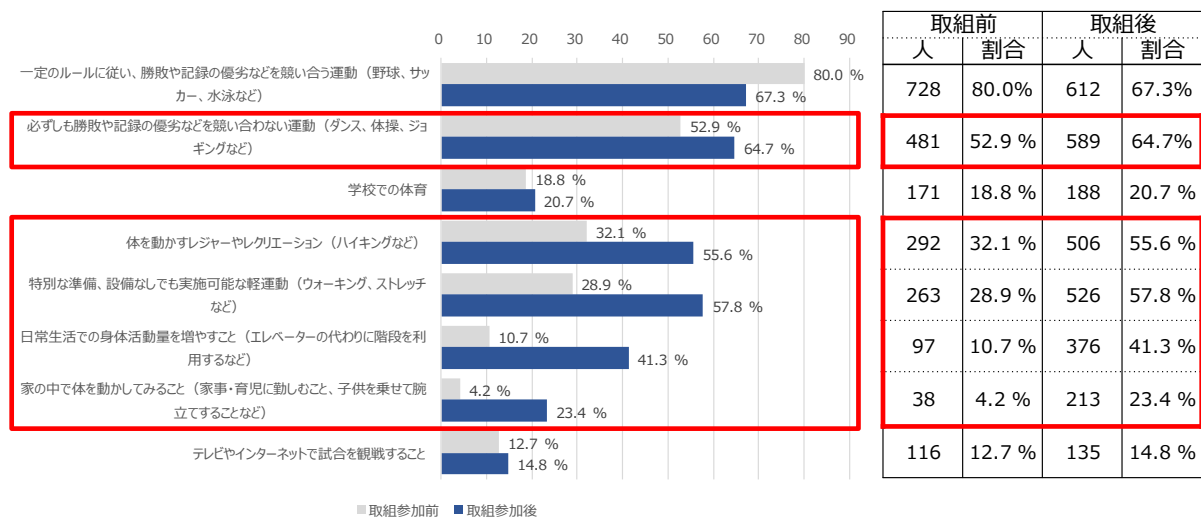
勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことをきっかけに運動習慣が改善した者(404名)が、以前より積極的に運動・スポーツをするようになった理由としては、健康に効果的が約75%、運動不足解消が約71%、体力維持約59%、気晴らし約56%、ダイエット約54%となっており、最も大きな理由としても挙げられている。

図表 21 勤務先における取組をきっかけに以前より積極的に運動・スポーツをするようになった理由  
(n=414、複数回答)



また、勤務先の運動・スポーツに関する取組に参加したことがある者(909名)の多くが、「スポーツ」という言葉へのイメージが変化している。レクリエーションや軽運動、日常の身体活動量増加なども含めて「スポーツ」とであると捉えている者の割合が顕著に増加している。

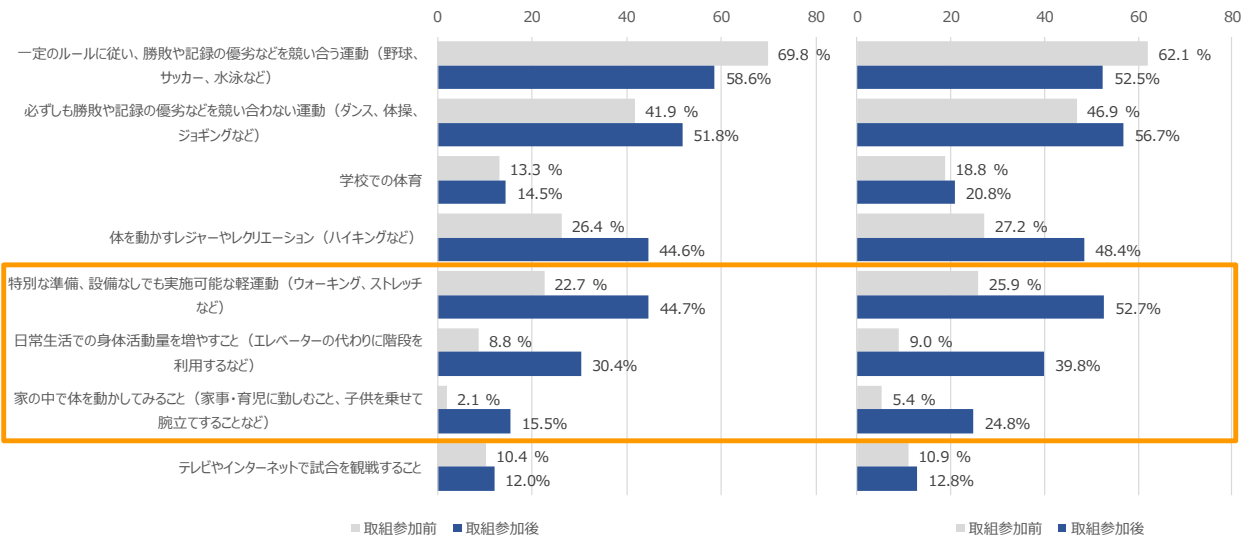
図表 22 勤務先における運動・スポーツに関する取組への参加前後での  
「スポーツ」という言葉へのイメージの変化(取組参加者)(n=909、複数回答)





男女別に見ると、特に女性は、取組参加前後で、軽運動や日常生活での身体活動量増加など気軽に取り組めるものも「スポーツ」と捉える者の増加割合が高い。

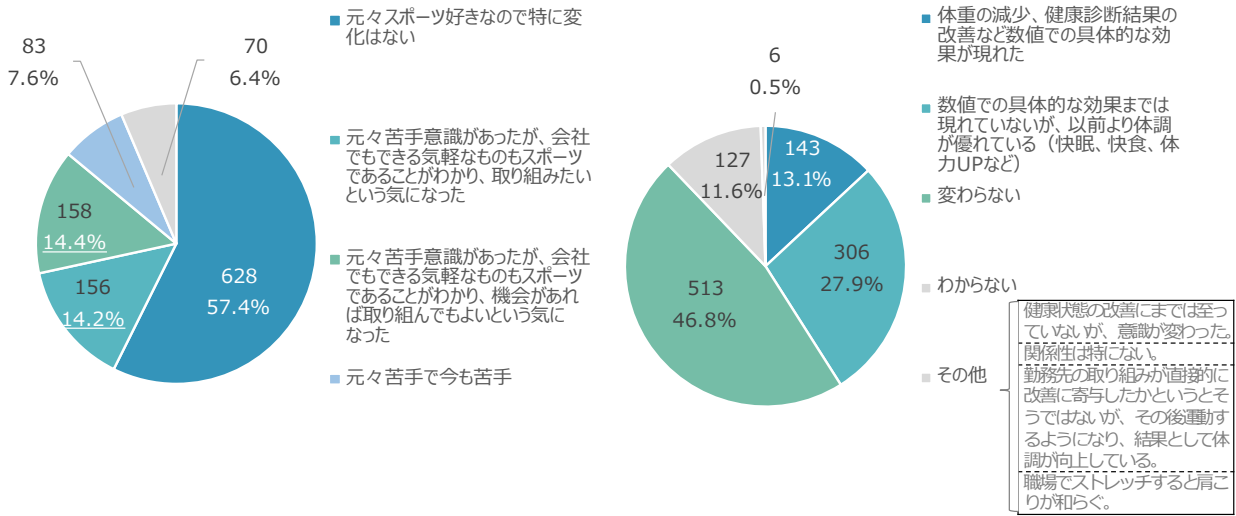
図表 23 男女別・勤務先における運動・スポーツに関する取組への参加前後での「スポーツ」という言葉へのイメージの変化（取組参加者）



勤務先における運動やスポーツに関する取組によって、元々苦手意識があったが、「取り組みたい」、「取り組んでもよい」という気になった者が3割程度を占めた。

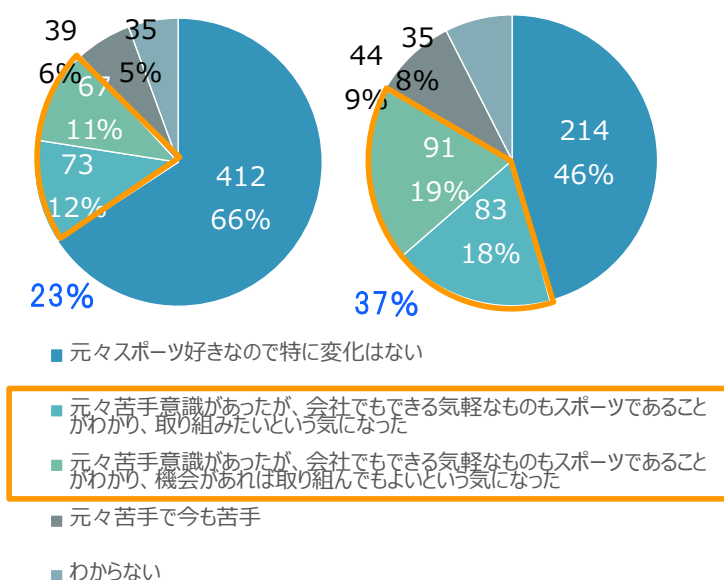
また、健康状態については、具体的な効果までは至っていない者も含めると約4割が改善したと回答している。

図表 24 勤務先における運動やスポーツに関する取組の効果（n 1,095、単一回答）  
（取組意識の変化） （健康状態の変化）



特にスポーツへの取組意識については、女性の方がスポーツに対する苦手意識を改善できたと回答した者の割合が高い。

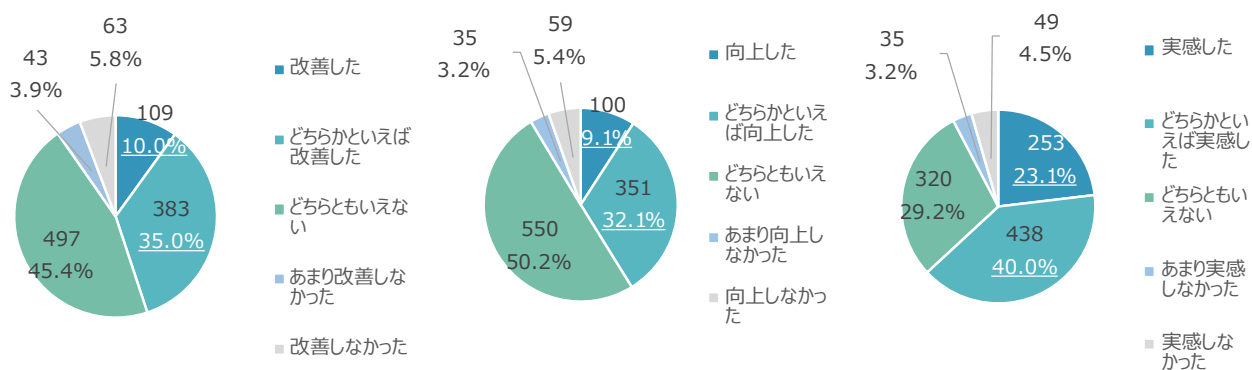
図表 25 勤務先における運動やスポーツに関する取組の効果（男女別・取組意識の変化）  
（男性） （女性）



「勤務中のストレス」、「勤務中の集中力や作業効率」については、「改善（向上）した」、「どちらかといえば改善（向上）した」と回答した者の割合が40～50%程度を占めている。

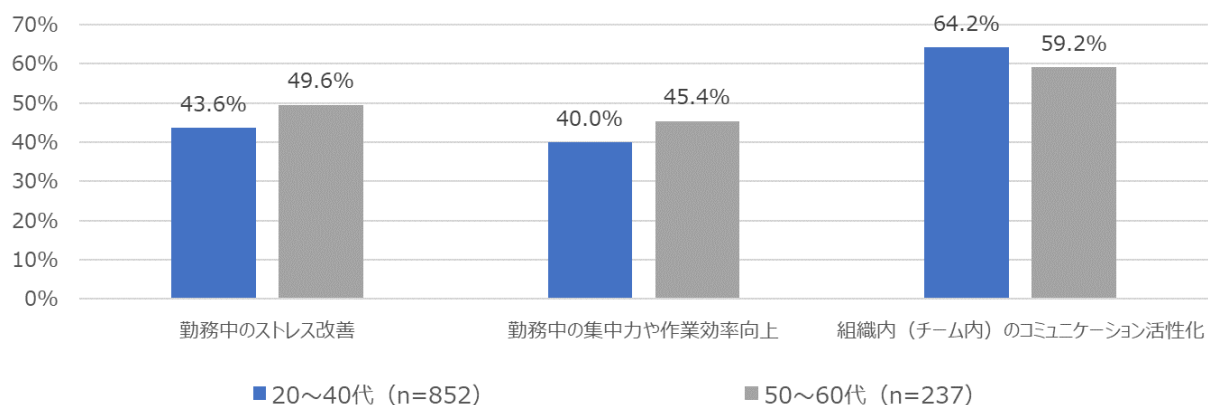
組織内のコミュニケーション活性化については、「実感した」、「どちらかといえば実感した」と回答した者の割合が約63%を占めており、ストレスや集中力・作業効率の改善よりも効果が実感されている。

図表 26 勤務先における運動やスポーツに関する取組の効果（n 1,095、単一回答）  
（勤務中のストレス） （勤務中の集中力や作業効率） （組織内のコミュニケーション）



また、世代別に見ると、勤務中のストレス改善や勤務中の集中力や作業効率向上効果は、比較的高い年齢層の方が実感している一方で、コミュニケーション活性化は20～40代の方が高く実感しており、世代によっても運動・スポーツに取り組むことで得られる効果には違いがあることが推察される。

図表 27 世代別の従業員がスポーツに関する取組によって実感する効果



※「勤務中のストレス改善」は、「改善した」もしくは「どちらかといえば改善した」と回答した者の割合を示している。

※「勤務中の集中力や作業効率向上」は「向上した」もしくは「どちらかといえば向上した」と回答した者の割合を示している。

※「組織内（チーム内）のコミュニケーション活性化」は、「実感した」もしくは「どちらかといえば実感した」と回答した者の割合を示している。

## 2. スポーツの実施による経営上の効果に関する調査

### (1) 調査の概要

平成 30 年度のスポーツエールカンパニー認定企業の担当者を対象として、従業員のスポーツ参加による経営上の効果等を検証した（調査内容は昨年度事業において平成 29 年度スポーツエールカンパニー認定企業を対象として実施したものとほぼ同様）。

「スポーツの実施による心身への効果に関する調査」と同時に実施し、ウェブ上でスポーツエールカンパニー認定企業の担当者に直接回答していただいた。

対象サンプル 347 社のうち、193 社から回答が得られた（回収率 56%）。

調査の概要は下図表のとおり。

図表 28 調査の概要

調査の内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業の基本情報</li><li>・従業員のスポーツ実施状況</li><li>・スポーツに取り組む直接的な効果（スポーツ企業としてのブランディング、社会貢献・メセナ、組織文化の醸成、従業員の健康増進など）</li><li>・スポーツに取り組む経営上の効果（生産性の向上、イノベーションの創出拡大、健保収支改善など）</li></ul>	
調査の設計	調査対象	平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定企業（347 社）
	調査方法	WEB アンケート調査
	調査期間	令和元年 10 月 23 日（水）～11 月 5 日（火）
回収結果	回収数	193 社
	回収率	56%

（注）調査項目については、「(参考資料 1－2) スポーツの実施による経営上の効果に関する調査 アンケート調査票」を参照。



## （２）調査の結果

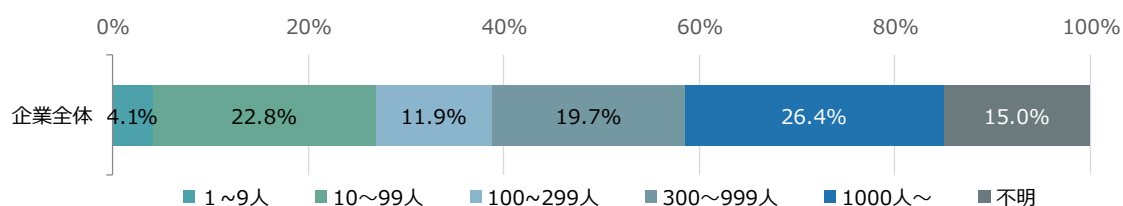
### 1) 企業の属性

回答した企業の従業員規模は 1,000 人以上の大企業が 1/4 程度を占めており、比較的規模の大きな企業が多い。

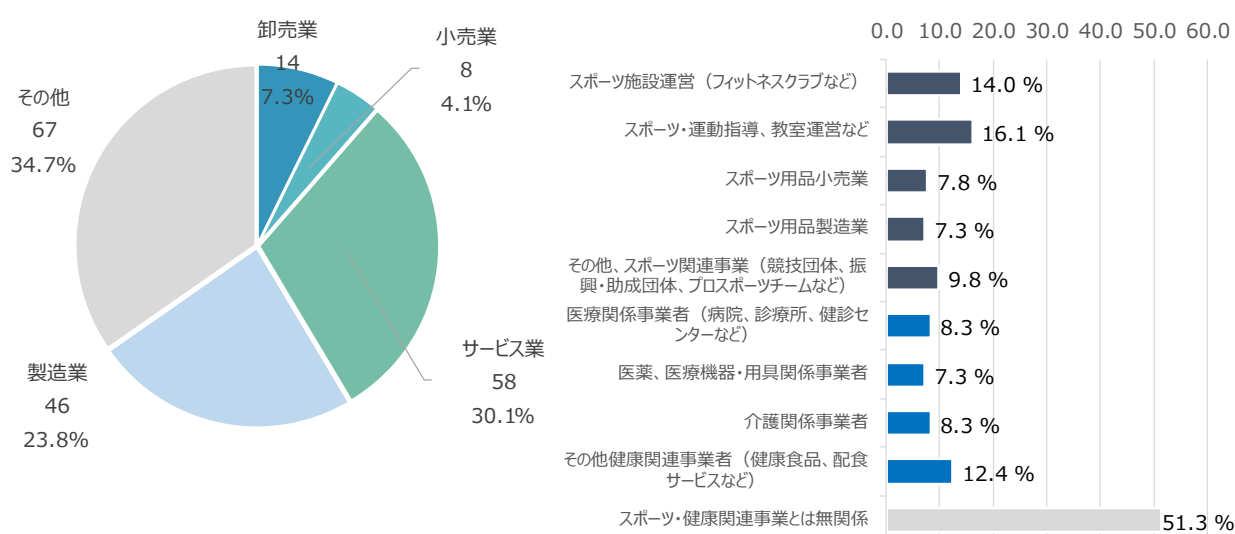
業種はサービス業、製造業が多くを占めていた。なお、「その他」に含まれるものとしては、情報通信業や建設業、金融業、金融・保険業などが多くを占めていた。

また、スポーツ健康関連事業とは全く無関係という事業者は半数程度で、何らかの形でスポーツ・健康関連事業に携わる事業者が半数程度を占めていた。

図表 29 従業員規模（正社員、非正社員のいずれも含む）（n=193、単一回答）



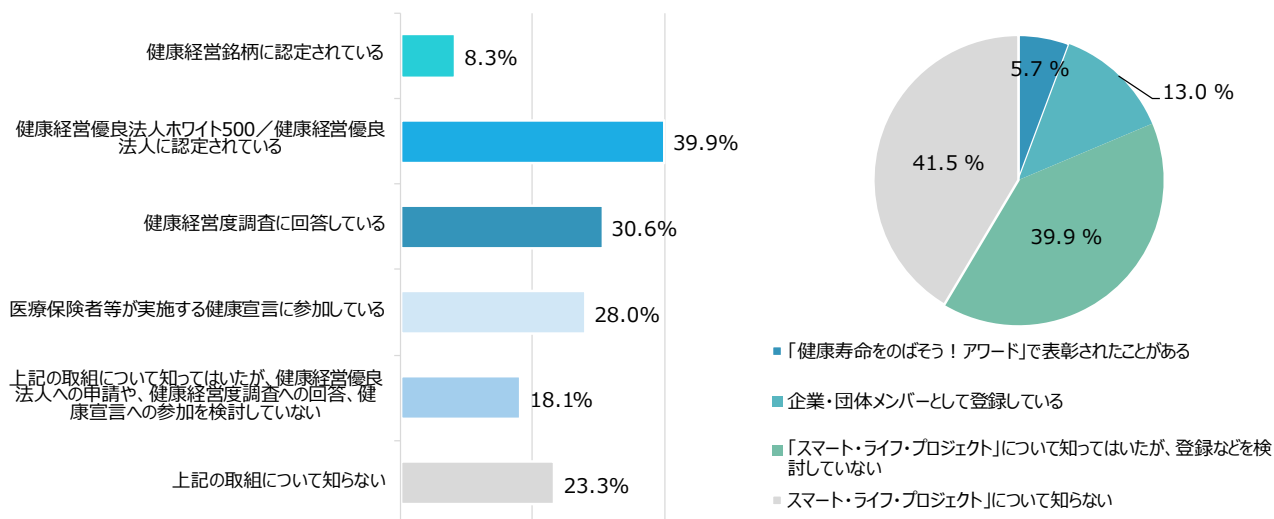
図表 30 業種及びスポーツ・健康関連事業の実施状況（n=193）  
（業種、単一回答） （スポーツ・健康関連事業への該当、複数回答）



経済産業省の「健康経営銘柄」認定企業が約8%、「健康経営優良法人ホワイト500／健康経営優良法人」認定企業が約40%を占めている。また、厚生労働省「スマート・ライフ・プロジェクト」についても、表彰された企業、登録している企業を合計すると約20%となり、従業員の健康に関する取り組みに関心が高い企業が多い。

図表 31 他の健康に関連する制度等への取組状況（n=193）

（「健康経営銘柄」等への取組状況、複数回答） （「スマート・ライフ・プロジェクト」への取組状況、単一回答）

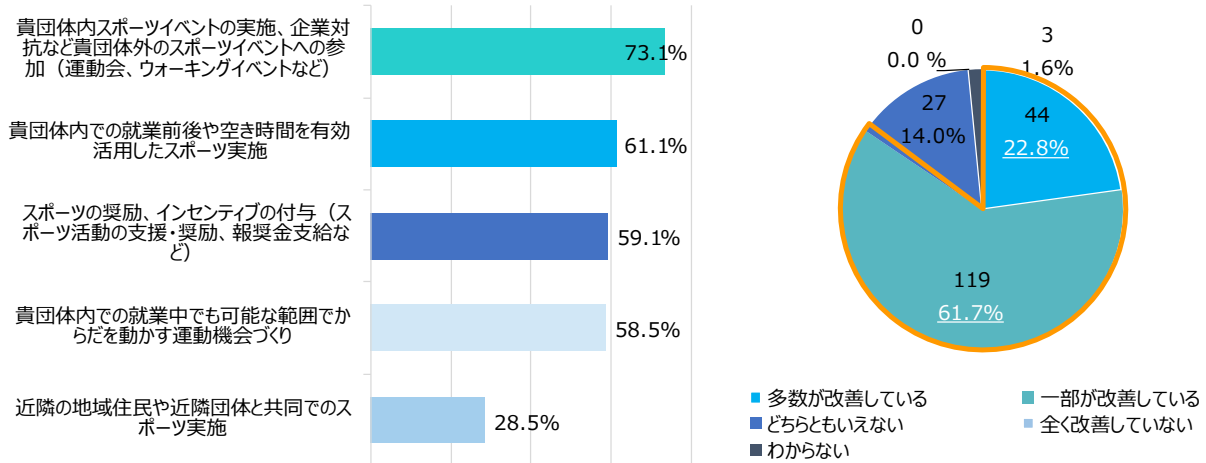


## 2) 従業員の運動・スポーツに関する取組状況、改善度合

企業における運動・スポーツへの取組状況としては、スポーツイベントなどへの参加が最も多かった。なお、「就業中でも可能な範囲でからだを動かす機会づくり」の回答割合が昨年度よりも10ポイント程度上昇している。また、上記のような取組の実施によって、従業員の運動習慣が一定程度改善している（多数、一部が改善している）と回答した企業は8割超となっている。

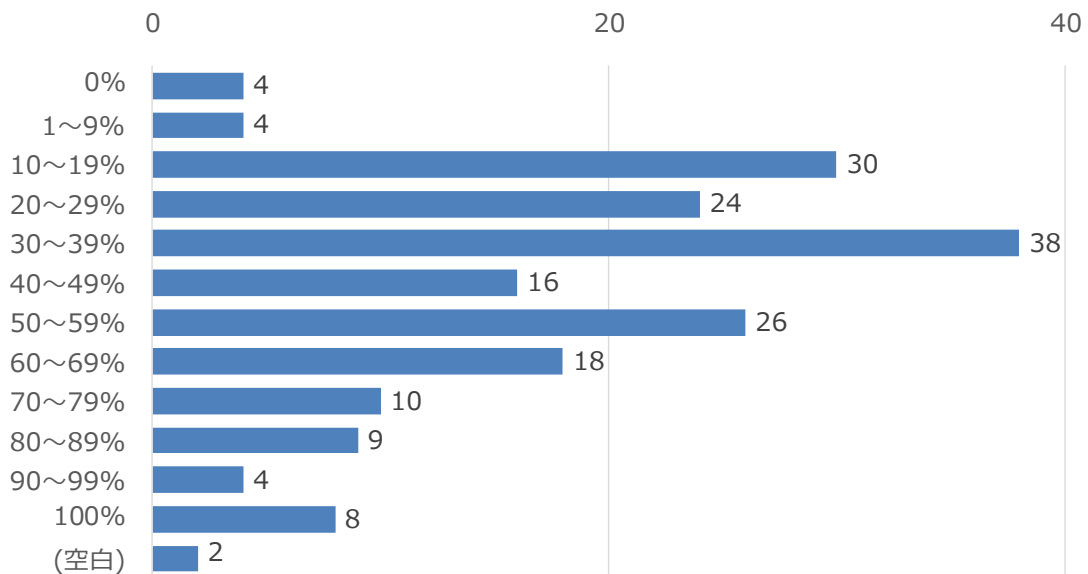
図表 32 運動・スポーツに関する取組状況、改善度合（n=193）

（団体としての運動・スポーツへの取組状況、複数回答） （従業員の運動・スポーツの実施状況、単一回答）



従業員のスポーツ実施率（週に1日以上運動・スポーツを行っている従業員の割合）については、50%以上と回答した企業が75社となり、全体の約4割を占めている（昨年度の約24%から上昇）。

図表 33 従業員のスポーツ実施率（週に1日以上運動・スポーツを行っている従業員の割合）  
（企業担当者が把握している概算値）（n=193）

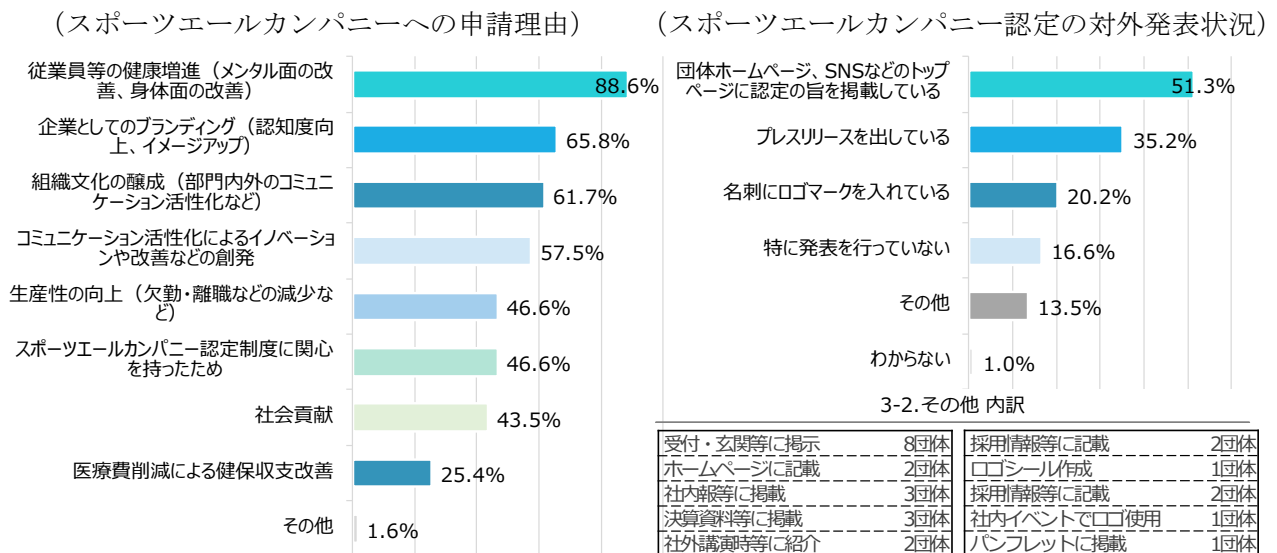


### 3) スポーツエールカンパニーへの申請の狙い

スポーツエールカンパニーへの申請理由としては、従業員の健康増進と回答した企業が9割近くを占めて最多で、次いでブランディング、組織文化の醸成などと回答した企業の割合が高かった。

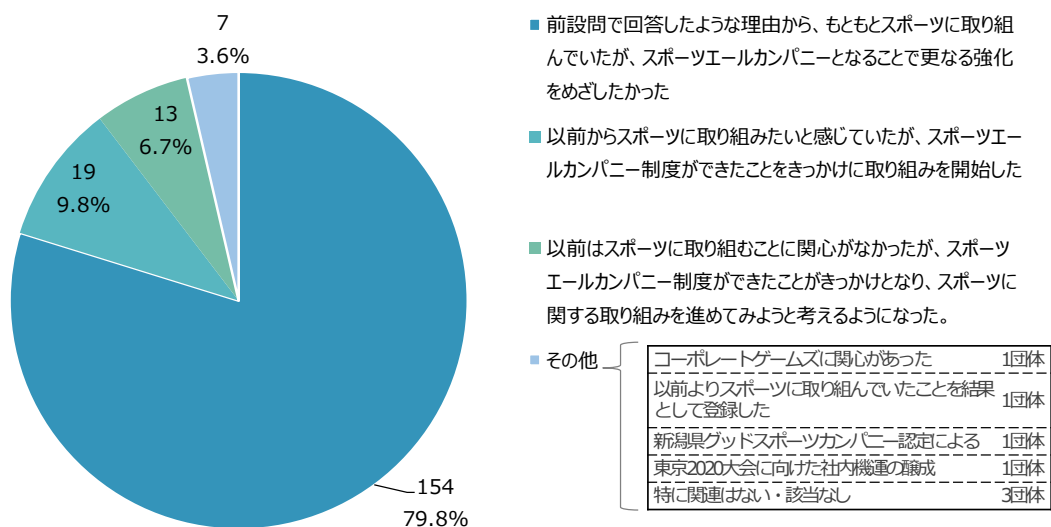
また、認定の対外発表状況については、ホームページやSNSなどで実施している企業が多くを占めていた。

図表 34 スポーツエールカンパニーの申請理由、対外発表 (n=193、複数回答)



また、回答企業の多くは元々スポーツに関する取組に積極的であり、スポーツエールカンパニー認定を機に、取組をさらに強化していきたいと考える企業が大半を占めた。

図表 35 スポーツエールカンパニーの認定されたことでの期待効果 (n=193、単一回答)

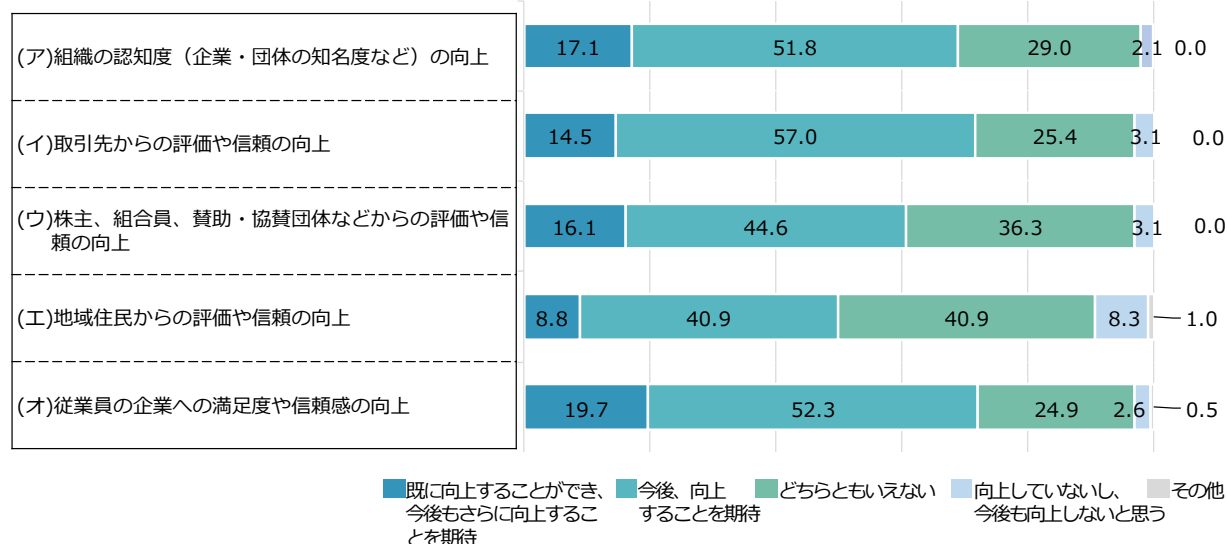




#### 4) スポーツエールカンパニーに認定されたことによる効果

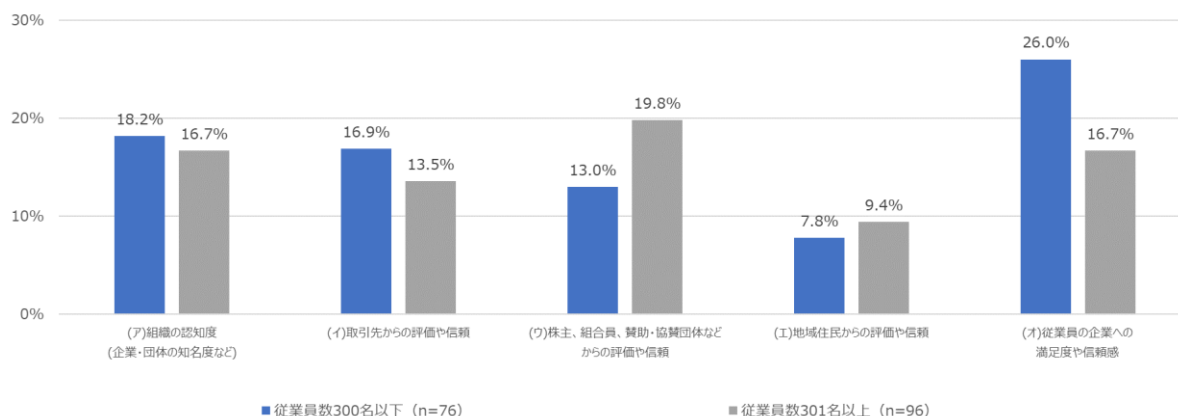
スポーツエールカンパニーに認定されたことによる効果について、いずれも「今後、向上することを期待している」と回答した企業が多数を占めている。その中で、「既に向上した」と回答した企業の割合が最も高かったのは（オ）従業員の満足度向上であり、2割近くを占めている。

図表 36 スポーツエールカンパニーに認定されたことによる効果（n=193、単一回答）



企業規模別にみると、比較的規模が大きな企業では（ウ）株主など外部のステークホルダーからの評価が高まったという回答が多かったのに対して、比較的規模の小さな企業では（オ）従業員の満足度、信頼感が高まったという回答が多かった。

図表 37 企業規模別のスポーツエールカンパニーに認定されたことによる「既に向上した」効果



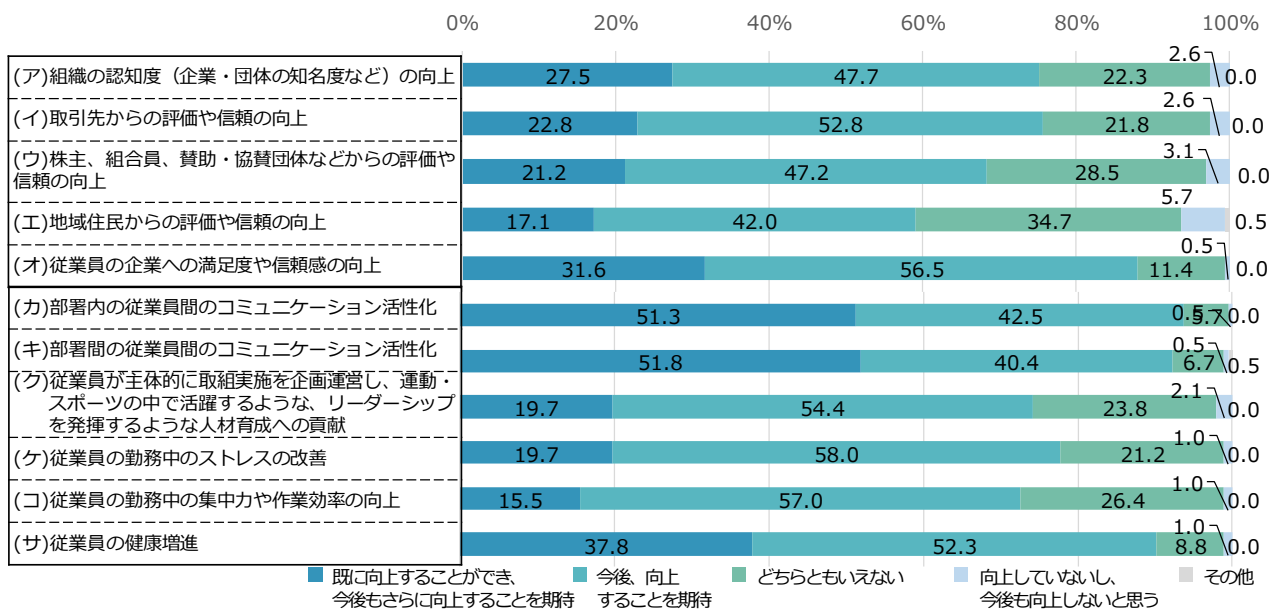
※前頁の図表中の設問に対して、「既に向上することができ、今後もさらに向上することを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

## 5) 組織として運動・スポーツに取り組むことによる直接的な効果

企業が組織として運動・スポーツに取り組むことによる直接的な効果としては、(カ)、(キ) 部署内及び部署間での従業員間のコミュニケーション活性化については、いずれも半数程度の企業が既に向上していると回答しており、効果が実感されている。上記の従業員への調査の中でも、「組織内のコミュニケーション」が改善したと回答している者が6割超を占めており、顕著な取組効果が見られている。

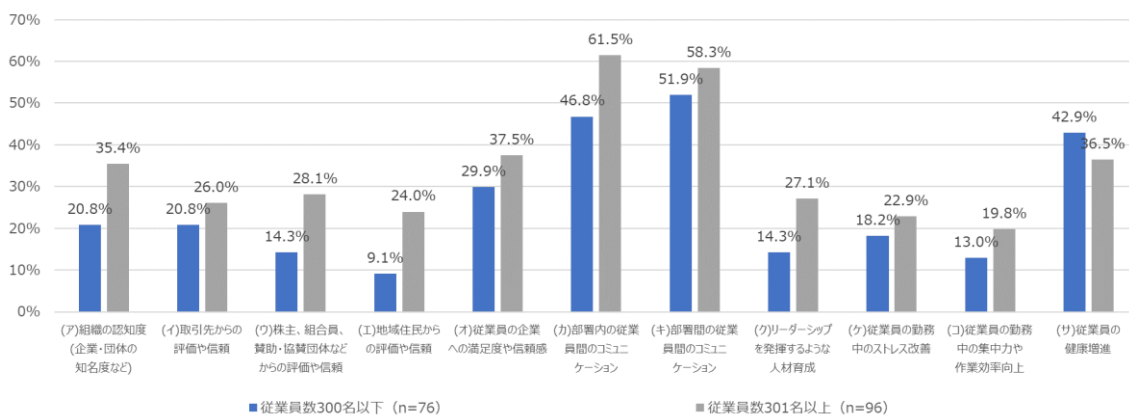
また、(サ) 従業員の企業への満足度や(オ) 信頼感の向上や従業員の健康増進についても既に向上していると回答した企業の割合が3割超となっており、効果を実感している企業の割合が高かった。

図表 38 組織として運動・スポーツに取り組むことによる直接的な効果 (n=193、単一回答)



企業規模別にみると、全般的に比較的規模が大きな企業の方が組織として運動・スポーツに取り組むことによる効果が実感されているようだった。

図表 39 企業規模別の組織として運動・スポーツに取り組むことによる「既に向上した」効果

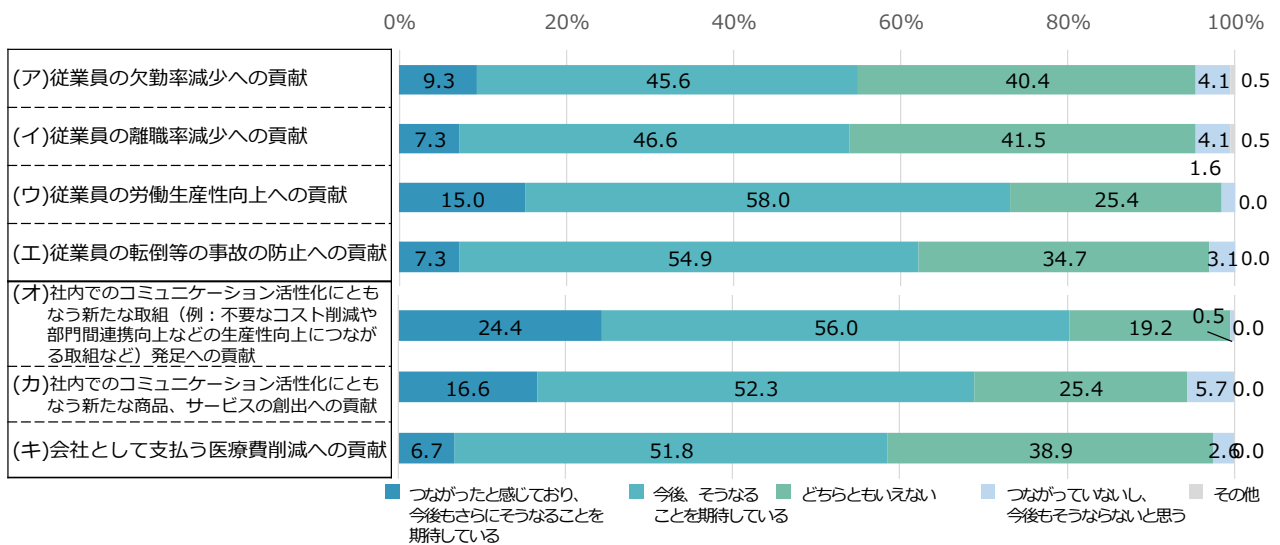


※前頁の図表中の設定問に対して、「既に向上することができ、今後もさらに向上することを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

## 6) 運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果

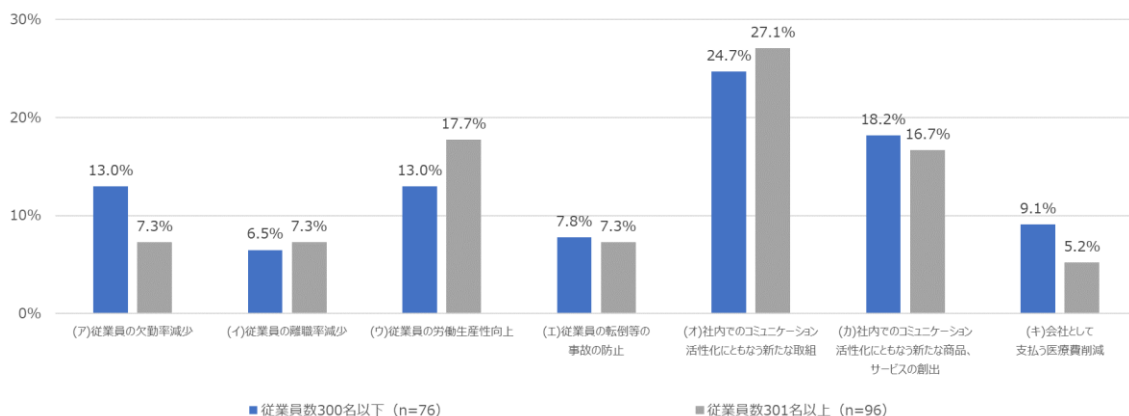
企業が組織として運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果としては、いずれも「今後、向上することを期待している」と回答した企業が多数を占めている。その中で、「既に向上した」と回答した企業の割合が最も高かったのは（オ）社内でのコミュニケーション活性化にともなう新たな取組発足であり、約 1/4 を占めている。次いで「既に向上した」という回答が多かったのが、（ウ）従業員の労働生産性向上や、（カ）社内でのコミュニケーション活性化にともなう新たな商品、サービスの創出への貢献であり、今後向上することへの期待も高い割合となっている。

図表 40 組織として運動・スポーツに取り組むことによる経営上の効果（n=193、単一回答）



企業規模別にみると、労働生産性向上については比較的規模が大きな企業の方が高い割合で実感されている。比較的規模の小さな企業では欠勤率減少なども効果として実感されている割合が高かった。

図表 41 企業規模別の組織として運動・スポーツに取り組むことによる「既に向上した」経営上の効果



※前頁の図表中の設問に対して、「つながつたと感じており、今後もさらにそうなることを期待している」と回答した企業の割合を企業規模別に抽出。

### 3. スポーツエールカンパニーのスポーツ実施率に関する調査

#### (1) 調査の概要

令和元年度のスポーツエールカンパニー認定企業を対象として、従業員の運動・スポーツの実施状況を把握するための調査を実施した。

従業員個々人のスポーツ実施率を把握するために、各企業の中から10名をランダムに選定してもらい、調査票への回答を依頼した。運動・スポーツ実施率の把握に当っては、スポーツ庁の実施する「スポーツの実施状況等に関する世論調査」と同様の設問を用い、スポーツの実施状況等に関する世論調査で把握されたスポーツ実施率と比較可能なものとした。

対象サンプル5,330名（533社×各企業担当が割り振った10名）のうち、3,172名（302社）から回答が得られた（回収率60%）。

調査の概要は下図表のとおり。

図表 42 調査の概要

調査の内容	・性別 ・年代 ・運動・スポーツの実施頻度（「スポーツの実施状況等に関する世論調査」で例示されている運動・スポーツに該当するものを実施している頻度）
調査の設計	調査対象 令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員 （認定企業533社に対し、各社10名ずつ程度の従業員に回答をしていただくように依頼。） 調査方法 令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業宛のMLで、 調査票を配信・回収 調査期間 令和2年1月28日（火）～2月10日（月）
回収結果	回収数 3,172名（302社） 回収率 60%（5,330名（1社10名）を母数とした場合。）



## （２）調査の結果

令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員の週１日以上の運動実施率は下図表のとおり。

いずれの性別、年代別に見ても令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員の週１日以上の運動実施率が、世論調査で把握された一般の者の週１日以上の運動実施率を上回っている。

スポーツエールカンパニー認定企業における様々な取組が、従業員のスポーツ実施に寄与していることが示唆される。

図表 43 令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業における  
従業員の性別・年代別に見た週１日以上の運動実施率（％）

	全体		男性		女性	
	世論調査	SYC	世論調査	SYC	世論調査	SYC
10 代	70.5	—	75.5	—	65.1	—
20 代	57.9	<b><u>65.0</u></b>	62.0	<b><u>68.3</u></b>	53.8	<b><u>61.6</u></b>
30 代	60.5	<b><u>63.9</u></b>	62.3	<b><u>66.5</u></b>	58.6	<b><u>60.7</u></b>
40 代	62.0	<b><u>67.7</u></b>	62.5	<b><u>69.8</u></b>	61.3	<b><u>64.8</u></b>
50 代	66.1	<b><u>70.8</u></b>	63.4	<b><u>69.6</u></b>	69.4	<b><u>72.9</u></b>
60 代	78.2	—	77.3	—	79.0	—
70 代	86.7	—	85.9	—	87.3	—

（出典）世論調査欄の「週１日以上の運動実施率」は、平成 30 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成 31 年 1 月調査）による。

（注）SYC 欄の「週１日以上の運動実施率」は、本調査で把握された令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業従業員の週１日以上の運動実施率を意味する。10 代、60 代、70 代は回収できたサンプル数が不十分だったため割愛している。

（注）調査項目については、「（参考資料 1－3）平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定企業のスポーツ実施率に関する調査項目」を参照。

#### 4. スポーツの実施による効果に関する調査のまとめ

上記の調査を通じて、昨年度に引き続き、スポーツエールカンパニー認定企業の従業員の方々は、同年代の方々と比較して、運動・スポーツを実施する頻度が高く、特に健康増進や社内のコミュニケーションの活性化などの効果が見られていることがわかった。

昨年度調査では、スポーツエールカンパニー認定企業では多忙な従業員の方々に向けて、就業前後や空き時間を有効活用したスポーツや、就業中でも可能な範囲でからだを動かす運動機会の提供などが実施されており、スポーツが苦手な方でも気軽に取り組むことができることが示唆された。また、特に女性はその影響が顕著で、所属企業の取組に参加することで、「スポーツ」という言葉へのイメージの変化や苦手意識の改善がもたらされ、そのことが運動習慣の改善に大きく寄与していた。本年度調査でも引き続き同様の傾向が見られており、昨年度調査から得られた示唆を改めて裏付ける結果となったと思われる。

同時に、本年度調査では、企業・団体が組織として従業員の運動・スポーツ実施に取り組むことによって得られる効果には、企業規模や年齢層によっても違いがあることが示唆された。企業・団体の狙いや企業特性に応じた取組を推進することで、より効果の高い取組を実施していくことが可能になると思われる。

### 第3章 「Sport in Life」のロゴマーク等の付与に関する業務

#### 1. 法人等による宣言の受付窓口設置、問合せ対応等

スポーツ庁と協議の上で運営方針を定め、スポーツ実施率の向上に向けた取組の宣言を行う法人等からの「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請の受付、管理（問合せ対応含む）及び付与に関する業務を実施した。具体的には、法人等によるロゴマーク等の使用申請を週次で取りまとめて、スポーツ庁と事務局で共有を図り、申請内容に問題がなければ、申請から1～2週間程度でロゴマーク等の使用が可能になるようにという運営方針を定め、業務を実施した。

##### （1）申請受付窓口業務の実施

上記のとおり、申請受付窓口を設置し、「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請の受付を実施した。また、申請受付窓口においては、申請方法や申請要件などに関する問合せ対応を実施した。問合せ内容はエクセルで一覧化し、スポーツ庁との間で随時情報共有をはかった。

図表 44 問合せ内容リスト（イメージ）

#	問合せ者	問合せ内容	問合せ日	回答内容	回答日	備考
1	A社	マークの使用申請に際して、関係団体等へSport in Lifeプロジェクトの周知を行うことを計画しております。 掲載内容の事前確認等は必要となりますでしょうか。 (いただきましたロゴマークのデータも使用予定です。)	2019/08/07 (水) 22:53	掲載内容についての事前確認等は特に必要はありません。 ロゴマークの使用については、使用マニュアルに従っていただければと思います。	2019/08/08 (木) 20:04	
2	B社	Sport in Life参画企業にご認定いただきました旨をホームページへ掲載するよう手続き中ですが、Sport in Lifeウェブページへのリンクを貼らせていただくことは可能でしょうか。	2019/11/15 (金) 12:00	ロゴマークからのリンクは使用規約を遵守すれば、原則可能です。 使用規約は下記をご参照ください。 <a href="http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/about_link.htm">http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/about_link.htm</a>	2019/11/15 (金) 14:56	

##### （2）申請受付窓口業務の実施実績

令和元年7月1日（月）から令和2年1月まで、「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請の受付を実施し、合計332団体にロゴマーク等の付与を実施した。

また、令和2年2月7日（金）からロゴマーク等の使用申請に代わって、コンソーシアムの加盟申請の受付を開始した（後述のとおり。）。

## 2. コンソーシアムの構築と運営

### (1) 規約作成、活動報告書様式作成支援

令和2年2月7日（金）からの「Sport in Life コンソーシアム」の立ち上げに向けて、「Sport in Life コンソーシアム規約」の作成、及び「活動報告書様式」の作成支援を行った。

図表 45 Sport in Life コンソーシアム規約

#### Sport in Life コンソーシアム 規約

##### 第1条 名称

Sport in Life プロジェクトの中に設けるコンソーシアムの名称は「Sport in Life コンソーシアム（英文名：Sport in Life Consortium）（以下「本コンソーシアム」という。）」とする。

##### 第2条 目的

本コンソーシアムは、Sport in Life プロジェクトの趣旨に賛同した地方公共団体、スポーツ団体、経済団体、教育団体、医療福祉団体、企業等（以下「加盟団体」という。）で構成し、2020年東京大会のレガシーの創出のため連携した取組を促進することにより、国民のスポーツ実施に向けた大きな推進力や相乗効果を生み出し、スポーツ実施者の増加につなげていくことを目的とする。

##### 第3条 加盟団体

本コンソーシアムの加盟団体は、Sport in Life プロジェクトの趣旨に賛同して「Sport in Life」ロゴマークの使用を許可された団体等であり、かつ本コンソーシアムの目的に賛同し、第8条に定める中央幹事会により、加盟の承認を受けた団体等とする。

2 本コンソーシアムの加盟団体は、本コンソーシアムの目的の実現に向け、本コンソーシアムの活動に積極的に参加するとともに、年度ごとに実施した活動に参画した人数等の報告を提出するなど、スポーツ実施者の増加に資するものとする。活動報告の内容や期日については、別に定めるところによる。

##### 第4条 活動内容

本コンソーシアムは、第2条の目的を達するために Sport in Life の実現に関する次の各号の活動を行う。

- (1) 加盟団体間の情報共有
- (2) 加盟団体間の連携を促進するための支援
- (3) スポーツ実施者の増加につながる事業の実施
- (4) Sport in Life 推進に向けた情報発信
- (5) その他、本コンソーシアムの目的を達成するための活動

##### 第5条 加盟手続き

本コンソーシアムに加盟を希望する団体は、所定の申請書において、加盟の希望を表明し、中央幹事会の承認を受けるものとする。承認の基準は別に定めるところによる。

2 加盟団体は、団体の名称や住所等の登録内容に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって届け出ることとする。

##### 第6条 会費

本コンソーシアムの会費は無料とする。

##### 第7条 加盟団体の退会・除名

本コンソーシアムの加盟団体は、退会しようとするとき、事前に書面をもって届け出ることとする。

2 本コンソーシアムの加盟団体が次の各号のいずれかに該当する場合、当該加盟団体を除名することができる。

- (1) 活動報告に虚偽の記載があった場合。
- (2) 本コンソーシアムの趣旨又は目的に明らかに反するような行為を行ったと認められる場合。
- (3) 虚偽の情報を提供するなど、会員又は第三者に不利益をもたらすような行為をしたと認められる場合。
- (4) 法令又は公序良俗に反する行為をしたと認められる場合。
- (5) 本規約に違反した場合。

#### 第8条 中央幹事会

本コンソーシアムに、運営を円滑にするため加盟団体の中から主要な団体で構成する中央幹事会を置く。

- 2 中央幹事会の構成団体は別に定める。
- 3 中央幹事会に議長を置き、スポーツ庁をもってあてる。
- 4 中央幹事会は議長の招集により開催する。
- 5 中央幹事会の構成団体の追加・脱退は、中央幹事会における承認事項とする。
- 6 議長が必要と認めた場合は、中央幹事会に構成団体以外のものを出席させることができる。

#### 第9条 中央幹事会の任務

中央幹事会は、本コンソーシアムの運営に関し、次の各号に規定する任務を行う。

- (1) 団体の加盟・退会・除名に関すること。
- (2) 加盟団体の招集に関すること。
- (3) 本コンソーシアムの活動に関すること。
- (4) 本コンソーシアムの規約等に関すること。
- (5) その他本コンソーシアムの目的に資すること。

#### 第10条 成果の公開

本コンソーシアムの活動成果は、加盟団体の承認を得たうえで、広く公開することとする。

#### 第11条 事務局

本コンソーシアムの事務を処理させるため、事務局をスポーツ庁健康スポーツ課に置く。

付則 この規約は、令和2年2月7日より施行する。



図表 46 活動報告書の作成例

活動報告書の作成例				
活動の名称	活動類型	活動の実施内容	活動の実施結果	新たなスポーツ実施者獲得への寄与
1 新規会員入会費0円企画	スポーツ関連団体・クラブにおけるスポーツ実施者獲得	(例) ●●では、会員数増大に向けて、～を実施した。	(例) 新規獲得会員 ●●人	(例) 新規会員の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着けた/身に着けたい意向を示した。
2 歩数アップキャンペーン	スポーツ関連サービス(アプリなど)、スポーツ用具を活用したスポーツ実施者獲得	(例) ●●では、当社が開発したウォーキングアプリの利用者拡大を通じて、利用者の「歩く」ことを推進するために、～を実施した。	(例) アプリ利用者数 ●●人	(例) アプリ利用者の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着けた/身に着けたい意向を示した。
3 オリンピアン・パラリンピアンとのスポーツ教室	スポーツ関連イベント(教室など)を通じたスポーツ実施者の獲得	(例) ●●では、働く女性向けに週1回程度のスポーツ機会を提供するために、××の頻度で、▲▲の期間、～を実施した。	(例) イベント参加者数 ●●人	(例) イベント参加者の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着けた/身に着けたい意向を示した。
4 指導者講習会	スポーツ指導者の育成を通じたスポーツ実施者の獲得	(例) ●●協会では、××向けのスポーツ指導者の増加(及び既存指導者のスキルアップ)に向け、▲▲人を対象に、～を実施した。	(例) 育成した指導者が指導に携わった人数 ●●人	(例) 指導を受けた人の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着けた/身に着けたい意向を示した。
5 WEBマガジン発行企画	スポーツ関連のメディア媒体を活用したスポーツ実施者の獲得	(例) ●●広告では、オフィスでもできるスポーツの情報発信のために、～を実施した。	(例) 購読数(購買数、メディアアクセス者数) ●●人	(例) 購読者の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着けた/身に着けたい意向を示した。
6 朝活スポーツ推進運動	従業員におけるスポーツ実施者の獲得	(例) ●●社では、従業員が行うスポーツ活動の支援や促進に向け、～を実施した。	(例) プログラムに参加した従業員数 ●●人	(例) 参加した従業員の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着ける/身に着けたい意向を示した。
7 スポーツ推進計画	エリア単位でのスポーツ実施者の獲得	(例) ●●市では、スポーツ実施率●●%を目指して、スポーツ推進計画の下で、～を実施した。	(例) スポーツ実施率の上昇 ●●%	(例) 地域住民の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に着ける/身に着けたい意向を示した。
8 障害者スポーツフェスティバル	健康・福祉の一環とした継続的なスポーツ実施者の獲得	(例) ●●会では、障害者などのスポーツを通じた健康維持・機能回復などを目的に、▲▲を提供した。	(例) プログラムの参加者数 ●●人	(例) プログラム参加者の●●人が新たに週1回以上のスポーツ習慣を身に付けた/身に付けたい意向を示した。
9 子供の運動習慣向上事業	子供向けの運動・スポーツ時間の拡大	(例) ●●会社では、子供の運動・スポーツ時間の拡大に向けて、▲▲を実施した。	(例) 参加者数 ●●人	(例) 参加者の●●人が新たに運動・スポーツが好きになる/1日の平均運動・スポーツの実施時間が増えた/増やしたい意向を示した。
10	その他			

図表 47 活動報告書に示されたスポーツ実施者獲得への寄与に関する調査票

<b>調査票(案)(成人)(継続型)</b>	
Q-1 あなたが参加した事業を回答してください。	
(事業名を記載)	
Q-2 あなたの年齢・性別を教えてください。	
(性別)	
①男性	
②女性	
③答えたくない。	
(年齢)	
①20代	
②30代	
③40代	
④50代	
⑤60代	
⑥70代以上	
⑦答えたくない。	
Q-3 この事業に参加する前の運動・スポーツの実施状況について教えてください。	
①週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施していた。	
②週に1回未満の頻度であるが定期的に運動・スポーツを実施していた。	
③不定期ではあるが、年に数回程度は運動・スポーツを実施していた。	
④運動・スポーツを全く実施していなかった。	
Q-4 この事業に参加した後の運動・スポーツの実施状況について教えてください。	
①週に1回以上の頻度で運動・スポーツを実施している。	
②週に1回未満の頻度であるが定期的に運動・スポーツを実施している。	
③不定期ではあるが、年に数回は運動・スポーツを実施している。	
④運動・スポーツを全く実施していない。	
Q-5 現在定期的に運動・スポーツを実施していない方(Q-4で②～④と回答した方)にお伺いします。この事業に参加した後の運動・スポーツへの意欲の変化について教えてください(まだ実施に至ってなくても構いませんので、運動・スポーツ実施への意欲について教えてください。)	
①週1日以上、運動・スポーツを実施したいという意欲を持つようになった。	
②週1日までは難しくても、定期的に運動・スポーツを実施したいという意欲を持つようになった。	
③定期的には難しいが、機会があれば運動・スポーツを実施したいという意欲を持つようになった。	
④運動・スポーツを実施したいという意欲は持っていない(機会があっても実施したいとは思わない。)	
⑤その他( )	

## **（２）加盟受付窓口業務の実施**

上記のとおり、令和２月７日（金）からロゴマーク等の使用申請に代わって、コンソーシアムの加盟申請の受付を実施した。申請受付窓口においては、申請方法や申請要件などに関する問合せ対応を実施した。問合せ内容については、上記同様にエクセルで一覧化し、スポーツ庁との間で随時情報共有をはかった。

## **（３）加盟受付窓口業務の実施実績**

また、令和２年２月７日（金）からロゴマーク等の使用申請に代わって、コンソーシアムの加盟申請の受付を実施することとなり、令和２年３月２７日までに、中央幹事会の構成員を含め、１６２団体の加盟申請を受理した。

## 第4章 制度の認知拡大のための広報・普及啓発やスポーツ実施の機運醸成及び法人等が行うスポーツ実施に向けた活動の支援に関する業務

### 1. 認知拡大のための広報・普及啓発

#### (1) 「Sport in Life」ホームページの制作

「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請（令和2年2月7日（金）からはコンソーシアムの加盟申請）の受付業務の実施、及び「Sport in Life」ロゴマーク等の活用等によるスポーツ実施の機運醸成を図るための広報・普及活動として、「Sport in Life」のホームページを制作した。

ホームページの構成は下記のとおり。

図表 48 「Sport in Life」ホームページの構成

項目	掲載内容の概要
トップページ（活動趣旨、入会方法）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「Sport in Life」プロジェクトの趣旨の説明</li><li>・ 「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請方法(令和2年2月7日（金）からは Sport in Life コンソーシアムへの加盟申請方法) の掲載。</li></ul>
スポーツ庁長官メッセージ	<ul style="list-style-type: none"><li>・ スポーツ庁長官からのメッセージを掲載。</li></ul>
Sport in Life コンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Sport in Life コンソーシアムの趣旨、加盟要件、中央幹事会についての説明などを掲載。</li></ul>
参画団体一覧	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「Sport in Life」のロゴマーク等の付与を受けた賛同団体、コンソーシアム加盟団体の一覧を掲載。</li><li>・ 希望に応じて各団体の取組概要を掲載。</li></ul>

なお、「Sport in Life」ホームページの各ページの概要は次ページ以降に掲載するとおり。

図表 49 トップページ（活動趣旨、入会方法）のイメージ



図表 50 スポーツ庁長官メッセージのイメージ



## What's "Sport in Life"?

スポーツ庁長官メッセージ



スポーツ庁 長官  
鈴木 大地

スポーツ庁は、一人でも多くの方にスポーツを楽しんでいただき、スポーツを行うことが生活習慣の一部となるような社会を目指し、「Sport in Lifeプロジェクト」をスタートしました。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会が目前に迫り、スポーツに対する関心や機運が高まりを見せています。この機運を生かして、自治体やスポーツ団体、そして経済団体、企業等がそれぞれ独自で進めるスポーツを推進する取り組みをさらに盛り上げていくことで、2020年東京大会のレガシーとして、多くの方にスポーツを楽しんでいただける社会を目指します。

本プロジェクトのシンボルとして「Sport in Life」のロゴマークを用意しました。スポーツ庁では、生活の中に自然とスポーツが取り込まれる（Sport in Life）ような取組を目指す自治体・スポーツ団体・経済団体・企業等を幅広く募ります。この趣旨に賛同し、スポーツ実施率向上に向けた取組を宣言する皆様に対して、「Sport in Life」のロゴマークを付与し、ロゴマークを様々な場面で使用していただくことで、スポーツに親しむ機運とスポーツに取り組む関係機関の連帯感を創出していきたいと考えております。

この「Sport in Life」HPでは、「Sport in Lifeプロジェクト」にご賛同いただいた団体の一覧や、取組事例を紹介させていただき、積極的にプロジェクトを発信してまいります。また、本プロジェクトは2020年東京オリパラ組織委員会より公認プロジェクトの認証を受けるとともに、経済界からは経団連からもプロジェクトの理念にご賛同いただき協力いただけることになっており、2020年東京オリパラ組織委員会や経済界の皆様との連携強化はもとより、様々な分野の方々との連携、協力を図っていききたいと思います。是非、多くの方に本プロジェクトへ参画いただき、オールジャパンで2020年東京大会のレガシーとして、心身ともに健康で明るく活力のある社会を創出していきましょう。

[トップページへ戻る](#)

[問い合わせ先]  
Sport in Life運営事務局  
200010-sportinlife@ml.jri.co.jp



[プライバシーポリシー](#) [利用規約](#)

Copyright © Japan Sports Agency. All Rights Reserved.



図表 51 Sport in Life コンソーシアムのイメージ




# Sport in Life Consortium

Sport in Life コンソーシアム

## Sport in Life コンソーシアムとは

スポーツ庁では、2020年東京オリパラ大会の機運を生かし、2021年度末までに国民のスポーツ実施率65%（スポーツ実施者を新たに1,000万人増加）の達成に向け、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等オールジャパンでスポーツ振興に取り組んでいきたいと考えております。

この目標の実現に向けて、上記の趣旨に賛同した関係団体でコンソーシアムを構成し、コンソーシアム加盟団体によるスポーツ実施者増加に向けた取組や、加盟団体間の連携・情報共有などをサポートしていきます。

### 具体的なメリットの例

- ① 国費（委託事業）の活用
- ② 優良事例の表彰
- ③ 広報ツールの活用（ロゴマーク・パンナー・ポスターのダウンロード等）
- ④ 中央幹事会による加盟団体間の事業連携マッチング、コンサルティング
- ⑤ 情報の発信・共有（メーリングリストや掲示板等の活用）

※一部準備中

## Sport in Life コンソーシアム加盟要件

—— 「Sport in Life」の趣旨に賛同し、コンソーシアム加盟の意思を示した団体をご加盟いただけます（加盟の可否については下記の中央幹事会による承認が必要となります。）

—— 年度末には、スポーツ実施率向上に向けた具体的な取組の活動成果について、報告書をご提出いただきます。

※加盟要件の詳細は、「Sport in Life コンソーシアム規約」をご参照ください。

## Sport in Life コンソーシアム中央幹事会

地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成され、Sport in Life コンソーシアムを担うものです。

Sport in Life コンソーシアム加盟の可否の判断や活動計画、活動報告の評価、及びコンソーシアム加盟団体によるスポーツ実施者増加に向けた取組や、加盟団体間の連携・情報共有などをサポートするための各種事業を実施します。


**スポーツ庁**  
JAPAN SPORTS AGENCY


**健康・体力づくり事業財団**  
JAPAN HEALTH PROMOTION & FITNESS FOUNDATION


**けんぽれん**  
健康保険組合連合会


**せき川スポーツ財団**  
SEKAKURA SPORTS FOUNDATION


**全国スポーツ推進委員会**  
全国スポーツ推進委員会連合会


**全国大学体育連合会**  
All Japan University Sports Association


**宮城県蔵王町**  
みやぎけん蔵王町


**全国都道府県教育委員会連合会**  
全国都道府県教育委員会連合会  
全国都道府県教育委員会連合会


**東京2020  
オリンピック・パラリンピック  
組織委員会**


**日本医師会**  
Japan Medical Association


**Keidanren**  
Policy & Action


**日本スポーツ協会**


**JAPAN SPORT**  
日本スポーツ振興センター


**日本レクリエーション協会**  
Japan Recreation Association of Japan


**三島市**  
Mishima City

[< トップページへ戻る](#)

【問い合わせ先】  
Sport in Life 運営事務局  
200010-sportinlife@ml.jri.co.jp


**スポーツ庁**  
JAPAN SPORTS AGENCY

▶ プライバシーポリシー ▶ 利用規約

Copyright © Japan Sports Agency. All Rights Reserved.

図表 52 参画団体一覧（一部抜粋）のイメージ

 Sport in Life	 menu
参画団体一覧	
すべて	団体種別
都道府県別	
すべての団体	
 : 具体的な取組内容 [PDF]  : Sport in Life コンソーシアム加盟団体	
愛知県ウォーキング協会	愛知県蒲郡市役所 
公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団	愛知電子工業株式会社 
NPO法人青森県ウォーキング協会	明石市体育協会
秋田県ウォーキング協会	株式会社 Agoop  
株式会社 アクエリアス・ナビ 	株式会社麻田製菓 
味の素株式会社アミノサイエンス事業本部スポーツニュートリション部 	一般社団法人アスリートネイル協会
株式会社アスリートプランニング 	株式会社アノマ
アビームコンサルティング株式会社 	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団
株式会社アルプス	特定非営利活動法人アンドエス
イオンモール株式会社	イオンリテール株式会社
生駒市	生駒市教育委員会
生駒市スポーツ振興課	鎌早市スポーツ推進委員協議会
NPO法人石川県ウォーキング協会	泉大津市役所
特定非営利活動法人伊勢崎西部スポーツクラブ	株式会社伊藤園
NPO法人茨城県ウォーキング協会	公益財団法人茨城県体育協会
イマジニア株式会社 	一般社団法人いわしろふれあいスポーツクラブ
岩手県ウォーキング協会	岩手大学スポーツユニオン 
株式会社INFORICH	インフカム株式会社  
特定非営利活動法人ウィル大口スポーツクラブ 	NPO法人うとスポーツクラブ
一般社団法人 運動会協会	株式会社運動会屋
運動生態学研究室 	株式会社運動通信社
eiGHT GYM 	エヴリー合同会社 
駅前卓球スタジオFunball	特定非営利活動法人枝幸三笠山スポーツクラブ 
estrio futsal club	特定非営利活動法人 SUPUスタンドアッパドルユニオン
エッジフォース株式会社	株式会社NHKエデュケーショナル  
特定非営利活動法人NSCAジャパン	愛媛県ウォーキング協会
愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	NPO法人 エフ・スポーツ

## （２）地方自治体への広報・普及啓発の強化

平成 30 年度スポーツエールカンパニー認定企業は、東京都など一部の都道府県に集中しており、スポーツエールカンパニーの認定を受けている企業が所在しているのは 20 都府県に留まっていた。

特に、スポーツエールカンパニー認定企業の立地が薄い地域への浸透を図るために、スポーツエールカンパニー認定制度との親和性が高いと思われる、健康経営に取り組む企業の認定制度等を有する地方自治体（まずは都道府県）を対象として、スポーツエールカンパニー認定制度の周知を依頼し、いくつかの自治体にご協力いただいた（メーリングリスト等でご周知いただいた）。

結果的に、本年度はスポーツエールカンパニーの認定を受けた企業が所在している自治体が 36 都道府県へと拡大し、取組への認知の地域的な広がりが拡大したと思われる。

## 2. 好事例の全国的な展開

### (1) スポーツエールカンパニープレスリリースでの紹介

令和元年度「スポーツエールカンパニー」認定企業決定のプレスリリース（令和元年12月23日発出）に当たり、好事例4社を選定し、各社のご協力の下で、「認定企業の主な取組例」としてとりまとめを行った。

図表 53 令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の主な取組例

<p>◆<b>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（東京都中央区）</b></p> <p>アスリート社員を「ウェルビーイング大使」に任命し、大使主催の従業員向けイベント等で健康・運動に関する改善策の提案・指導を実施。クラブ活動の支援、親子運動の機会提供、階段移動やスタンディングワークの推奨など、日常的な運動機会の増加にも取り組んでいる。</p>	
<p>◆<b>ブリヂストンスポーツ株式会社（東京都港区）</b></p> <p>従業員へのスポーツを通じた健康づくり機会の提供のため、年間3日間のスポーツ休暇制度を導入。また、バランスボールを椅子にした「健康的な会議室」やコンディショニングスペースの設置、社内でのボッチャ体験会の開催など、社内ですポーツに取り組める環境も整備している。</p>	
<p>◆<b>株式会社カスタマーレーションテレマーケティング（大阪府大阪市）</b></p> <p>従業員の心身の健康管理の向上に取り組む「ホワイトプロジェクト2019」の中で、チーム対抗ウォーキング大会（携帯電話を使った歩数イベント）や社内運動会の開催、外部講師によるストレッチやヨガのセミナーや業務時間中のストレッチ時間の設置等、多様な施策を展開している。</p>	
<p>◆<b>株式会社高知銀行（高知県高知市）</b></p> <p>おもてなし文化の体験を通じて地域貢献の大切さを学ぶことや、運動機会作りを目的に、本店から四国八十八ヶ所霊場の一つまでの約6kmを清掃しながらウォーキングする「お遍路ウォーキング」を実施。よさこい祭りや高知龍馬マラソンへの出場、職員も参加しての子供サッカー教室も開催。</p>	

## （２）Sport in Life コンソーシアム設立総会、スポーツエールカンパニーシンポジウムの企画

### 1) Sport in Life コンソーシアム設立総会

Sport in Life コンソーシアムの設立に当たり、コンソーシアム、中央幹事会のご紹介、コンソーシアム加盟団体を対象とした次年度事業の案内等を目的とした設立総会の開催を企画した。

ただし、今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、開催を延期することとした。

図表 54 Sport in Life コンソーシアム設立総会の企画概要

項目	概要
タイトル	Sport in Life コンソーシアム設立総会
開催場所	国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール (東京都渋谷区代々木神園町 3-1)
予定日時	2020 年 3 月 6 日 (金) 11:00～12:00
参加者数 (定員)	上限 300 名
プログラム	1. 開会挨拶 2. 「Sport in Life コンソーシアム始動～東京大会後に目指す社会へのメッセージ～」 スポーツ庁長官 鈴木大地 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会委員 池田信太郎 (バドミントン)、齋藤里香 (ウェイトリフティング) 3. 令和 2 年度 Sport in Life コンソーシアムの活動について 4. 中央幹事会の紹介、フォトセッション等 5. 閉会



## 2) スポーツエールカンパニーシンポジウム

スポーツエールカンパニー認定企業の好事例を紹介し、効果的な横展開を促すために、シンポジウムの開催を企画し、参加者の募集を実施した。シンポジウムの企画内容は下図表のとおり。

ただし、今般の新型コロナウイルス感染拡大の状況等を踏まえ、開催を中止することとした。

なお、シンポジウム時に使用予定だった講演資料については、別途スポーツ庁ホームページ上で公開することとした。

図表 55 シンポジウムの企画概要

項目	概要
タイトル	スポーツエールカンパニーシンポジウム～スポーツによる企業活力の向上を考える～
開催場所	国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール (東京都渋谷区代々木神園町 3-1)
予定日時	2020 年 3 月 6 日 (金) 13:30～16:00
参加者数 (定員)	上限 300 名
プログラム	<p><b>第 1 部 開会・基調講演</b></p> <p>1. 主催者挨拶／施策説明「2020 年東京大会を契機とした Sport in Life の推進」 スポーツ庁健康スポーツ課課長 安達栄氏</p> <p>2. 施策説明「健康づくりのための 身体活動・運動分野の取組 (仮)」 厚生労働省健康局健康課 課長補佐 金子堅太郎氏</p> <p>3. 基調講演「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット (仮)」 立教大学コミュニティ福祉学部教授 松尾哲矢氏</p> <p>4. 情報提供「スポーツエールカンパニーの取組効果分析」 株式会社日本総合研究所</p> <p><b>第 2 部 スポーツエールカンパニー取組事例のご紹介</b></p> <p>1. 取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</li> <li>○ ブリヂストンスポーツ株式会社</li> <li>○ 株式会社高知銀行</li> </ul> <p>2. スポーツエールカンパニー認定委員会委員による講評 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 水野基樹氏 健康経営会議実行委員会事務局長(株式会社ルネサンス健康経営企画部部長) 樋口毅氏</p> <p>3. 閉会の挨拶 スポーツ庁健康スポーツ課</p>

### (3)「Sport in Life」ホームページへの賛同団体の事例概要の掲載

#### 1) フォーマット作成

Sport in Life の趣旨に賛同する団体の取組の周知・普及のために、事例概要の掲載希望団体を募り、ホームページにそれらの団体から提出された事例概要の掲載を行った。

取組事例の事例概要掲載希望団体の募集に当たり、事例概要フォーマット、事例作成要領を作成した。事例概要フォーマット、事例作成要領は以下のとおり。

図表 56 事例作成要領

#### 作成に当たっての注意事項

- 本稿は「Sport in Life」JHP上の参画団体一覧のサイト上に、PDFファイルで掲載させていただくことを想定しております。したがって、本人の同意無しに個人情報掲載することや、著作権、肖像権を侵害するような内容を掲載することなどは避けてください。
- 「Sport in Lifeプロジェクト」は、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「スポーツ・イン・ライフ」（生活の中にスポーツを）という姿に賛同し、スポーツ実施率向上に向けた取組を宣言する自治体、スポーツ団体、経済団体、企業等にロゴマークを付与するものです。本プロジェクトの趣旨に合致しないような記載が含まれる場合、事務局から修正をお願いさせていただくことがありますので、ご留意いただければと思います。

#### 作成要領

- 添付のフォーマットでご作成ください。フォーマットの改編（タイトルボックス、コメントボックスの位置、大きさの変更など）は避けてください。
- コメントボックスの文字のフォントは指定しませんが、以下を推奨させていただきます。
  - フォント：Meiryo UI
  - 文字色：黒
  - 文字の大きさ：団体概要 12p、その他（スポーツ実施率の向上に向けた取組宣言、宣言内容の実施状況、ロゴマークの使用状況） 11p
- ※なお、コメントボックスの大きさに合わせて「取組宣言」の記載内容を、申請時のものから修正していただくことは可能です。
- 宣言内容の実施状況、ロゴマークの使用状況は、必ず記載してください（宣言内容やロゴマークの使用を実施していない団体はご提出いただくことはできません。）。ただし、本事例は随時受け付けておりますので、両方を実施した時点でご提出いただくことは可能です。また、ロゴマークの使用については、例えばホームページ上でのプレスリリースでの使用でも構いません。
- 記載内容については、次ページの記入例をご参照ください。

団体概要		色つきのタイトルボックスの改変、位置変更はおやめください	記入例
団体名	A社		
団体種別	④民間企業等		
所在地	●●県●●市●● △丁目△-△		
スポーツ実施率の向上に向けた取組宣言		申請内容を踏まえ、申請団体の概要、取組宣言をご記載ください。	
宣言	A社では、国民のスポーツ実施率向上に向けて、A社の社員、および事業所近隣の住民の継続的なスポーツ実施のために、社員と地域住民が一緒になってスポーツに参加できるような取組を推進することを宣言します。		
宣言内容の実施状況		取組に関する写真、画像などをご掲載ください。	
上記の宣言に基づき、A社では、毎年一回、社員と近隣住民が一緒になって参加できる地域スポーツ大会を実施しています。この地域スポーツ大会では、社員と近隣住民の混合チームを作り、白組と赤組に分かれて、勝敗を争います。実施種目は、子供向け、成人向け、高齢者向けの種目を準備しており、子供から高齢者まで、幅広い年齢層が参加しております。今年度は、社員20名、地域住民50名が参加しました。 <b>「上記の宣言に基づき、A社では～を実施しています。」というように、本プロジェクトの趣旨に合致した取組内容の詳細を記載してください。</b>			
ロゴマークの使用状況		ロゴを活用したHP、名刺、ポスター、チラシなどの写真、画像などをご掲載ください。	
上記の取組を進める中で、A社のHPや、A社社員の名刺、地域スポーツ大会のポスターなどで、ロゴマークを活用しています。 <b>「上記の取組の中で、～のように活用しています。」というように、取組の中でのロゴマークの具体的な利活用方法を記載してください。</b>			
メッセージ		私たちは一緒にスポーツ大会に参加してくれる仲間を募集しています！○○市や周辺の地域に所在する企業・団体の方々はぜひお声掛けください。 <b>「我々は●●のノウハウを提供できます。」や「我々は●●と一緒にしてくれる仲間を募集しています。」など、このHPをご覧の方へのメッセージなどをご自由に記載してください。</b>	

図表 57 事例概要フォーマット

団体概要		フォーマット
団体名	A社	
団体種別	④民間企業等	
所在地	●●県●●市●● △丁目△-△	
スポーツ実施率の向上に向けた取組宣言		
宣言	A社は ～ に取り組むことを宣言します。	
宣言内容の実施状況		
上記の宣言に基づき、A社では ～ を実施しています。 (取組内容の詳細を記載)		取組に関する写真、画像など (掲載可能なもの)
ロゴマークの使用状況		
上記の取組の中で、右記のように活用しています。 (ロゴマークの具体的な利活用方法を記載)		 ロゴを活用したポスター、チラシなど
メッセージ	自由記述欄 (ご自由にご記載ください。)	

## 2) 事例概要掲載実績

上記の事例概要フォーマットを活用して、令和2年3月27日までに、23団体の事例概要を Sport in Life のホームページ上に掲載した。参画団体一覧のページ上に PDF ファイルで掲載している（参画団体一覧の企業名の右側に「PDF」マークが付された団体）。

## 第5章 本調査の成果と課題

### 1. スポーツエールカンパニー認定制度について

令和元年度スポーツエールカンパニーとして認定された企業は533社であり、平成30年度認定企業347社の約1.5倍の増加となり、スポーツエールカンパニー認定制度の普及がさらに進んだ。

認定企業の所在地も、昨年度は東京都など一部の都道府県に集中しており、スポーツエールカンパニーの認定を受けている企業が所在しているのは20都府県に留まっていたが、本年度はスポーツエールカンパニーの認定を受けた企業が所在している自治体が36都道府県へと拡大し、地域的な広がりも拡大した。

また、昨年度に引き続き、スポーツエールカンパニー認定企業へのアンケート調査を実施したところ、昨年度同様、いずれの性別、年代別に見ても令和元年度スポーツエールカンパニー認定企業の従業員の週1日以上運動実施率が、世論調査で把握された一般の者の週1日以上運動実施率を上回っているという結果が得られた。スポーツエールカンパニー認定企業における様々な取組が、従業員のスポーツ実施に寄与していることが示唆された。

また、昨年度同様に、スポーツエールカンパニーにおける取組を通じて、スポーツが苦手な方でも気軽にスポーツに取り組むことができる効果が見られることが示唆され、女性を中心に、スポーツエールカンパニーでの取組に参加することで、「スポーツ」という言葉へのイメージの変化や苦手意識の改善がもたらされ、そのことが運動習慣の改善に大きく寄与しているという結果が得られた。

加えて、本年度調査では、企業・団体が組織として従業員の運動・スポーツ実施に取り組むことによって得られる効果には、企業規模や年齢層によっても違いがあることが示唆された。企業・団体の狙いや企業特性に応じた取組を推進することで、より効果の高い取組を実施していくことが可能になると思われる。

今後も企業・団体において、就業前後や空き時間を有効活用したスポーツや、就業中でも可能な範囲でからだを動かす運動機会の提供など、スポーツが苦手な方でも気軽に取り組むことができる取組を進めることによって、従業員のスポーツ実施に寄与することに加えて、企業・団体も経営上等の様々な効果を獲得していくことが可能であると思われる。

## 2. Sport in Life プロジェクトについて

本年度の Sport in Life プロジェクトにおいては、令和元年7月1日(月)から令和2年1月まで、「Sport in Life」のロゴマーク等の使用申請の受付を実施し、合計332団体にロゴマーク等の付与を実施した。また、令和2年2月7日(金)からロゴマーク等の使用申請に代わって、Sport in Life コンソーシアムの加盟申請の受付を実施することとなり、令和2年3月27日までに、中央幹事会の構成員を含め、162団体の加盟申請を受理した。

Sport in Life プロジェクトは本年度7月に開始されたものであり、まずはプロジェクトの認知度向上を図ることを主眼に事業を実施したが、ロゴマーク等の付与団体、Sport in Life コンソーシアム加盟団体を合わせ、合計383団体（いずれにも申請した団体の重複分を除く）からの申請を受理することとなり、一定程度の認知が進んだと認識している。

また、上記の団体の中から自団体の取組事例を募集したところ、令和2年3月27日までに、23団体から事例概要の提出があり、Sport in Life のホームページ上に掲載した。取組事例、取組ノウハウの蓄積も一定程度進んだと思われる。

次年度以降は、これらの蓄積を生かすことで、来年度から本格的な活動が開始される Sport in Life コンソーシアムにおける活動を活発化し、スポーツを行うことが生活習慣の一部にというコンセプトの普及を進め、スポーツに取り組む企業・団体、個人がさらに拡大していくことが期待される。



2019 年度スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・  
ビジネスパーソン向け国民運動  
(スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業)  
事業報告書

令和 2 年 3 月  
株式会社日本総合研究所